

NKSJホールディングスの現状

2013

プロフィール

はじめに

このたび、ディスクロージャー誌「NKSJホールディングスの現状2013」を作成しました。

2012年度の業績やNKSJグループの概要および経営方針などを中心にわかりやすく説明しています。

本誌が、当社の現状をご理解いただくうえで、皆さまのお役に立てば幸いと存じます。



取締役会長 二宮雅也 取締役社長 櫻田謙悟

会社概要

(2013年3月31日現在)

会 社 名：NKSJホールディングス株式会社
(英文表記：NKSJ Holdings, Inc.)

設 立：2010年4月1日

資 本 金：1,000億円

本 店 所 在 地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-3000(代表)

代表取締役会長：二宮 雅也
会長執行役員

代表取締役社長：櫻田 謙悟
社長執行役員

従 業 員 数：276名

事 業 内 容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務

上 場 証 券 取 引 所：東京証券取引所(市場第一部)

U R L：http://www.nksj-hd.com/

目次

トップメッセージ	2
トピックス	4
事業戦略について	7
NKSJグループの概要	8
NKSJグループの経営戦略	12
経営について	17
事業の概況	18
代表的な経営指標	21
コーポレート・ガバナンス	28
内部統制システム構築	30
リスク管理	32
コンプライアンス	34
反社会的勢力への対応	35
利益相反取引の管理	36
お客さま情報の保護	37
社内外の監査・検査	38
情報の開示	39
企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) の取組み	41
方針・イニシアティブ	42
2012年度の具体的な取組み	44
東日本大震災 被災地支援	46
社会への貢献	47
ダイバーシティ	48
業績データ	49
コーポレート・データ	105
NKSJグループの沿革	106
株式・株主の状況	107
組織図	109
役員の状況	110
当社および子会社等の概況	115

※ 本誌は、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

トップメッセージ



NKSJホールディングス株式会社

取締役社長

櫻田 謙悟

NKSJグループの経営理念

NKSJグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

NKSJグループの行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

NKSJグループの目指す企業グループ像

真のサービス産業として「お客さま評価日本一/No. 1」を実現し、世界で伍していくグループを目指します。

NKSJグループスローガン

First

NKSJグループスローガンを“First”と決めました。社員一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、スピードとチャレンジを大切に、真っ先に一步を踏み出す姿勢を表現したものです。

「お客さま評価日本一/No.1」の実現を目指して

ステークホルダーの皆さまには、日頃よりご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

NKSJグループは、昨年11月に新たな中期経営計画を策定し、経営目標の達成に向けて取り組んでおります。

中核となる国内損害保険事業におきましては、2014年9月に予定されております損保ジャパンと日本興亜損保の合併に向けて、着実に準備を進めております。両社は法的な合併日を待たずに、本年4月より役職員の相互兼務、共同本社体制、営業・保険金サービス拠点の同居等による一体化運営(「実質合併」体制)をスタートさせており、シナジーの早期かつ確実な発揮を実現してまいります。合併によって誕生する「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は、損害保険会社単体としては、国内で最も収入保険料が大きい会社となり、NKSJグループ全体を牽引する最大のエンジンの役割を果たします。

国内生命保険事業におきましては、持続的なEV(エンベディッド・バリュー)増加に向けた商品戦略・販売戦略により規模の拡大を図ってまいります。海外保険事業におきましては、リテール分野・企業分野ごとに戦略を明確にしたうえで収益化を進めるとともに、金融サービス事業等におきましては、保険事業と親和性のあるサービス事業への成長投資を優先して行ってまいります。

NKSJグループでは、各事業におけるすべての価値判断をお客さまの視点で行い、真のサービス産業として「お客さま評価日本一/No.1」を実現することにより、企業価値の向上を目指しております。

また、お客さまの安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献するためには、社員一人ひとりの行動が極めて重要という強い想いがあります。この想いがスローガン“First“に込められており、グループの社員が一丸となって、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

今後とも、なお一層のご愛顧・お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

2013年7月

トピックス

グループ会社の組織再編等

損保ジャパン・日本興亜損保の一体化運営

NKSJホールディングス、損保ジャパンおよび日本興亜損保の3社は、損保ジャパンと日本興亜損保の合併日を2014年9月1日に決定しました。この合併に先立ち、シナジーの早期発揮、経営効率の一層の改善を図るため、2013年4月1日から、両社は役職員の相互兼務等による一体化運営（「実質合併」体制）をスタートさせました。



(写真左)日本興亜損保 二宮社長 (写真右)損保ジャパン 櫻田社長



損保ジャパン日本興亜

[合併新会社のシンボルマーク]

シンボルマークの愛称は、「The Global Ring」です。
絶対的な安定と調和を感じさせる赤の正円は、日本の象徴。
明日の方向を指し示し牽引するプラチナの環は、
損保ジャパン日本興亜が未来に向かって世界中の人々と
取り結んでいく“新しい信頼”の象徴です。
この正円と環をダイナミックに組み合わせることで、
日本を代表するブランドとして
「世界で伍していく会社」を目指すという私たちの
ビジョンを表現しました。

損保ジャパン・日本興亜損保の海外拠点統合

損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月に合併することを踏まえ、両社が拠点を有する海外地域においては、両社の合併を待たずに拠点統合を実行するよう、検討・準備を進めています。

タイおよび香港においては、損保ジャパンの子会社名をそれぞれSompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedに変更し、2013年1月から損保ジャパン・日本興亜損保の保険引受の一本化を開始しました。

また、インドネシアにおいては、2013年6月に両社の子会社が合併し、PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesiaになりました。

その他の地域においても、順次拠点統合を進め、事業の効率化を図るとともに、お客さまサポート体制を強化します。

グループ事業の拡大

(ロードアシスタンスサービス、介護サービス)

2012年4月に発足した株式会社プライムアシスタンスが、同年10月からロードアシスタンスサービスの提供を開始しました。自動車事故の際の迅速なレッカー手配など、万一の際のご契約者の皆さまへのサービス向上を実現します。

また、損保ジャパンは2012年9月に、全国規模で介護事業を展開する株式会社シダー（以下「シダー」）の株式を投資事業有限責任組合を通じて取得することで介護サービス事業へ参入しました。損保ジャパンとシダーは両社のノウハウを融合して、超高齢社会に向けた新しいサービスを開発・提供していきます。

NKSJグループはこれからもさまざまな分野で先進的なサービスを展開していきます。



国内事業

スマートフォンアプリで安全運転を支援

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、2012年8月にスマートフォン用アプリ『Safety Sight』の提供を開始しました。『Safety Sight』は、携帯性・利便性の高いスマートフォンの普及に伴い、手軽な事故防止対策に関するお客さまニーズが高まってきていることを背景に開発したもので、前方車両との車間距離を認識し、前方車両の急接近時や発進時に音声でお知らせする「前方車両接近アラート」「前方車両発進お知らせ」や「安全運転診断」「ドライブレコーダー」などの機能を搭載したドライバー向けアプリです。

両社は今後も、安心・安全につながる高品質な商品やサービスの提供を通じて、お客さまから選ばれる保険会社を目指します。



医療保険(08)の販売件数が100万件を突破

NKSJひまわり生命が2008年8月に発売した医療保険(08)(終身タイプのペットネーム『健康のお守り』)の販売件数が、2013年2月に100万件を突破しました。

『健康のお守り』は、シンプルでわかりやすい基本保障に加え、保険料が最大50%割引になる「だんだん割」、がん治療の入院を伴わない通院や往診を保障する「がん外来治療給付特約」、特定疾病により所定の状態となった場合に保険料の払込みが免除になる「特定疾病診断保険料免除特約」など、お客さまのニーズに応じた多彩なオプション保障を備え、多くのお客さまからご支持をいただいています。



ロードアシスタンスサービスの拡充

損保ジャパンは、2013年4月1日以降に保険責任を開始する自動車保険契約を対象として、お客さまの車両が事故・故障などのトラブルにより走行不能となった場合の「レッカーけん引作業費用」「応急処置*費用」などを補償する「ロードアシスタンス特約」を開発しました。あわせて、二輪自動車や大型車なども対象車種に加えるなど、これまでのロードアシスタンスサービスを拡充し、高品質なサービスの提供を実現しました。

* バッテリー上がり時のジャンピング、キー閉じ込み時の鍵開け、パンク時のスペアタイヤ交換など、走行不能となった地において30分程度で対応可能な作業。

HDI-Japan「問合せ窓口格付け調査」で「三つ星」獲得

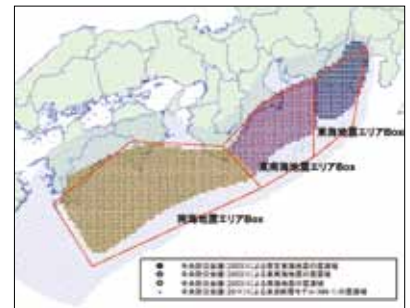
HDI-Japanが主催する2012年度「HDI問合せ窓口格付け調査結果」の損害保険会社部門において、サポートポータル部門で損保ジャパンが4年連続で最高ランクの「三つ星」、日本興亜損保が「二つ星」、セゾン自動車火災が「二つ星」を獲得しました。また、問合せ窓口部門で損保ジャパンが「二つ星」、日本興亜損保が「三つ星」、セゾン自動車火災が「二つ星」を獲得しました。

さらに、損保ジャパンDIY生命は生命保険会社部門において、サポートポータル部門で4年連続、問合せ窓口部門で6年連続の「三つ星」を獲得しました。

南海トラフ専用「特定地震危険補償利益保険」「地震デリバティブ」の発売

損保ジャパンは、南海トラフ巨大地震に備えた南海トラフ専用の「特定地震危険補償利益保険」および「地震デリバティブ」の販売を、2013年6月から開始しました。

南海トラフ巨大地震が発生した場合、企業は建物・設備などに被害を受けるだけでなく、社会的インフラやサプライチェーンの崩壊による売上減少や営業を継続するための急な出費が発生し、当座の運転資金の不足に陥る可能性があります。当利益保険および地震デリバティブは、運転資金の確保を通じて企業の事業継続を支援することを目的としています。



メガソーラー事業者向けリスクコンサルティングサービスの提供開始

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは総合警備保障株式会社(以下「ALSOK」)と共同で、再生可能エネルギー事業であるメガソーラー(大規模太陽光発電所)事業へ参入した事業者を対象にしたリスクコンサルティングサービスの提供を、2013年3月から開始しました。ALSOKの警備システムを導入済または導入予定のメガソーラー施設について、防火・防犯対策状況に関するリスク診断を行い、所定の条件を満たした場合に「安全証明書」を発行するもので、メガソーラー事業における火災や盗難リスクの概要を把握することが可能となります。両社はノウハウを融合して本サービスを提供し、メガソーラー事業者の安定的な事業経営を支援していきます。

海外事業

「NKSJグローバルユニバーシティ」の新設

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、シンガポール国立大学ビジネススクール(National University of Singapore Business School)と提携し、企業内大学「NKSJグローバルユニバーシティ」を2012年10月に新設しました。

両社は、「社員人材力・代理店魅力度日本一/No.1への挑戦」を掲げており、高度な経営知識や経済・金融・世界情勢等の幅広い教養、英語での交渉力、迅速な意思決定能力を有した経営人材の育成が不可欠であると認識しています。

質の高い「集合研修」と「海外での責任ある業務経験」を通じ、世界で伍していくための経営人材の育成を行います。



ブラジル保険会社マリチマ社の子会社化

損保ジャパンは、2013年6月、ブラジル子会社であるYasuda Seguros S.A.(以下「南米安田社」)を通じ、Maritima Seguros S.A.(以下「マリチマ社」)の株式を追加取得し、子会社化しました。

ブラジルの保険市場は、持続的な経済成長のもとで順調に拡大してきており、今後も継続して成長していくことが見込まれます。NKSJグループは、マリチマ社と南米安田社それぞれのブランド力・販売力を活かした経営を通じて、ブラジルにおける保険事業の一層の拡大を目指します。

マルタン・アンド・ブラール社の株式取得

日本興亜損保は、2012年10月、フランスの保険引受会社*であるマルタン・アンド・ブラール社(以下「M&B社」)の全株式を取得しました。M&B社はフランスの海上保険分野に特化した保険引受会社として安定した収益を上げています。日本興亜損保の子会社である日本興亜ヨーロッパ社フランス支店では、M&B社が取り扱うフランス現地の保険契約の引受けを開始し、収益拡大を図っています。



* 保険引受会社… 海上保険など高い専門性を要求される分野において、保険会社に代わり保険引受・損害調査業務を行う会社。

ブータン王立保険公社への技術支援に関する提携

日本興亜損保は、2012年8月、ブータン王立保険公社(以下「RICB」)との間で、同社への技術支援に関する提携契約書に調印しました。

RICBはブータン王国最大の保険会社であり、日本興亜損保はRICBへの技術支援を通じて、ブータン王国における損害保険の普及と損害保険業界の発展に貢献し、同国の経済成長および両国の友好関係の深化に寄与していきます。

あわせて、日本興亜損保の人材力向上、グローバルマーケットにおけるプレゼンス向上を目指していきます。



RICBとの調印式の様子

CSR

「みんなのひまわりプロジェクト」を開始

NKSJひまわり生命は、2012年度から親子で気軽に参加できる「みんなのひまわりプロジェクト」を開始しています。同社が開設したWebサイト(<http://www.himawari-project.net/>)を活用して、自分で育てているひまわりの様子の投稿や、全国各地のひまわり観察日記の閲覧などができ、子どもたちが種からひまわりを育てる喜び、花を咲かせる感動をみんなと分かち合うことで、幸せな笑顔が増えていくことを願った取り組みです。

2013年度は投稿した写真を使ってサイト上でオリジナル絵本を作成できるなど、内容をさらに充実させています。

国内外のイニシアティブへの積極的な参加

損保ジャパン会長の佐藤正敏が、2012年5月、経団連自然保護協議会(以下「KCNC」)の会長に就任しました。KCNC会長として出席した2012年6月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)では、日本政府パビリオンで開催された「KIZUNA MESSAGE for Biodiversity」に登壇し、KCNCの取り組みを紹介しました。



日本政府パビリオンでのスピーチ

事業戦略について

NKSJグループの概要 8

NKSJグループの経営戦略 12

NKSJグループの概要

NKSJグループの事業領域と主なグループ会社

NKSJグループは、国内損害保険事業を中心に、国内生命保険事業、海外保険事業などさまざまな事業を展開しています。



国内損害保険事業

グループの中核事業であり、高品質な商品・サービスを提供することにより、お客さまに安心・安全をお届けしています。代理店販売の損保ジャパン・日本興亜損保、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24、ダイレクト販売のセゾン自動車火災があります。

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年9月1日に合併し、新会社「損保ジャパン日本興亜」となります。今後は、新会社が一層強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図り、両社で培ってきた強みを1つの会社として発揮できるよう、取組みを加速させていきます。

海外保険事業

グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、戦略的に選定した国・地域に経営資源を投入し、グループ収益の拡大に取り組んでいます。従前より主軸であった日系企業に対するグローバルベースでの高品質な保険サービスの提供のみならず、海外ローカルマーケットにおける事業拡大も図っています。

また、損保ジャパン・日本興亜損保両社が拠点を有する海外地域においては、2014年9月の両社の合併を待たずに拠点統合を進めています。

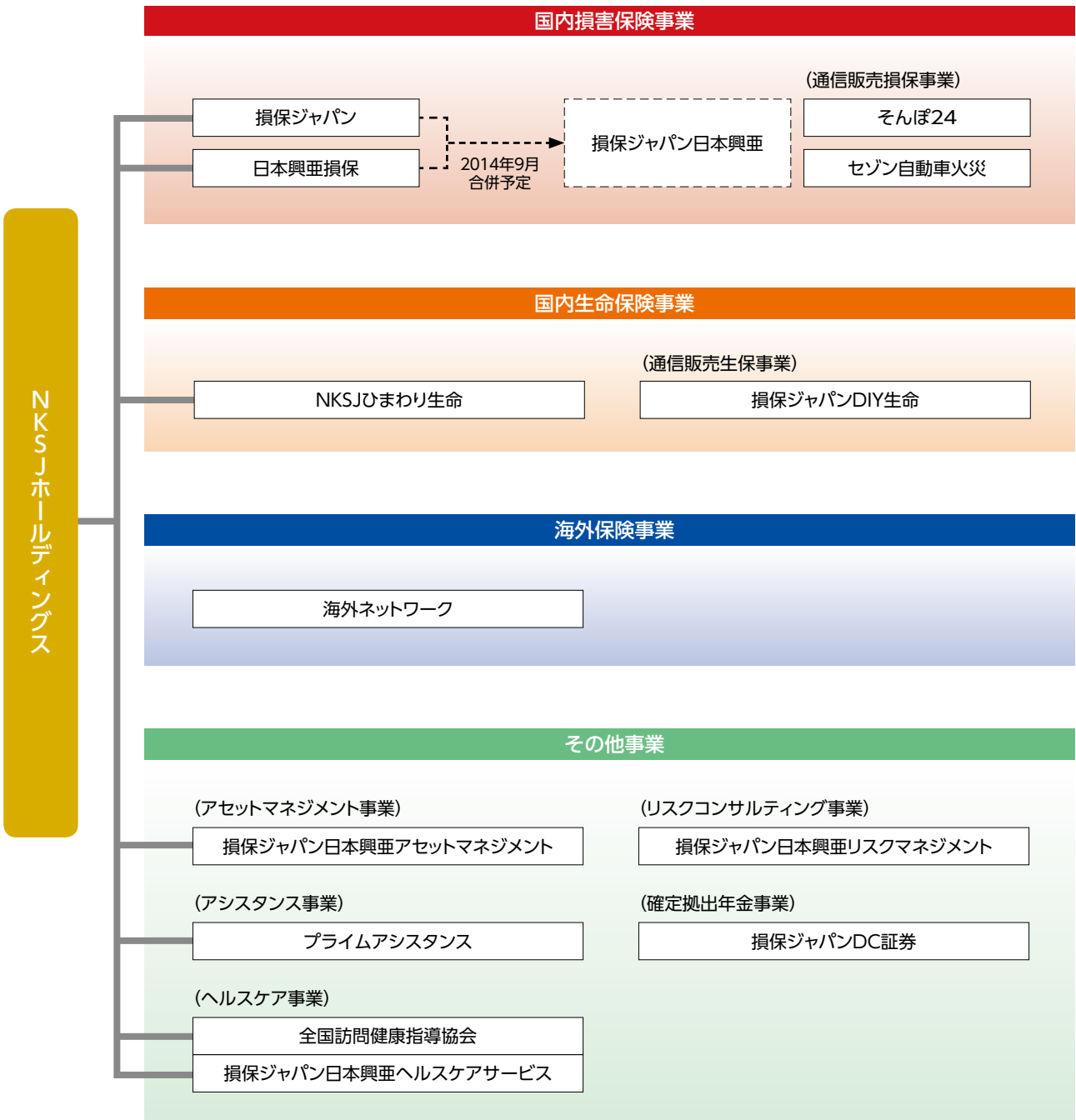
国内生命保険事業

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損害保険事業に続く第二の収益源としてさらなる「成長の加速」を目指しています。

NKSJひまわり生命は損害保険代理店による販売を主体とし、損害保険のお客さまに対する生命保険商品のクロスセルを推進しています。また、損保ジャパンDIY生命はダイレクト販売を中心に展開しており、これら2社によりお客さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品・サービスを提供しています。

その他事業

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客さまのリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業など、保険事業の枠を超えたビジネスフィールドの拡大を図っています。



NKSJグループの主な国内事業会社

国内損害保険事業



株式会社損害保険ジャパン

損保ジャパンは「お客さま評価日本一/No. 1」を最重要の課題と位置づけ、自動車保険『ONE-Step』や火災保険『ほ〜むジャパン』を中心に、個人や企業を取り巻くさまざまなリスクに対応する高品質の保険商品やサービスを提供しています。

会社概要(2013年3月31日現在)	
創業	1888年10月
資本金	700億円
株主構成	NKSJホールディングス: 100%
総資産	4兆7,450億円
正味収入保険料	1兆3,273億円
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1
URL	http://www.sompo-japan.co.jp/

日本興亜保険グループ



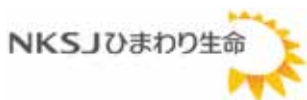
そんぽ24損害保険株式会社

そんぽ24は、「媒介代理店」を主軸として、Webサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険を提供しています。

そんぽ24は、媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

会社概要(2013年3月31日現在)	
設立	1999年12月設立、2001年3月営業開始
資本金	190億円
株主構成	日本興亜損保: 100%
総資産	204億円
正味収入保険料	130億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	http://www.sonpo24.co.jp/

国内生命保険事業



NKSJひまわり生命保険株式会社

NKSJひまわり生命は、2011年に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の2社が合併して誕生しました。

シンプルでわかりやすい基本保障と多彩なオプション保障を備えた医療保険『健康のお守り』や、「たばこを吸わない」などの基準によって保険料が安くなる収入保障保険『家族のお守り』など、特徴のあるラインアップを取りそろえています。

会社概要(2013年3月31日現在)	
設立	1981年7月設立、1982年4月営業開始
資本金	172億円
株主構成	NKSJホールディングス: 100%
総資産	1兆9,726億円
保有契約高	19兆1,647億円(個人保険と個人年金保険の合算値)
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
URL	http://www.nksj-himawari.co.jp/



日本興亜損害保険株式会社

日本興亜損保は「お客さま評価日本一/No. 1」を最重要の課題と位置づけ、自動車保険『カーBOX』や火災保険『フルハウス』を中心に、個人や企業を取り巻くさまざまなリスクに対応する高品質の保険商品やサービスを提供しています。

会社概要(2013年3月31日現在)	
創業	1892年4月
資本金	912億円
株主構成	NKSJホールディングス: 100%
総資産	2兆2,931億円
正味収入保険料	6,388億円
本社所在地	東京都千代田区霞が関3-7-3
URL	http://www.nipponkoa.co.jp/



セゾン自動車火災保険株式会社

セゾン自動車火災は、2009年に損保ジャパンの子会社となりました。事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。

NKSJグループの通販損害保険会社として、高品質なサービスを提供し、お客さま一人ひとりに納得して選んでいただける、「オンリーワンの保険会社」を目指しています。

会社概要(2013年3月31日現在)	
設立	1982年9月設立、1983年4月営業開始
資本金	151億円
株主構成	損保ジャパン: 97.7%、クレディセゾン: 2.3%
総資産	383億円
正味収入保険料	172億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	http://www.ins-saison.co.jp/



損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

損保ジャパンDIY生命は、「お客さまを起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を事業コンセプトとし、ライフステージにあわせて毎年保障内容の見直し可能な『1年組み立て保険』(無配当定期保険)を、通信販売でお客さまに提供しています。

会社概要(2013年3月31日現在)	
設立	1999年4月設立、5月営業開始
資本金	101億円
株主構成	損保ジャパン: 90%、第一生命: 10%
総資産	51億円
保有契約高	7,252億円
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル
URL	http://diy.co.jp/

その他事業

損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、NKSJグループにおける資産運用業務の中核会社として、「お客さまの資産形成への貢献」を第一に、品質の高い資産運用サービスを提供しています。

■主な投信商品

- ・損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)
- ・みずほ好配当日本株オープン
- ・アジア・ハイ・ワールド債券ファンド など

会社概要(2013年3月31日現在)

設立	1986年2月
資本金	1,550百万円
株主構成	NKSJホールディングス:100%
年金投資一任残高	5,222億円
投信純資産残高	4,175億円
本社所在地	東京都中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビル
URL	http://www.sjnk-am.co.jp/



損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

※2013年4月1日にNKSJリスクマネジメント株式会社から社名変更

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントは、NKSJグループのリスクコンサルティング会社として、全社的なリスクマネジメント(ERM)や事業継続(BCM・BCP)をはじめとするコンサルティング・サービスを通じて、お客さまのリスクマネジメント活動を支援しています。

会社概要(2013年3月31日現在)

設立	1997年11月
資本金	30百万円
株主構成	損保ジャパン:50.1%、日本興亜損保:33.4%、 損保ジャパン総研:16.5%
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-24-1
URL	http://www.sjnk-rm.co.jp/



損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス

損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社

※2013年4月1日に株式会社損保ジャパン・ヘルスケアサービスから社名変更

損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービスは、企業の重要な経営課題であるメンタルヘルス対策を総合的に支援します。独自開発の各種サービス『LLax(リラク)シリーズ』により、企業の経営陣、人事労務部門および産業医を中心とする産業保健スタッフが抱える課題の解決に向けた「総合的なソリューション」を提供しています。

会社概要(2013年3月31日現在)

設立	2007年4月
資本金	495百万円
株主構成	NKSJホールディングス:100%
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル
URL	http://www.snhs.co.jp/



プライムアシスタンス

株式会社プライムアシスタンス

プライムアシスタンスは、NKSJホールディングスとプレステージ・インターナショナルとの合併により誕生したアシスタンス会社です。自動車や住宅設備のトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じて、お客さまに安心・安全を提供しています。

会社概要(2013年3月31日現在)

設立	2012年4月
資本金	450百万円
株主構成	NKSJホールディングス:66.6%、 プレステージ・インターナショナル:33.4%
本社所在地	東京都文京区関口1-45-15
URL	http://www.prime-as.com/

株式会社 全国訪問健康指導協会

株式会社全国訪問健康指導協会

全国訪問健康指導協会は、わが国最大規模となる約1,100人の保健師・看護師・管理栄養士のネットワークを持ち、特定保健指導をはじめとした健康支援サービスを提供しています。医療保険者の幅広いニーズに対応し、より多くの方々の健康を支援できるよう、今後もさらにサービスを強化していきます。

会社概要(2013年3月31日現在)

設立	2005年10月
資本金	1,286百万円
株主構成	NKSJホールディングス:96.65%、 オムロンヘルスケア:3.06%、NTTデータ:0.29%
本社所在地	東京都千代田区神田淡路町1-2-3
URL	http://www.kenko-shien.jp/



損保ジャパンDC証券

損保ジャパンDC証券株式会社

損保ジャパンDC証券は、確定拠出年金専門のサービス提供機関です。スピーディーで円滑なDC制度の導入と、導入後の加入者サービスの品質や一貫性の維持を目的として、DC制度の運営管理にかかわるすべてのサービスを包括した「バンドルサービス」を提供しています。

会社概要(2013年3月31日現在)

設立	1999年5月
資本金	3,000百万円
株主構成	損保ジャパン:100%
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル
URL	http://www.sjdc.co.jp/

NKSJグループの経営戦略

NKSJグループは、国内損害保険事業の収益力向上を基点として、成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、グループの持続的成長と企業価値の向上を目指します。

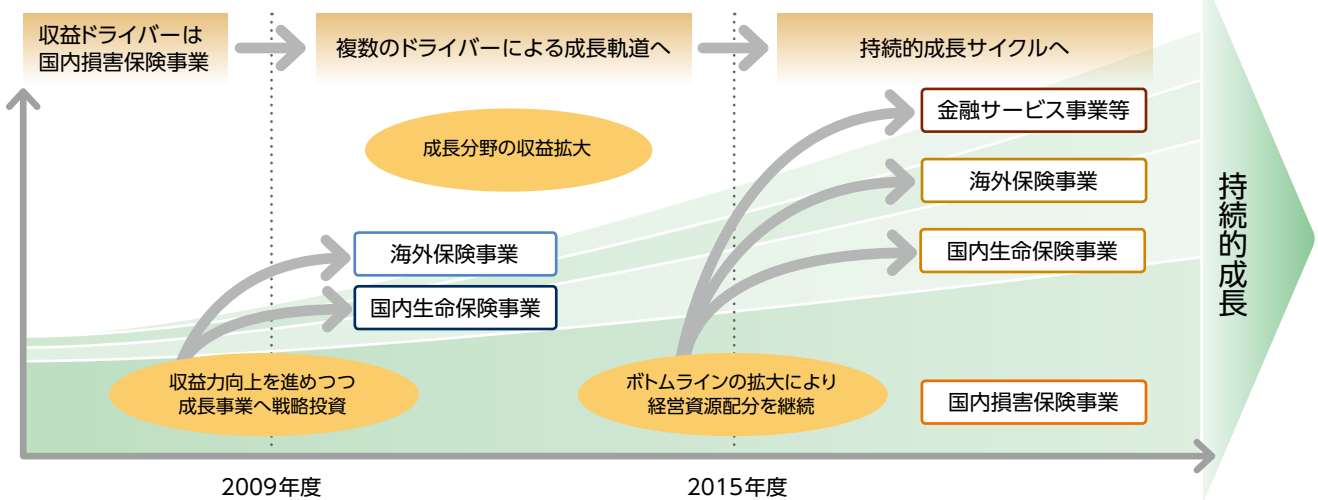
NKSJグループの経営基本方針

1. サービス品質の追求
すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。
2. 持続的な成長による企業価値の拡大
目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。
3. 事業効率の追求
あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。
4. 透明性の高いガバナンス態勢
保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。
5. 社会的責任の遂行
環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
6. 活力ある風土の実現
グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

NKSJグループの基本戦略

NKSJグループは、収益ドライバーである国内損害保険事業の収益力をより一層向上させ、経営資源を国内生命保険事業や海外保険事業などの成長分野へシフトさせることにより、バランスの良い事業ポートフォリオ

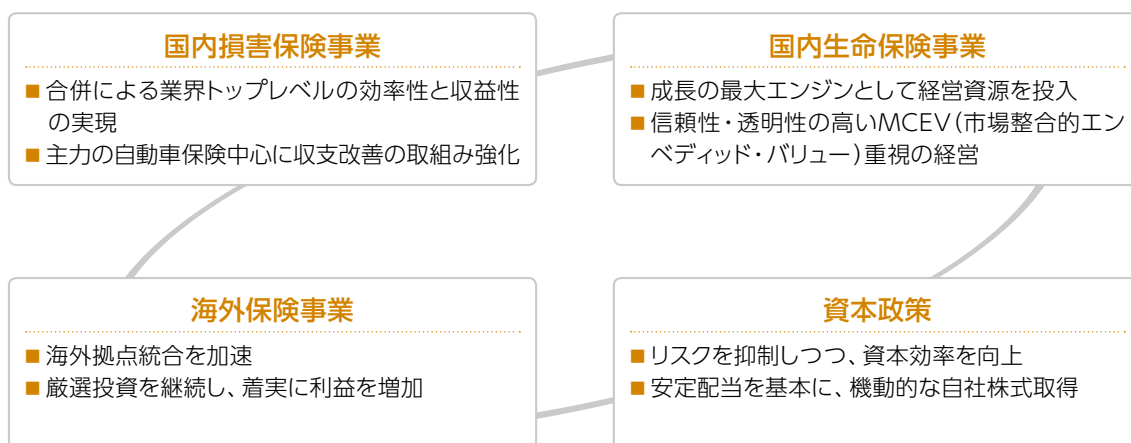
を構築します。さらに、複数の成長ドライバーにより拡大した収益を活用することにより、さらなる成長事業への投資を行い、NKSJグループを持続的成長サイクルに乗せていきます。



2012～2015年度の経営計画の要旨

- ・ 損保ジャパン、日本興亜損保の合併効果を最大限発揮し、グループとして持続的成長サイクルに乗せていきます。
- ・ 最適な事業ポートフォリオを構築し、純資産ベースでの企業価値向上を図ります。

戦略のポイント



中期経営計画の進捗状況

2012年度は、国内損害保険事業が依然として水面下ながら急回復したほか、国内生命保険事業の好調な利益貢献が継続したことにより、修正連結利益は1,116億円となりました。

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (予想)	2015年度* (計画)
修正連結利益				
国内損害保険事業	△713億円	△89億円	129億円	700～800億円
国内生命保険事業	1,000億円	1,078億円	950億円	1,000～1,100億円
海外保険事業	△197億円	118億円	43億円	140～200億円
金融サービス事業等	△76億円	7億円	11億円	20～30億円
グループ合計	12億円	1,116億円	1,135億円	1,800～2,100億円
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.9%	7%以上

* 2012年11月公表の中期経営計画値。

修正利益計算上の集計対象

国内損害保険事業	損保ジャパン、日本興亜損保(2015年度は損保ジャパン日本興亜)、そんぼ24、セゾン自動車火災の単体の合算
国内生命保険事業	NKSJひまわり生命
海外保険事業	海外保険子会社
金融サービス事業等	損保ジャパンDIY生命、金融サービス事業、ヘルスケア事業など

* そんぼ24、セゾン自動車火災については、2012年11月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ区分を変更しています。

修正利益の計算方法

【国内損害保険事業】

当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因

【国内生命保険事業】

当期エンベディッド・バリュー (EV) 増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額

【海外保険事業・金融サービス事業等】

財務会計上の当期純利益

$$\text{修正連結ROE} = \frac{\text{修正連結利益}}{\text{連結純資産 (除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金 (税引後) + 価格変動準備金 (税引後) + 生保子会社EV}}$$

(注) 分母は期首・期末の平均残高

修正利益 2012年度実績値

【国内損害保険事業】

当期純利益	558億円
+ 異常危険準備金繰入額(税引後)	△241億円
+ 価格変動準備金繰入額(税引後)	50億円
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)	673億円
- 特殊要因	△217億円
合計	△89億円

【国内生命保険事業】

当期EV増加額	594億円
- 増資等資本取引	-
- 金利等変動影響額	△484億円
合計	1,078億円

(注) 「税引後」は、各項目の金額から実効税率分を差し引いたもの

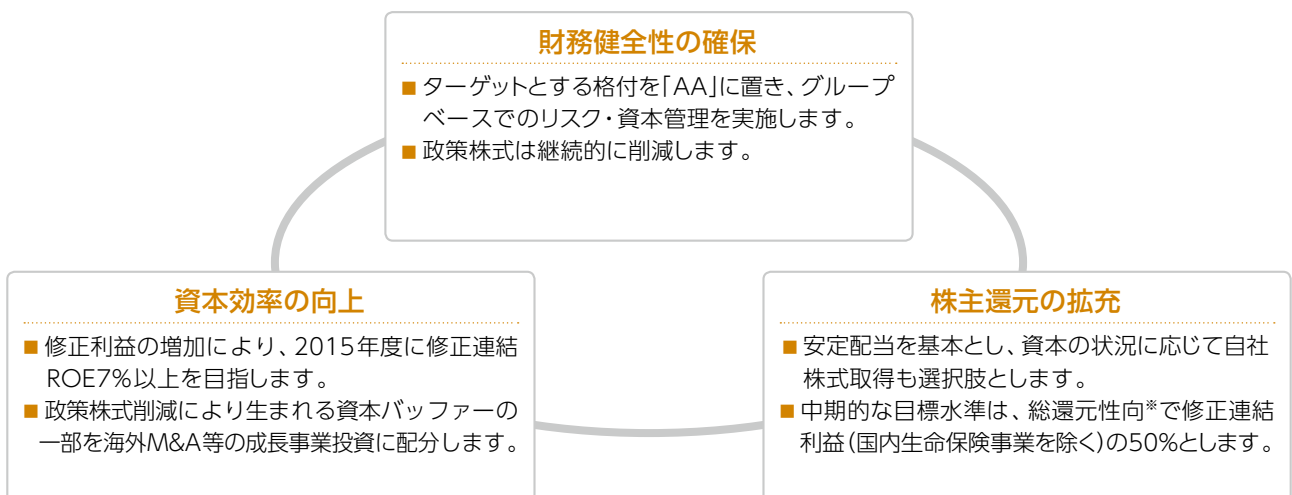
【修正連結ROE】

$$\frac{\text{修正連結利益 } 1,116\text{億円}}{\text{連結純資産 (除く生保子会社純資産) } 10,495\text{億円} + \text{異常危険準備金 (税引後) } 3,710\text{億円} + \text{価格変動準備金 (税引後) } 193\text{億円} + \text{生保子会社EV} 6,450\text{億円}} = 5.4\%$$

(注) 「税引後」は、各準備金残高から実効税率分を差し引いたもの / 分母は期首・期末の平均残高

NKSJグループの資本政策

NKSJグループでは、「財務健全性の確保」、「資本効率の向上」、「株主還元の拡充」という3つの要素のバランスをとりながら、企業価値の拡大を目指していくことを資本政策の基本方針としています。



* 総還元性向 = (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 修正連結利益(国内生命保険事業を除く)

2014年9月1日「損保ジャパン日本興亜」誕生

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年9月1日に合併し、損保ジャパン日本興亜となります。

また、この合併に先立ち、2013年4月1日から両社では役職員の相互兼務等による一体化運営（「実質合併」体制）をスタートさせました。これにより、意思決定のスピードを高めるとともに、早期に合併同等のシナジーを発揮し、スムーズに合併新会社に移行すべく取り組んでいきます。

※合併は関係当局の認可等を前提としています。

合併までのスケジュール

2012年	2013年	2014年
3月 「合併基本合意書」を締結 新会社名を「損害保険ジャパン 日本興亜株式会社」に決定	3月 合併日を2014年9月1日に 決定	9月 合併新会社スタート
11月 NKSJグループ経営計画の 見直しを発表	4月 合併前の一体化運営 （「実質合併」体制） スタート	

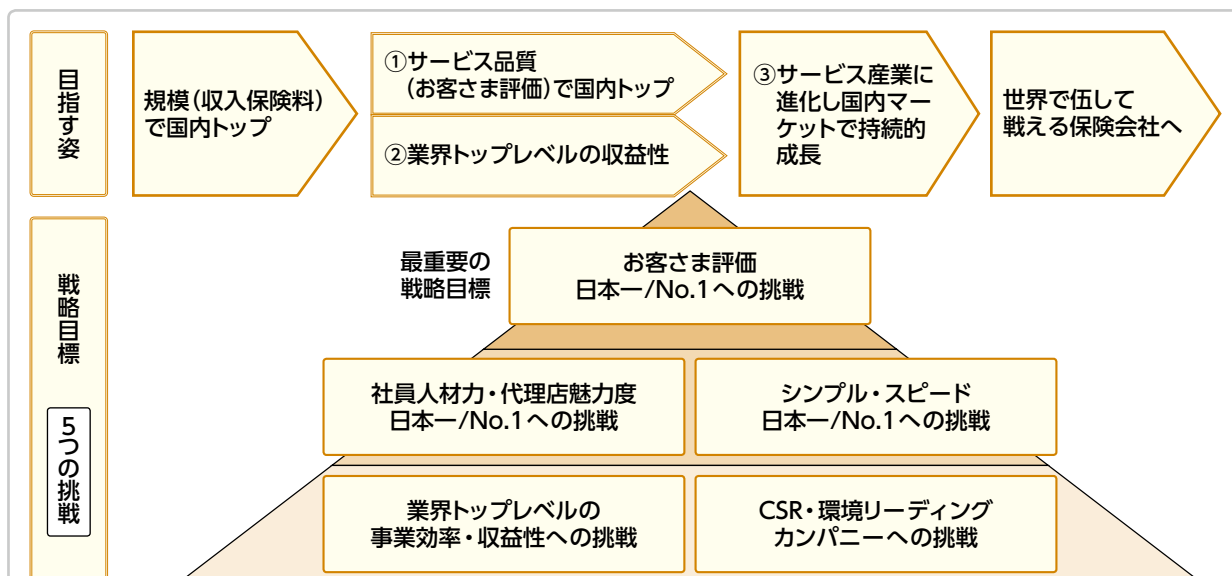
損保ジャパン日本興亜の目指す企業像・ビジョン

損保ジャパン日本興亜は、「世界で伍していく会社」を目指します。
世界で伍していくには、まずは業績や先進性において国内のリーディングカンパニーになる必要があり、これを具体化すると、次のとおりです。

- ① 規模だけでなく、サービス品質でも業界をリードする会社
- ② 業界トップレベルの事業効率と収益性を安定的に維持する会社
- ③ 損害保険事業を核として、代理店とともに信頼を得た国内約2,000万人のお客さまに対し、安心・安全を支援する先進的なサービスを提供し、真のサービス産業に進化していく会社

損保ジャパン日本興亜の戦略目標

損保ジャパン日本興亜の目指す企業像・ビジョンを早期に実現すべく、強固なコーポレート・ガバナンス体制のもと両社の経営資源をベスト・ミックスし、以下に掲げる『5つの挑戦』に、スピードを重視してチャレンジしていきます。



※「日本一/No.1への挑戦」とは、まずは「国内におけるリーディングカンパニー＝日本一」となり、そのうえで「世界で伍して戦える会社」として、グローバルにそれぞれの地域で「No.1」を目指す、という戦略目標を表したものです。

経営について

事業の概況	18
代表的な経営指標	21
コーポレート・ガバナンス	28
内部統制システム構築	30
リスク管理	32
コンプライアンス	34
反社会的勢力への対応	35
利益相反取引の管理	36
お客さま情報の保護	37
社内外の監査・検査	38
情報の開示	39

事業の概況

事業環境および事業の経過

2012年度のわが国経済は、消費者マインドの改善等により個人消費が総じて底堅く推移し、公共投資も東日本大震災からの復興需要等により堅調に推移しました。輸出は夏場以降、海外経済の減速等を背景に減少に転じたものの、生産は年末にかけて下げ止まりました。さらに、日本銀行の政策変更などが材料視され、日経平均株価が11月以降大幅に回復したことなどもあり、景気は全体として持ち直しに向かっています。

損害保険業界においては、保険料収入は増加したものの、主力の自動車保険の損害率が高い水準で推移するとともに、台風等の国内自然災害の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

NKSJホールディングスは、2010年4月に株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」)と日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」)の経営統合により発足し、持株会社としてグループ各社への最適な経営資源配分とグループ各社の経営管理・指導を行っています。2012年3月には損保ジャパンと日本興亜損保の合併を決定し、また、2012年11月には経営計画を見直すとともに、グループの持続的成長と最適な事業ポートフォリオの構築に向けて経営体制を強化することを決定しました。

NKSJグループは、「お客様の視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客様の安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献していく」という経営理念のもと、真のサービス産業として「お客様評価日本一/No. 1」を実現し、世界で伍していくグループを目指していきます。

国内損害保険事業

損保ジャパンと日本興亜損保が、当局の認可等を前提に2014年9月1日付で合併する旨を公表しました。既に両社の本社機能の共通化・効率化を開始しており、意思決定のスピードを高め、早期に合併と同等のシナジーを発揮し、スムーズに合併新会社に移行することを目指しています。さらに、お客様・販売チャネルの接点である営業・保険金サービス拠点についても、業務および拠点機能の共通化・効率化を進めていきます。また、両社のシステム統合に関しては、NKSJホールディングスはその進捗状況を適時に監視し、発生する課題に速やかに対応する態勢を確保することにより、シ

ステムリスクの最小化に取り組んでいます。

損保ジャパンと日本興亜損保においては、「お客様評価日本一/No. 1」の実現と収益拡大を目標に掲げ、社員・代理店の業務品質の向上と、タブレット型端末の代理店業務への活用の徹底などにより業務効率化に取り組みました。また、迅速かつ適時・適切な保険金のお支払いに向けた保険金支払態勢のさらなる強化に努めました。

セゾン自動車火災保険株式会社とそんぽ24損害保険株式会社においては、直販型損害保険事業を展開しており、高品質かつ特長ある損害保険商品をお客様に提供することにより、多様化するお客様ニーズに対応しています。

国内生命保険事業

NKSJひまわり生命保険株式会社(以下「NKSJひまわり生命」)の終身医療保険『健康のお守り』が2013年2月に販売件数100万件を突破しました。また、入院を伴わない外来治療(通院)を保障する「がん外来治療給付金」を業界で初めて組み込んだ終身がん保険『勇気のお守り』や、お客様のライフステージにあわせた設計が可能な収入保障保険『家族のお守り』などの死亡保障商品などの販売も好調に推移しました。

今後、国内損害保険事業に続く第二の収益源としてさらなる「成長の加速」を目指して、NKSJグループの経営資源を戦略的に投入していくとともに、魅力ある商品・サービスを提供していきます。

海外保険事業

日系企業に対する海外での高品質な保険サービスの提供のみならず、海外ローカルマーケットへの事業領域拡大にも取り組みました。

損保ジャパンにおいては、現地子会社を通じてブラジルのMaritima Seguros S.A. (マリチマ社)の株式を、関係当局の認可等を前提に追加取得して、NKSJホールディングスの子会社とすることを決定しました。

日本興亜損保においては、カンボジアに日系損害保険会社では初めての駐在員事務所を開設したほか、フランスの保険引受会社であるMartin & Boulart SAS (マルタン・アンド・ブラール社)の全株式を取得して欧州における保険引受態勢を強化しました。

NKSJホールディングスは、海外保険事業をNKSJグループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、収益性が見込まれる国・地域を中心に経営資源を投入し、グ

ループ収益の拡大に取り組むための海外M&Aの検討部門として海外事業企画部を設置して、戦略的機能とリスク管理機能を強化しました。

また、損保ジャパンと日本興亜損保が拠点を持する地域においては、合併を待たずに拠点統合を実行していけるよう検討・準備を進めています。

その他の事業

金融サービス事業等においては、アシスタンス事業を営む「株式会社プライムアシスタンス」を設立しました。また、「株式会社シダー」を損保ジャパンの関連会社として、介護サービス事業に参入しました。

これらを皮切りに、お客さまの資産形成に関するサービスをご提供する確定拠出年金事業やアセットマネジメント事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスをご提供するヘルスケア事業など、NKSJホールディングスの強みを活かしながらお客さまの安心・安全に資する先進的で多様な最高品質のサービスを開発・提供し、ビジネスフィールドを拡大していきます。

CSR

企業の社会的責任(以下「CSR」)の観点においては、損保ジャパンと日本興亜損保が、自動車保険Web約款の利用促進、安全運転支援を目的としたスマートフォン用新アプリ『Safety Sight(セーフティサイト)』の開発・提供に共同で取り組みました。また、損保ジャパンは「SAVE JAPAN プロジェクト」への参加を通じて、日本興亜損保は「カーボン・オフセット」の仕組みを利用して、東日本大震災の被災地復興支援や環境保全に取り組まれました。

また、欧州などを中心に環境・社会・ガバナンス(ESG)などの非財務情報の開示を求められる傾向が強まるなか、新たにNKSJグループの「CSR5つの重点課題」を策定し(P42参照)、CSRレポートでの情報開示を進めています。

NKSJグループのCSRの取組みは国内外から高い評価をいただいております、NKSJホールディングスの株式はDow Jones Sustainability Indexes(DJSI World)(スイス)、FTSE4Good Index Series(イギリス)などのSRIファンドの組入銘柄または組入候補銘柄として選定されています(2013年4月1日現在)。

2012年度の業績

NKSJホールディングスの連結業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆6,057億円、資産運用収益が2,237億円、その他経常収益が137億円となった結果、前期に比べて526億円増加して2兆8,432億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆2,415億円、資産運用費用が582億円、営業費及び一般管理費が4,262億円、その他経常費用が123億円となった結果、前期に比べて1,039億円減少して2兆7,384億円となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた当期の経常損益は、前期に比べて1,565億円増加して、1,047億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主利益を加減した当期純損益は、前期に比べて1,358億円増加して436億円の当期純利益となりました。

NKSJホールディングス単体の業績は、子会社からの配当金として367億円、経営管理料として24億円を受領した結果、営業収益が391億円となりました。経常損益は前期に比べて24億円増加し、369億円の経常利益となり、当期純損益は前期に比べて24億円増加し、369億円の当期純利益となりました。

損保ジャパン単体の業績は、正味収入保険料は1兆3,273億円と前期に比べて462億円の増加となりました。経常損益は前期に比べて610億円増加し、650億円の経常利益となり、当期純損益は前期に比べて666億円増加し、291億円の当期純利益となりました。

日本興亜損保単体の業績は、正味収入保険料は6,388億円と前期に比べて82億円の増加となりました。経常損益は前期に比べて723億円増加し、645億円の経常利益となり、当期純損益は前期に比べて559億円増加し、333億円の当期純利益となりました。

NKSJひまわり生命の業績は、個人保険と個人年金保険を合計した保有契約高は19兆1,647億円と前期に比べて1兆5,050億円の増加、新契約高は3兆433億円と前期に比べて749億円の増加となりました。経常損益は114億円の経常利益となり、当期純損益は44億円の当期純利益となりました。

資産運用の概況

当期末の連結総資産は、9兆1,781億円となりました。有価証券の評価差額から法人税等相当額を控除し

たその他有価証券評価差額金(純資産の部)は、5,792億円となりました。

また、当期の資産運用収益・費用は、利息及び配当金収入、有価証券売却益、積立保険料等運用益振替などを加減した資産運用収益は2,237億円、有価証券売却損、有価証券評価損などの資産運用費用は582億円となりました。

対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済が底堅く推移することによる輸出環境の改善および各種経済対策、金融政策の効果などを背景とした消費者マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

NKSJホールディングスは、損保ジャパンと日本興亜損保の合併に関する基本合意およびNKSJホールディングスを取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、2012年11月にNKSJグループ経営計画(最終年度は2015年度)の見直しを公表しました。NKSJグループは、国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、持続的成長サイクルへ乗せていく方針です。NKSJグループの経営数値目標としては、2015年度の修正連結利益1,800～2,100億円、修正連結ROE7%以上を掲げ(P13～14参照)、経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでいきます。

国内損害保険事業においては、損保ジャパンと日本興亜損保の合併を待たずに2013年4月より両社の役職員の相互兼務等による一体化運営(「実質合併」体制)をスタートさせ、シナジーの早期発揮、経営効率の一層の改善を図っていきます。

引き続き、NKSJグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融サービス事業等を通じてお客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、企業価値を向上していきます。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

代表的な経営指標

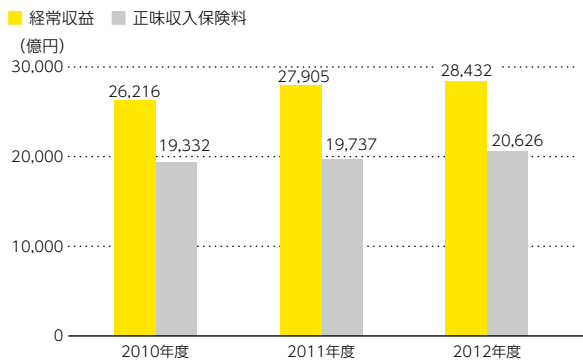
NKSJホールディングス 連結指標

(単位:百万円)

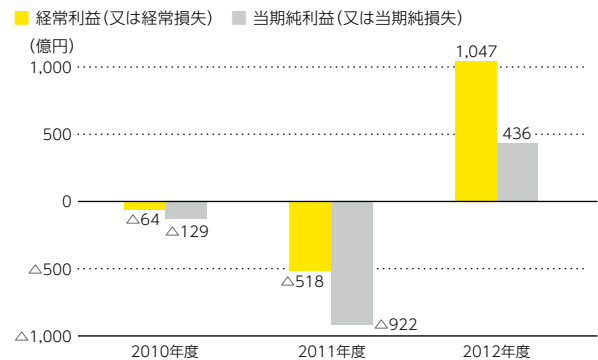
	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	2,621,689	2,790,555	2,843,226
正味収入保険料	1,933,283	1,973,777	2,062,606
生命保険料	238,178	250,193	264,732
経常利益又は経常損失(△)	△6,437	△51,815	104,783
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,918	△92,262	43,618
包括利益	△143,120	△48,098	319,047
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△31.11円	△222.30円	105.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	104.87円
純資産額	1,079,446	1,000,577	1,283,488
総資産額	8,981,974	8,893,378	9,178,198
自己資本比率	12.0%	11.2%	13.9%
連結ソルベンシー・マージン比率	—	549.8%	688.3%
期末発行済株式数(除く自己株式)	415,106,429株	414,825,205株	414,726,157株
修正連結利益	807億円	12億円	1,116億円
修正連結ROE	4.2%	0.1%	5.4%

- (注) 1. 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しています。2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および期末発行済株式数(除く自己株式)を算定しています。
2. 2010年度および2011年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。
4. 修正連結利益および修正連結ROEの計算方法については、P14をご覧ください。

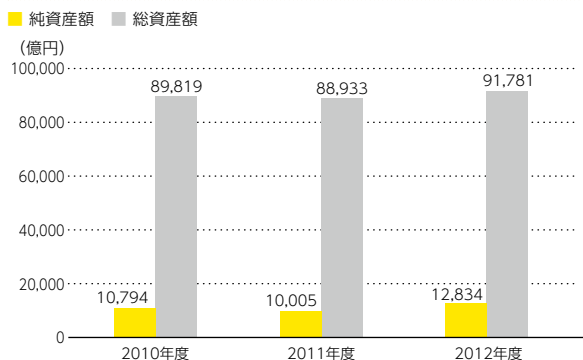
経常収益と正味収入保険料(単位:億円)



経常利益(又は経常損失)と当期純利益(又は当期純損失)(単位:億円)



純資産額と総資産額(単位:億円)



損保ジャパン 単体指標

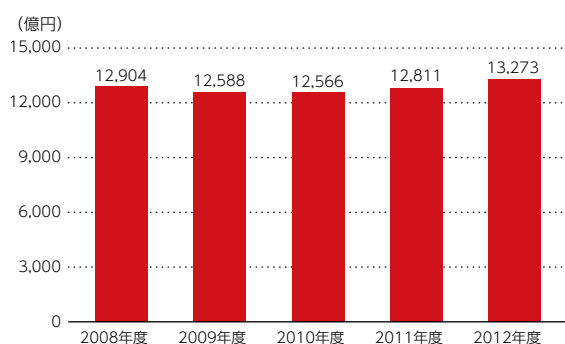
(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
正味収入保険料	1,290,464	1,258,896	1,256,639	1,281,155	1,327,361
正味支払保険金	832,768	855,048	817,961	939,541	843,762
正味損害率	70.3%	73.9%	72.5%	80.6%	70.6%
保険引受に係る事業費	445,389	428,728	423,365	423,376	434,824
正味事業費率	34.5%	34.1%	33.7%	33.0%	32.8%
収支残高	△62,665	△99,801	△77,706	△174,293	△44,600
保険引受利益又は保険引受損失(△)	△92,274	△2,585	△9,716	△24,994	△25,704
コンバインド・レシオ	104.9%	107.9%	106.2%	113.6%	103.4%
運用資産残高	4,221,207	4,458,771	4,221,756	3,947,664	4,203,360
積立勘定資産額	1,247,295	1,177,782	1,069,884	1,004,327	908,196
利息及び配当金収入	102,511	91,009	86,463	78,375	79,498
運用資産利回り(インカム利回り)	2.49%	2.28%	2.21%	2.13%	2.28%
資産運用損益(実現ベース)	△11,764	105,749	79,858	67,874	136,161
資産運用利回り(実現利回り)	△0.29%	2.68%	2.07%	1.86%	3.93%
資産運用損益等(時価ベース)	△578,808	385,039	△60,367	65,188	313,759
時価総合利回り	△11.66%	9.03%	△1.36%	1.59%	8.01%
経常利益又は経常損失(△)	△153,884	50,318	20,541	3,964	65,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,943	42,774	12,124	△37,518	29,137
自己資本利益率(ROE)	△8.8%	6.0%	1.6%	△5.9%	4.5%
単体ソルベンシー・マージン比率	624.7%	800.0%	748.6%	502.5%	645.6%
純資産額	615,721	820,181	696,037	578,607	704,843
異常危険準備金残高	377,788	394,687	420,671	383,247	377,941

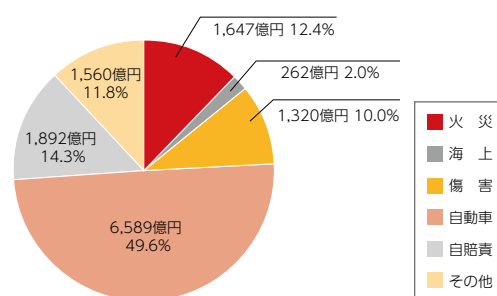
(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しています。

2. 単体ソルベンシー・マージン比率については、2011年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2011年度以降の数値は、2010年度以前とは異なる基準によって算出されています。

正味収入保険料 (単位:億円)

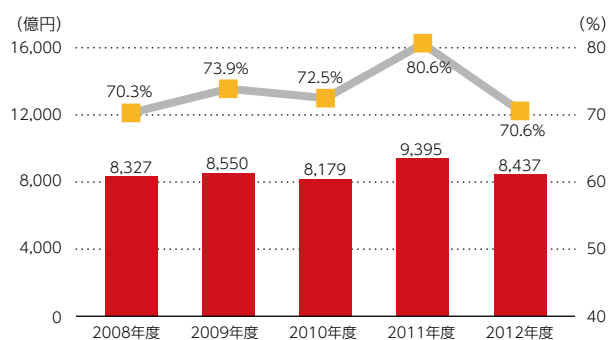


種目別正味収入保険料 (2012年度)



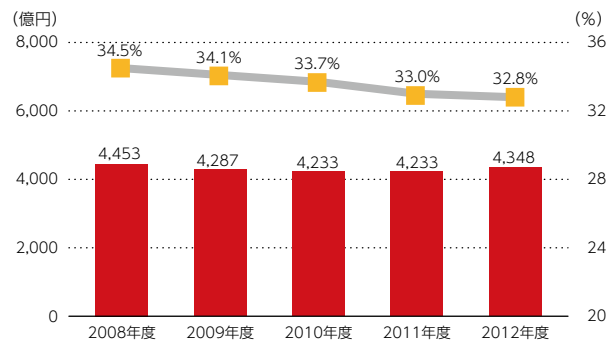
正味支払保険金と正味損害率

■ 正味支払保険金 (単位:億円) ■ 正味損害率

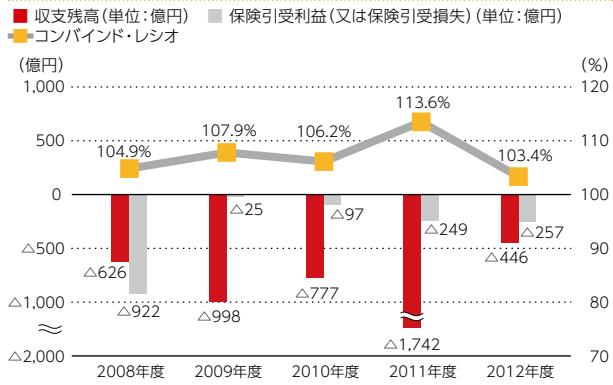


保険引受に係る事業費と正味事業費率

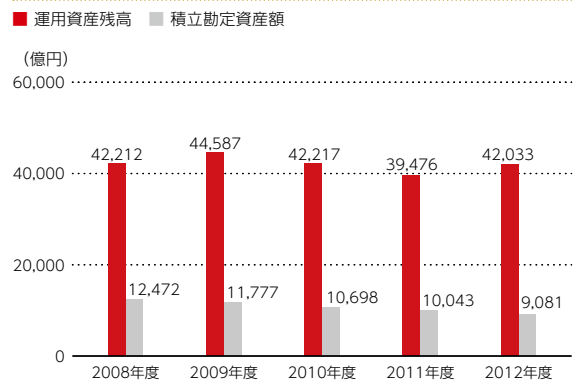
■ 保険引受に係る事業費 (単位:億円) ■ 正味事業費率



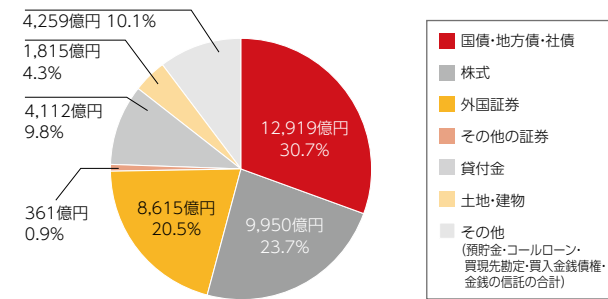
収支残高・保険引受利益(又は保険引受損失)とコンバインド・レシオ



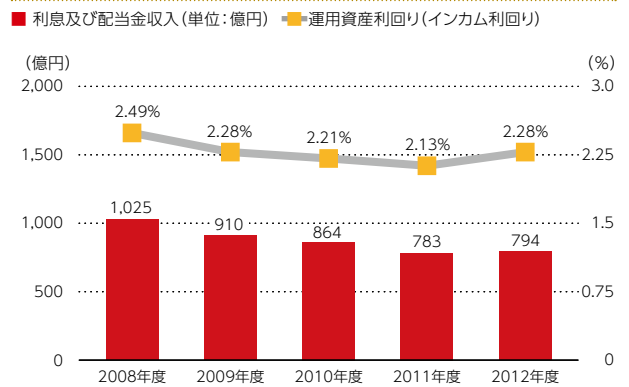
運用資産残高と積立勘定資産額 (単位: 億円)



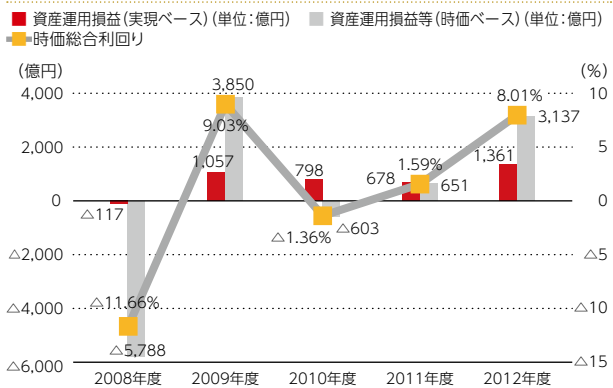
運用資産の内訳 (2012年度)



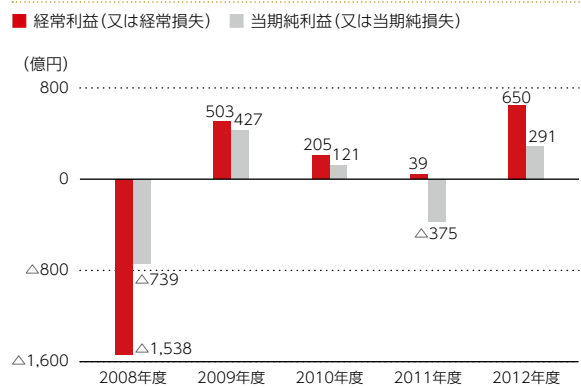
利息及び配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り)



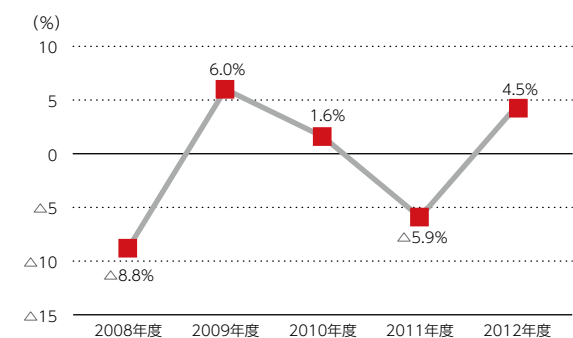
資産運用損益(実現ベース・時価ベース)と時価総合利回り



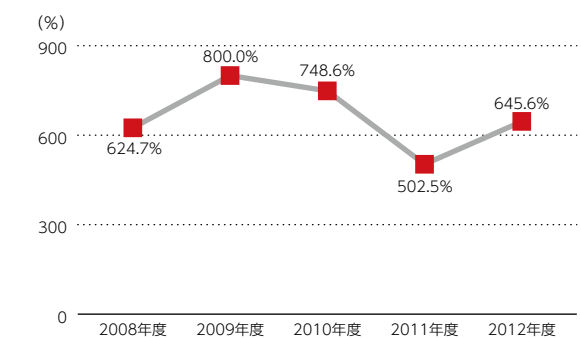
経常利益(又は経常損失)と当期純利益(又は当期純損失) (単位: 億円)



自己資本利益率 (ROE) (単位: %)



単体ソルベンシー・マージン比率 (単位: %)



※ 2011年度より計算方法が変更されています。

日本興亜損保 単体指標

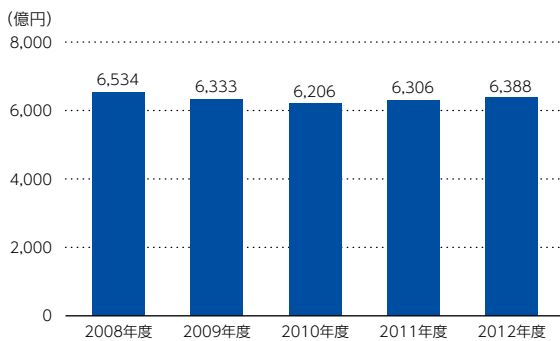
(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
正味収入保険料	653,400	633,336	620,615	630,605	638,863
正味支払保険金	400,790	403,857	397,444	493,011	436,647
正味損害率	66.7%	69.4%	69.6%	84.7%	74.8%
保険引受に係る事業費	229,096	226,792	221,935	220,691	222,618
正味事業費率	35.1%	35.8%	35.8%	35.0%	34.8%
収支残高	△11,799	△33,126	△33,134	△124,222	△61,738
保険引受利益又は保険引受損失(△)	5,445	2,293	△24,991	△41,118	8,786
コンバインド・レシオ	101.8%	105.2%	105.3%	119.7%	109.7%
運用資産残高	2,412,896	2,367,667	2,202,069	2,086,194	2,119,815
積立勘定資産額	898,704	813,343	744,194	692,183	629,121
利息及び配当金収入	51,124	44,999	42,722	41,211	39,183
運用資産利回り(インカム利回り)	2.19%	2.06%	2.08%	2.12%	2.15%
資産運用損益(実現ベース)	19,850	53,358	49,100	49,701	75,079
資産運用利回り(実現利回り)	0.85%	2.47%	2.40%	2.59%	4.15%
資産運用損益等(時価ベース)	△271,343	173,995	△17,688	68,662	198,428
時価総合利回り	△9.76%	7.55%	△0.76%	3.23%	9.78%
経常利益又は経常損失(△)	△2,851	29,384	△319	△7,737	64,580
当期純利益又は当期純損失(△)	10,111	13,123	△6,437	△22,584	33,332
自己資本利益率(ROE)	2.3%	3.4%	△1.6%	△6.5%	8.7%
単体ソルベンシー・マージン比率	711.9%	742.5%	642.9%	470.8%	534.0%
純資産額	347,329	433,642	365,539	329,580	440,100
異常危険準備金残高	229,598	234,593	240,067	202,953	172,172

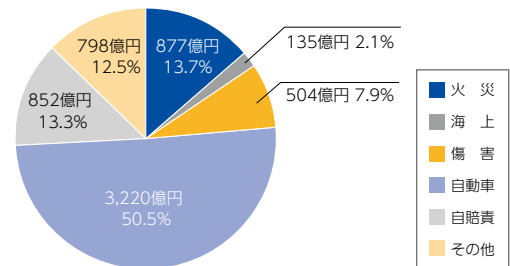
(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しています。

2. 単体ソルベンシー・マージン比率については、2011年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2011年度以降の数値は、2010年度以前とは異なる基準によって算出されています。

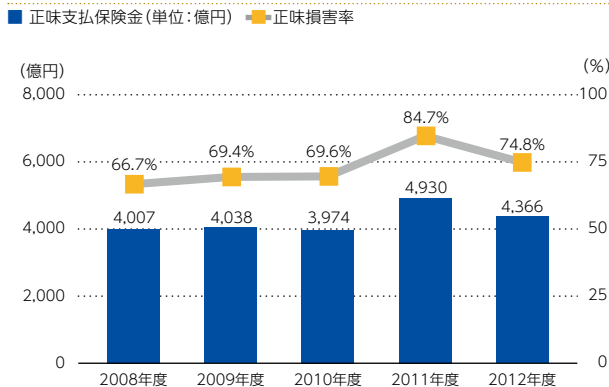
正味収入保険料 (単位:億円)



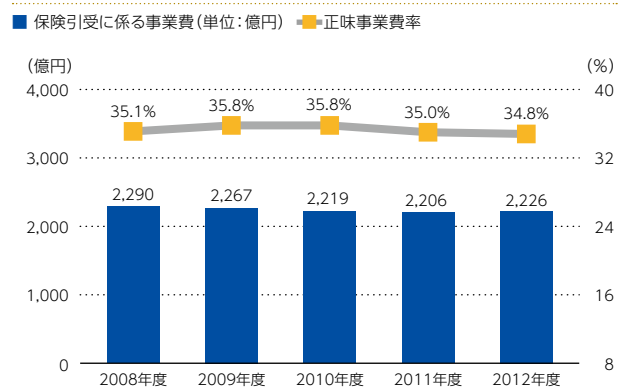
種目別正味収入保険料 (2012年度)



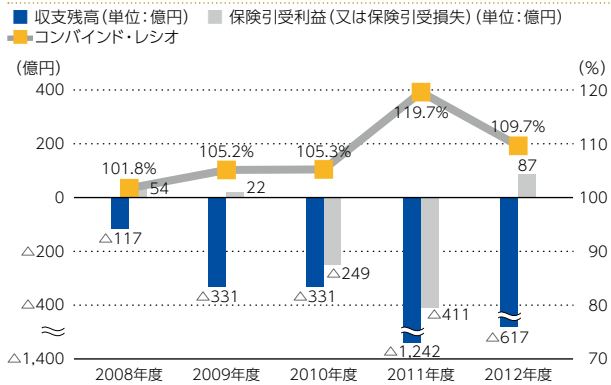
正味支払保険金と正味損害率



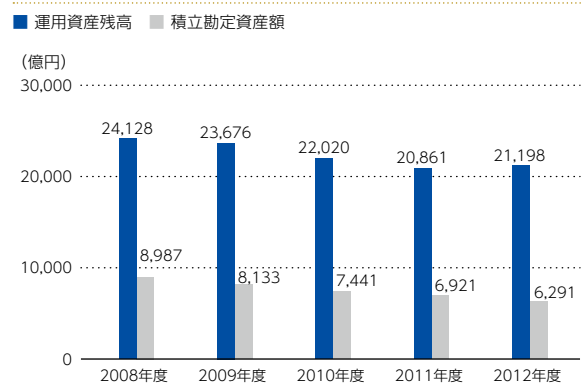
保険引受に係る事業費と正味事業費率



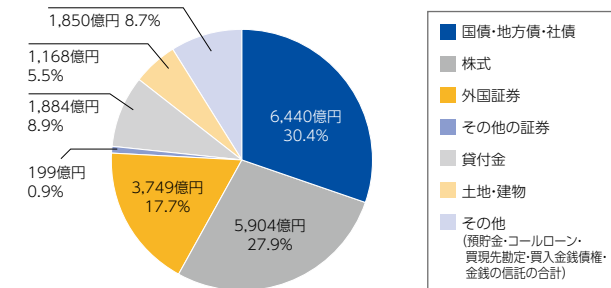
収支残高・保険引受利益(又は保険引受損失)とコンパインド・レシオ



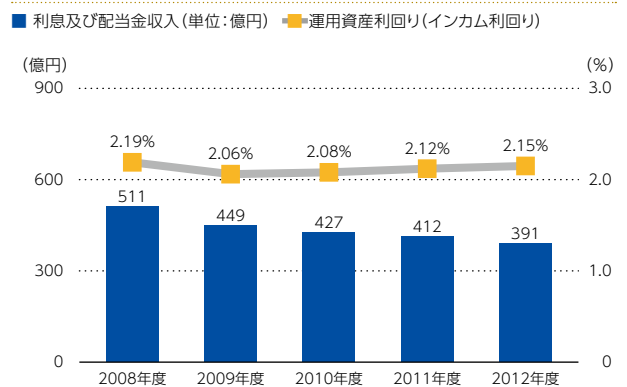
運用資産残高と積立勘定資産額 (単位: 億円)



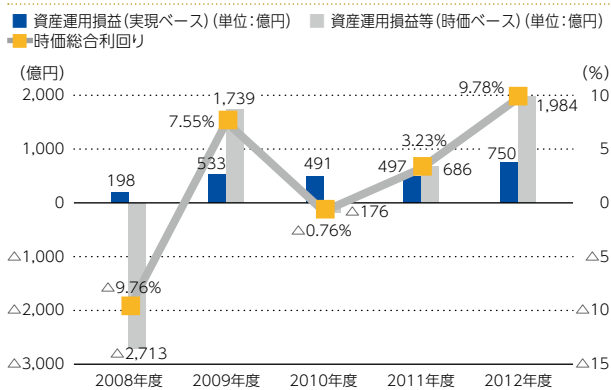
運用資産の内訳 (2012年度)



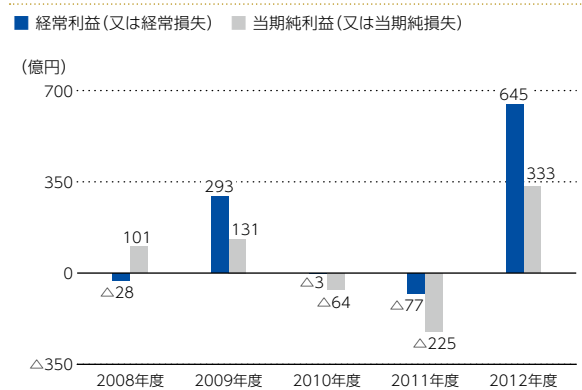
利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)



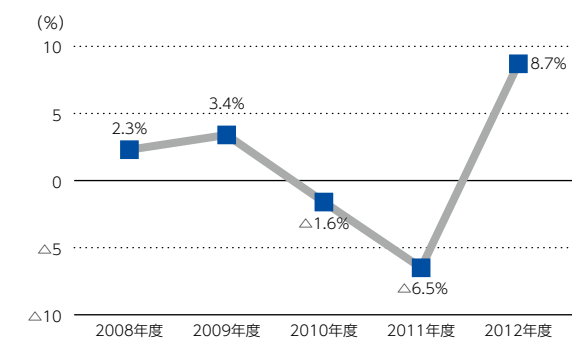
資産運用損益(実現ベース・時価ベース)と時価総合利回り



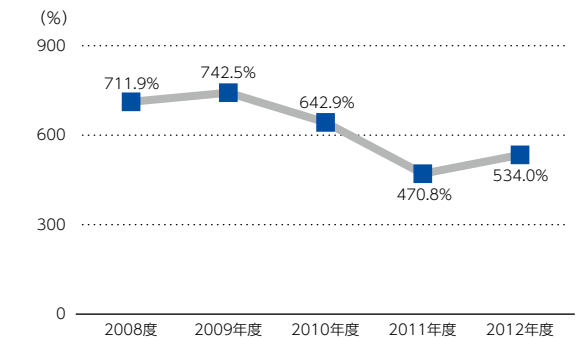
経常利益(又は経常損失)と当期純利益(又は当期純損失) (単位: 億円)



自己資本利益率(ROE) (単位: %)



単体ソルベンシー・マージン比率 (単位: %)



※ 2011年度より計算方法が変更されています。

NKSJひまわり生命 単体指標

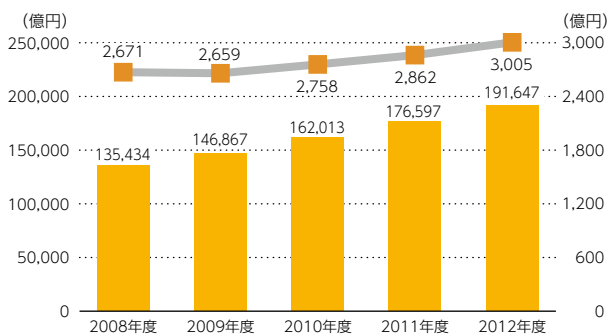
(単位:百万円)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
保有契約高		13,543,489	14,686,763	16,201,321	17,659,712	19,164,751
保有契約年換算保険料		267,142	265,907	275,815	286,252	300,504
新契約高		2,172,216	2,768,734	3,067,388	2,968,353	3,043,304
新契約年換算保険料		30,573	33,421	38,121	36,766	38,505
保険料等収入		328,406	327,745	355,109	360,180	370,725
総資産額		1,502,075	1,591,121	1,715,400	1,809,210	1,972,630
エンベディッド・バリュー	旧損保ジャパン ひまわり生命 (MCEV)	2,272億円	2,907億円	3,456億円	6,153億円 (MCEV)	6,748億円 (MCEV)
	旧日本興亜生命 (TEV)	859億円	961億円	1,014億円		
単体ソルベンシー・ マージン比率	旧損保ジャパン ひまわり生命	2,459.3%	2,437.9%	2,300.9%	1,449.5%	1,555.3%
	旧日本興亜生命	2,947.5%	2,750.4%	2,596.3%		

- (注) 1. 2010年度以前の各数値は、エンベディッド・バリューと単体ソルベンシー・マージン比率を除き、旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値を記載しています。
 2. 保有契約および新契約に関する指標は、個人保険と個人年金保険の合計です。
 3. 2011年度の新契約高、新契約年換算保険料および保険料等収入は、2011年4月～9月の旧損保ジャパンひまわり生命および旧日本興亜生命、ならびに2011年10月～2012年3月のNKSJひまわり生命の合算値を記載しています。
 4. MCEVの計算に用いるリスクフリーレートの参照金利について、2011年度以前はスワップレートとしていましたが、2012年度は日本国債の金利へと変更しています。
 5. 単体ソルベンシー・マージン比率については、2011年度末から算出にかかる法令等が改正されています。このため、2011年度以降の数値は、2010年度以前とは異なる基準によって算出されています。

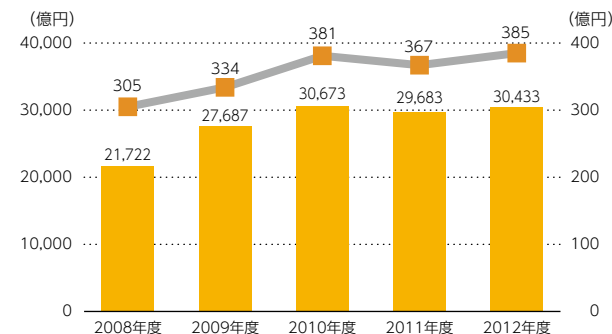
保有契約 (保有契約高、年換算保険料) (単位:億円)

■ 保有契約高 (左軸) ■ 保有契約年換算保険料 (右軸)

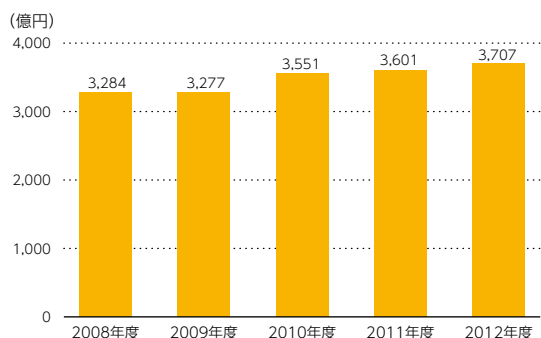


新契約 (新契約高、年換算保険料) (単位:億円)

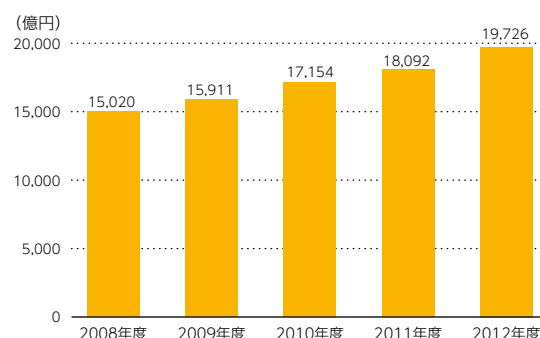
■ 新契約高 (左軸) ■ 新契約年換算保険料 (右軸)



保険料等収入 (単位:億円)

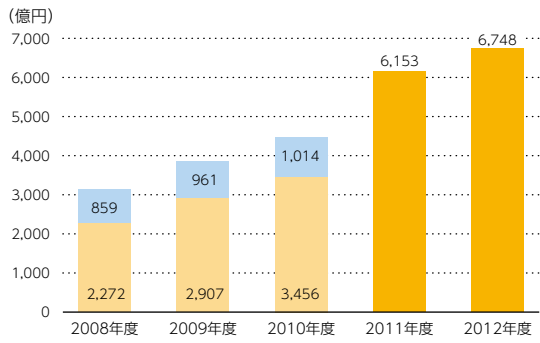


総資産額 (単位:億円)



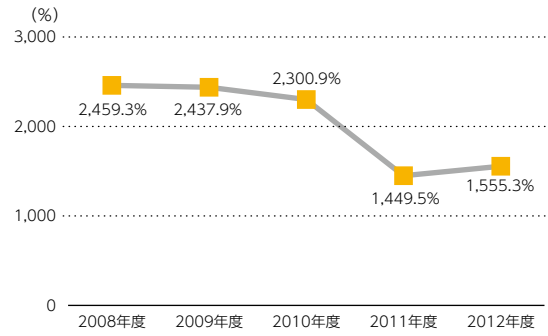
エンベディッド・バリュー (単位:億円)

■ 旧損保ジャパンひまわり生命 ■ 旧日本興亜生命 ■ NKSJひまわり生命



※ 旧日本興亜生命についてはTEVの値、旧損保ジャパンひまわり生命とNKSJひまわり生命についてはMCEVの値を表示しています。

単体ソルベンシー・マージン比率 (単位:%)



※ 2011年度末より計算方法が変更されています。
 ※ 2008～2010年度は存続会社である旧損保ジャパンひまわり生命の値です。

コーポレート・ガバナンス

NKSJホールディングスは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考え、取締役会においてコーポレート・ガバナンス方針を定め、統治組織の全体像および統治の仕組みを明らかにしています。

コーポレート・ガバナンス方針

当社は、取締役会において次の方針を定め、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を図り、企業としての社会的責任を果たすことですべてのステークホルダーとの信頼関係を強化します。

1. 統治組織の全体像

当社は、監査役会設置会社とし、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めます。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図ります。

取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制システム構築に関する基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ内会社の透明性の高い統治体制を構築します。

また、役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置します。

2. 取締役および取締役会

(1) 取締役および取締役会の役割

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮します。また、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

(2) 取締役の員数、構成および任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案して、定款で定める15名以内とします。社外取締役は、経営者など豊富な経験および幅広い見識を有する者とし、企業法務、消費者対応、海外事業展開などの観点に社外の目を導入します。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

3. 監査役および監査役会

(1) 監査役および監査役会の役割

監査役は、法令が求める責務を履行するほか、顧客保護の重要性をふまえて業務運営の適法性および適切性に関する監査を実施します。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査方針、監査計画等を決定します。

(2) 監査役の員数、構成および任期

監査役の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、定款で定める7名以内とし、このうち半数以上を、法令に従い社外監査役として選任します。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

4. 指名・報酬委員会

(1) 委員会の役割

指名・報酬委員会は、役員の選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、役員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の役員の選任ならびに処遇についても関与します。

(2) 委員会の員数および構成

委員会は、取締役の中から、5名以内の委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任します。また、委員長は社外取締役である委員の中から互選で選任します。

5. 役員報酬決定方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役への報酬は、次の役員報酬決定方針に則り、取締役および執行役員の報酬については指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により定めます。

(1) 基本方針

取締役および執行役員の報酬は、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系、優秀な人材の確保が可能な報酬水準とし、具体的水準については、社外委員中心の指名・報酬委員会の審議を経て決定することにより客観性および透明性を確保します。

なお、子会社の取締役および執行役員の報酬体系についても原則として同様の体系を採用するものとします。

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とします。

(2) 取締役の報酬

取締役報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績に応じて決定するものとし、修正連結利益、当期純利益(連結)および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

ただし、社外取締役に対する株式報酬型ストックオプションおよび業績連動報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

(3) 執行役員の報酬

執行役員報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、役位に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績および個人業績に応じて決定するものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益、当期純利益(連結)および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。また、個人業績連動報酬は、執行役員の業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

(4) 監査役の報酬

監査役報酬は、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

6. 情報開示

当社は、適時・適切・公平に正確な情報を提供し、説明責任を果たします。また、必要な情報を正確・迅速に提供するために社内規程などの開示体制を整備します。その一環として、情報開示に関する重要事項を審議するために開示委員会を設置します。

7. グループ内会社管理方針

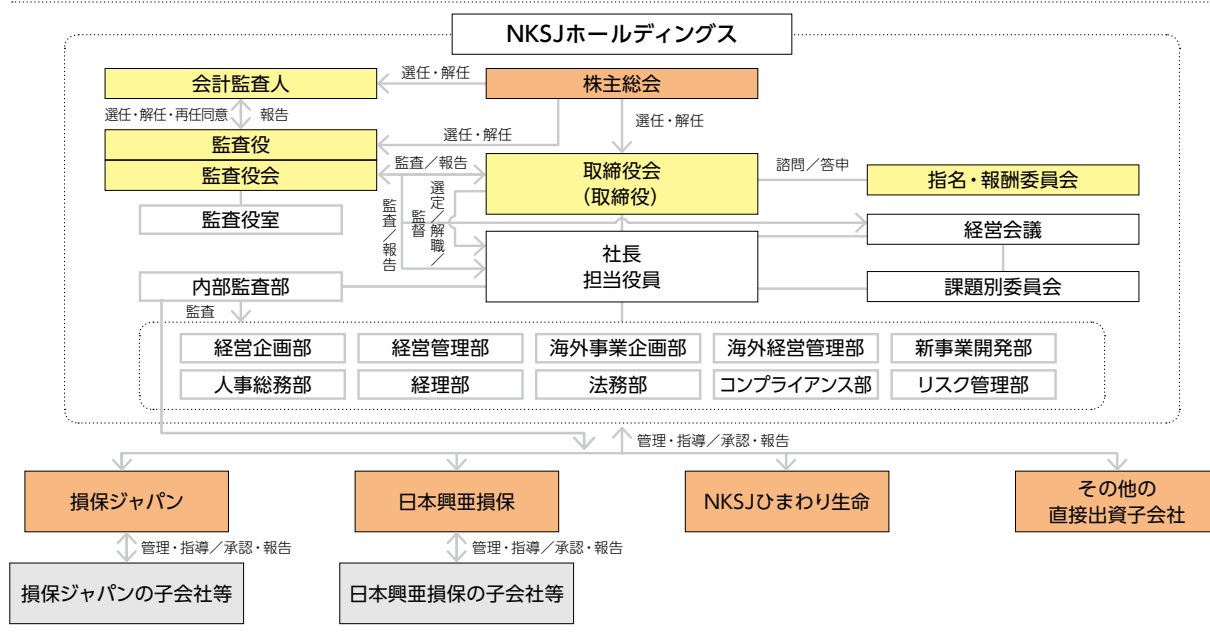
当社は、グループ全体の事業を統括し、各事業の有機的連携を図ることにより、グループ全体の企業価値の向上を図ります。そのために、当社は、社内規程の制定などの体制を整備して、グループ内会社の経営管理を適切に行います。

当社は、グループ共通の経営ビジョン・基本方針を策定しグループ内会社に周知するほか、モニタリング等を通じて適切な経営管理を実施します。また、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、顧客情報管理態勢、内部監査態勢などを適切に整備し、グループ内会社の内部統制の実効性を確保します。

グループ内会社は、グループの基本方針等に基づいて、各社の基本方針および経営計画を策定するものとします。

経営体制図

2013年7月1日現在



内部統制システム構築

NKSJホールディングスは、NKSJグループの業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、次の基本方針を取締役会において決議し、内部統制システムを構築します。なお、基本方針に基づくグループの統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めます。

内部統制システム構築に関する基本方針

1. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 直接出資子会社(当社が直接出資する子会社をいいます。以下同様とします。)と経営管理契約を締結し、適切に株主権を行使するとともに、原則として、直接出資子会社を通じてその傘下のグループ会社の経営管理を行います。
- (2) 直接出資子会社の事業戦略等、グループの経営に影響を与える重要事項に関する承認制度および報告制度を整備するとともに、グループの統制の枠組みを定める各種基本方針を策定および周知し、これに則った体制の実効性に係るモニタリング等を実施することで、適切に経営管理を行います。また、グループ会社に、事業実態に応じた基本方針・規程等を策定させ、これに基づく体制を整備させるとともに、その整備状況を管理することとします。
- (3) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、社外取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図り、グループの経営管理等に関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (4) 重要なグループ内の取引、業務提携、事業再編等を適切に把握および審査し、グループ内における取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 当社およびグループ会社において、取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて、取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) グループのコンプライアンスの基本方針およびコンプライアンス行動規範を定めるとともに、当社およびグループ会社において、グループの役職員の行動基準として、コンプライアンス・マニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。

- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。また、コンプライアンス委員会において、グループのコンプライアンスの推進体制・方法等について協議し、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行います。
- (4) 当社およびグループ会社において、不祥事件等の社内の報告、内部通報、内部監査等の制度を整備するとともに、是正等の対応を的確に行います。
- (5) 顧客の保護を図るため、グループの基本方針を定め、顧客情報の管理を適切に行うとともに、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引(利益相反取引)の管理を適切に行います。
- (6) 反社会的勢力との関係遮断、対応する組織体制、外部機関との連携等について定める反社会的勢力への対応に関する基本方針を策定し、グループで反社会的勢力に毅然として対応します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ会社のリスク管理を適切に実行するため、リスク管理に関する基本方針を定めるとともに、それに基づく規程を整備し、次のとおり、リスクの把握、評価、適切なコントロールおよび発現の際の対応を的確に行う体制を整備します。

- (1) リスクを十分踏まえた経営を行うため、グループに内在する各種リスクおよびグループ内のリスクの波及等のグループ体制特有のリスクを管理する部署を設置し、統合的に管理します。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施します。
- (2) リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、特にグループの経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計り、これを統合して、経営体力と比較して管理します。
- (3) グループ会社に、それぞれの業務内容、規模、特性に応じたリスクの把握および評価を含むリスク管理に関する枠組みを整備させるとともに、当社の承認を要する事項および当社への報告を求める事項を定めます。
- (4) 大規模自然災害等の危機発生時におけるグループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

4. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役、執行役員および使用人の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、次のとおり、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備ならびに指揮命令系統の確立を行います。

- (1) グループの重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (2) 当社およびグループ会社において、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (3) 当社およびグループ会社において規程を整備し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲等を定めます。

5. 財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

当社は、当社の連結ベースでの財務報告の適正性および信頼性を確保するために、グループにおける財務報告に関する内部統制の整備・運用および評価に関する枠組みを定め、当社およびグループ会社において必要な体制の整備を行います。

6. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理するため、当社およびグループ会社において、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報を保存および管理する方法を規程に定め、これに必要な体制を整備します。

7. 監査役の監査に関する体制

7-1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として配置します。また、監査役スタッフに関する規程を定め、次のとおり監査役スタッフの執行からの独立性を確保します。

- (1) 監査役スタッフの選任、解任、処遇の決定等にあっては常勤監査役の同意を得ることとし、監査役スタッフの人事上の評価は常勤監査役の

同意を求めることにより、取締役からの独立性を確保します。

- (2) 監査役スタッフはその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。

7-2. 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、監査役会の同意を得て、取締役、執行役員および使用人が監査役に報告すべき事項(職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を含む)および時期を定めることとし、取締役、執行役員および使用人は、この定めに基づく報告その他監査役の要請する報告を確実にを行います。また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応します。
- (2) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告します。

7-3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役が株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。)および日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)の監査役と連携した監査の実行、グループ会社への監査結果の報告の要請等、グループ会社の監査を実効的に行うために必要な連携体制を整備することを、支援します。
- (2) 当社は、監査役が経営会議その他重要な会議へ出席し、意見を述べる機会を確保します。また、監査役が取締役、執行役員、内部監査部門および会計監査人ならびに損保ジャパンおよび日本興亜損保の代表者および監査役との十分な意見交換を適切に行う体制を整備します。

8. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査部門の被監査部門からの独立性、内部監査の計画および実施、グループ会社の内部監査に関する遵守義務等に関する事項を内部監査の基本方針に定め、これに必要な体制を整備します。

リスク管理

NKSJグループでは、グループの企業価値の最大化を目的とするERM(Enterprise Risk Management)経営の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を整備しています。

NKSJグループのリスク管理態勢

NKSJグループは、次のとおり、リスク管理態勢を整備しています。

1. リスクを十分ふまえた経営を行うため、グループに内在する各種リスクおよびグループ内のリスクの波及等のグループ体制特有のリスクを管理する部署を設置し、統合的に管理しています。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施しています。
2. リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、グループの経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計り、これを統合して、経営体力と比較して管理しています。

3. グループ会社に、それぞれの業務内容、規模、特性に応じたリスクの把握および評価を含むリスク管理に関する枠組みを整備させるとともに、NKSJホールディングスの承認を要する事項およびNKSJホールディングスへの報告を要する事項を定めています。
4. 大規模自然災害等の危機発生時におけるグループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図っています。

NKSJホールディングスおよびグループ会社の役割

NKSJグループでは、持株会社であるNKSJホールディングスおよび国内保険子会社をはじめとするグループ会社がそれぞれ次の役割を担い、リスク管理態勢を整備しています。

1. NKSJホールディングスの役割

グループ内のリスクの波及等、個々のグループ会社では対応できないグループ体制特有のリスクを含めて、グループ全体のリスクの状況を適切に把握し、管理する態勢を整備しています。具体的には、「NKSJグループ リスク管理基本方針」を制定し、役職員およびグループ会社に周知し、グループ全体のリスク管理態勢の整備・高度化を推進しています。また、NKSJホール

ディングスの承認を要する事項およびNKSJホールディングスへの報告を要する事項を定め、グループの経営に重大な影響を与える事案については、グループ会社から速やかに報告される態勢を整備しています。

2. グループ会社の役割

それぞれ独立した法人として、自己責任に基づきリスク管理態勢を構築し、業務の健全かつ適切な運営を確保するとともに、業務内容・規模等に応じて、「NKSJグループ リスク管理基本方針」を踏まえたリスク管理基本方針等を定め、役職員に周知し、主体的にリスク管理を行っています。

NKSJグループ リスク管理基本方針

NKSJグループでは、グループの経営方針にのっとり、グループが抱えるリスクの状況を的確に把握したうえで、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、グループの企業価値の最大化を目的とするERM態勢を構築するために、次の業務方針を骨子とする「NKSJグループ リスク管理基本方針」を定めています。

1. 自己資本管理

NKSJグループでは、グループが抱える各種リスクを統一的な尺度で計り、それを統合(合算)したリスク総量と実質自己資本(経済価値ベースの資産と負債の差額)

を比較する自己資本管理を適切に行うことにより、財務の健全性を確保するとともに企業価値の最大化を図る態勢を整備します。

2. 統合的リスク管理

NKSJグループでは、グループが抱える各種リスクの状況を的確に把握するとともに、リスクの伝播・偏在・集中などのグループ体制特有のリスクに留意して、各種リスクを統合的に管理します。また、グループ会社においても、自己責任原則に基づき、業務の健全かつ適切な運営を確保する態勢を整備します。

自己資本管理

NKSJグループでは、財務の健全性を確保するとともに、資本効率の向上により、グループの企業価値を最大化するため、次の自己資本管理を行っています。

1. リスクの定量化

NKSJグループでは、グループ戦略上ターゲットとする財務の健全性の水準をAA格相当と定め、AA格に相当する信頼水準に基づき、保有期間を1年間としてグループが被る可能性がある損失額をVaR(Value at Risk)というリスク尺度により定量化しています。

2. 資本配賦

NKSJホールディングスは、グループ戦略に沿った事業単位を定め、事業単位ごとに資本配賦*を行っています。各事業単位は、配賦された資本を有効活用(リスク・テイク)し、事業計画の利益目標達成を目指します。

* グループの実質自己資本の枠内で、リスクの上限の割当を行うことです。

3. リスクのモニタリングとパフォーマンス評価

NKSJホールディングスは、グループおよび各事業単位のリスクと資本の状況をモニタリングするとともに、リスク調整後収益指標を用いて、事業単位ごとのパフォーマンス評価を行います。

4. 財務の健全性確保および収益向上のための対応策の策定・実施

NKSJグループでは、グループまたは各事業単位のリスクが資本を超過するおそれが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。また、パフォーマンス評価に基づき、資本配賦の見直しを含め、グループの収益向上のための対応策を策定・実施します。

統合的リスク管理

NKSJグループでは、グループが抱える各種リスクを統合的に評価、モニタリングおよびコントロールするため、必要な態勢を整備し、リスクの種類・特性に応じた適切なリスク管理を行っています。

1. グループ会社のリスク管理態勢

保険子会社は、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理およびこれらを統合した管理を適切に実施しています。また、保険子会社以外のグループ会社は、それぞれの事業内容およびリスクの特性に応じた管理を適切に実施しています。

2. リスク限度枠の設定

グループ全体での管理が重要なリスクに関する限度枠として、特定与信先への与信集中を管理するための

限度枠、特定再保険者への出再集中を管理するための限度枠および特定危険への保有集中を管理するための限度枠を設定し、適切に管理しています。

3. ストレス・テスト

グループに重大な影響を及ぼしうる事象を包括的にとらえた適切なストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施し、グループ全体および国内保険子会社等の実質自己資本およびリスクへの影響度を分析しています。

4. リスクアセスメント

グループが抱える各種リスクについて、リスクを特定・評価し、適切にリスクをコントロールするため、リスクアセスメントを実施しています。

危機発生時の業務継続体制

NKSJグループでは、グループ会社が、経営基盤の安定と健全性を確保し、危機発生時においても保険金支払等の重要業務の継続を実現し、社会・経済活動の維持に資することを目的として、「NKSJグループ 業務継続体制構築基本方針」を定めています。この方針に従い、

危機発生から終息に至る有事に適切に対応し、継続すべき重要業務および危機対応を計画等に定め、これを継続的に見直すことにより、業務継続および早期復旧を実現する業務継続体制の構築に努めています。

コンプライアンス

NKSJグループは、保険・金融サービス事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理にのっとった適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指します。

NKSJグループのコンプライアンスへの取組み

1. NKSJホールディングスのコンプライアンス体制

(1) コンプライアンス部

NKSJホールディングスでは、コンプライアンス推進の統括部署としてコンプライアンス部を設置し、損保ジャパン、日本興亜損保およびNKSJひまわり生命をはじめとするグループ会社との連携のもと、グループとして実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

(2) コンプライアンス委員会

当社およびグループ会社の態勢整備・推進状況等の確認・協議を通じて、グループのコンプライアンス態勢の実効性を向上させるために、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会にはNKSJホールディングスの役員および関連部門の長に加え、損保ジャパン、日本興亜損保およびNKSJひまわり生命のコンプライアンス部門の実務責任者が出席します。この委員会により、生きた情報共有を行い、個社の施策のなかで効果の高い取組みをグループ全体に広めるなど、グループとしてのコンプライアンスの実効性の向上に努めていきます。

2. NKSJグループにおけるコンプライアンス推進

(1) 基本方針・行動規範の策定

NKSJグループ共通の方針として「NKSJグループコンプライアンス基本方針」および「NKSJグループコンプライアンス行動規範」を定めています。これらに基づき、当社およびグループ会社ならびにその役職員は、コンプライアンスを大前提とした業務の運営および実効性のあるコンプライアンスの推進に努めています。

(2) コンプライアンス・プログラムによる推進

グループ内保険会社においては、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、自社の課題解決に取り組んでいます。NKSJホールディングスは、プログラムの進捗をはじめとする各社の取組状況についてモニタリングを行い、必要に応じてその改善に向けた指示を行うとともに、グループ内の他の保険会社における取組事例の情報共有も図りながら、課題の解決を促進していきます。

(3) 重大な不祥事件等への対応

当社およびグループ会社において、重大な不祥事件などコンプライアンスに関する重要な問題が発生した場合には、NKSJホールディングスに報告する態勢を整備しています。グループとして連携し、複数の観点をふまえて対応することによって、お客さま対応や再発防止に向けた取組みをより一層適切に行っていきます。

NKSJグループ コンプライアンス基本方針

NKSJホールディングスは、次に掲げる5つの方針を骨子とする「NKSJグループコンプライアンス基本方針」を定めています。当社およびグループ会社はこの方針に基づき、コンプライアンス態勢を構築し、整備します。

1. コンプライアンスを大前提とした経営姿勢のたゆまぬ表明

当社およびグループ会社の経営陣・マネジメント層は、事業遂行にあたり、常にコンプライアンスが大前提であることを表明し続けるとともに、具体的な行動で率先垂範します。

2. 法令等遵守と社会規範・企業倫理に基づく行動の実践

当社およびグループ会社の役職員は、法令等を厳格に遵守し、社会規範および企業倫理に準拠した適正な企業活動を遂行します。また、活動にあたっては、常に「NKSJグループコンプライアンス行動規範」を基準として、自ら考え、判断し、行動します。

3. 適正な業務を遂行する態勢の構築

当社およびグループ会社は、お客さまに一層の安心・サービスを提供するために、適正な業務を継続して遂行できる態勢を構築します。

4. 問題の早期把握と組織的な解決

当社およびグループ会社は、業務の中で発生するさまざまなコンプライアンス上の課題を、組織として早期に発見・共有し、解決します。

5. 積極的かつ公正な情報開示

当社およびグループ会社は、経営方針や財務・業務に係る経営情報等の積極的かつ公正な開示に努めるとともに、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

NKSJグループ コンプライアンス行動規範

NKSJグループの役職員等は、コンプライアンス基本方針に基づき、次に掲げる行動規範を遵守して行動します。

1. 法令および社内ルール等を遵守し、社会規範および企業倫理に基づき、良識を持って誠実に行動します。
2. 会社の利益を不当に害さないよう行動します。
3. 常に公私の別を明らかにして行動します。
4. 職務に関し、金銭、物品、供給等の利益を不当に授受することなく、社会一般の常識に則って行動します。
5. 職務を通じて知り得た顧客情報、機密に関する情報等を他に漏洩することなく適切に管理します。
6. 業務上知り得た未公開の重要情報を、当社および個人の資産運用あるいは私的経済行為に利用（インサイダー取引）することなく、適切に管理します。
7. 役職員等が行ったコンプライアンスに反する行為を見逃したり、隠したりせず、適正に対処します。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、組織として対応し、毅然とした態度で臨みます。
9. 一切の差別・ハラスメントを行わず、あらゆる局面で人間尊重を基本として行動します。

反社会的勢力への対応

NKSJホールディングスは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、「NKSJグループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定めています。

NKSJグループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

NKSJグループは、反社会的勢力に対して、次に掲げる取組基本方針に基づき対応します。

1. 組織としての対応

反社会的勢力への対応については、担当者や担当部署だけに任せずに、経営陣以下組織として対応するとともに、役職員等の安全を確保します。

2. 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力の不当要求に対し毅然と対応し、これを拒絶します。また、反社会的勢力との関係を遮断する取り組みを行います。

3. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して不祥事件等を隠蔽するような裏取引は絶対に行いません。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する資金提供は行いません。

4. 外部専門機関との連携

反社会的勢力を排除するために、平素から、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と綿密に連携します。

5. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求がなされた場合等には、積極的に外部専門機関に相談し、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇しません。

利益相反取引の管理

NKSJホールディングスは、NKSJグループの金融機関が行う利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築するため、「NKSJグループ 利益相反取引管理基本方針」を定めています。

NKSJグループ 利益相反取引管理基本方針

1. 対象取引および特定方法

(1) 対象取引

この方針の対象とする「利益相反のおそれのある取引」は、当社グループ金融機関が行う取引のうち、お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引をいいます。なお、この方針における「お客さま」とは、当社グループ金融機関とすでに取引関係にある、または取引関係に入る可能性のあるお客さまをいいます。また、「当社グループ金融機関」とは、当社の子会社である保険会社および保険業法第271条の21の2第3項に定める子金融機関等をいいます。

(2) 対象取引の類型および特定

対象取引には①に掲げるような類型がありますが、対象取引に該当するか否かの特定については、②に掲げる事情その他の事情を総合的に考慮のうえ個別に判断します。

①対象取引の類型

- お客さまの利益と当社グループ金融機関の利益が相反する取引
- お客さまの利益と当社グループ金融機関の他のお客さまの利益が相反する取引
- 当社グループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関が利益を得る取引
- 当社グループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関の他のお客さまが利益を得る取引

②判断する事情

- お客さまが自己の利益が優先されるとの合理的な期待を抱く状況がある場合
- お客さまの利益を不当に犠牲にすることにより、当社グループ金融機関が経済的利益を得るかまたは経済的損失を避ける可能性がある場合
- お客さまの利益よりも他のお客さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合

2. 対象取引の管理方法

対象取引に該当する取引を認識した場合、当該取引に関して次に掲げる方法その他の方法による措置を講じて、お客さまの保護を適切に行うよう管理します。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門間で当該取引に係る情報について遮断を行う方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する、もしくは提供する役務を限定する方法
- (3) 対象取引または当該お客さまとの取引を回避する方法
- (4) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示し同意を取得する方法

3. 利益相反管理体制

当社および〈別表〉に掲げるグループ金融機関は、法令等に従い、この基本方針に沿って次の業務を執行する体制を整備します。

- (1) 対象取引に対する措置および管理
- (2) 対象取引の特定および講じた措置の記録の作成および保存
- (3) 役職員等への利益相反管理に関する教育・研修の実施
- (4) 利益相反管理態勢の定期的な検証および改善

〈別表〉

1. 株式会社損害保険ジャパン
2. 日本興亜損害保険株式会社
3. NKSJひまわり生命保険株式会社
4. セゾン自動車火災保険株式会社
5. そんぽ24 損害保険株式会社
6. 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
7. 日立キャピタル損害保険株式会社
8. 損保ジャパンDC証券株式会社

お客さま情報の保護

NKSJホールディングスは、個人情報保護法および関連法令等を遵守し、お客さまの情報の適切な取扱いを実践するために、「NKSJグループ 顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定めています。当社およびグループ会社では、基本方針に基づき、顧客情報管理態勢の整備や社員の教育などに取り組んでいます。また、以下のとおり、NKSJグループのプライバシー・ポリシーおよびNKSJホールディングスの個人情報保護宣言を定め、当社のホームページ上に公表しています。

NKSJグループ プライバシー・ポリシー

NKSJグループは、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であると認識し、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令等を遵守して、お客さまの個人情報の保護に努めてまいります。

1. NKSJグループは、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で取り扱います。
2. NKSJグループは、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの個人データを第三者に提供することはありません。
3. NKSJグループは、NKSJグループの経営管理およびお客さまへの商品・サービス等の案内・提供等のため、グループ内でお客さまの個人データを共同利用

することがあります。

4. NKSJグループは、お客さまの個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、お客さまの個人データの取扱いを外部に委託する場合は、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
5. NKSJグループは、お客さまの個人データの取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底します。また、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。
6. NKSJグループは、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。また、個人情報の保護に関する法律に基づくお客さまからの保有個人データの開示、訂正等の請求に適切に対応します。

NKSJホールディングス 個人情報保護宣言

当社は、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であると認識し、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)その他の関係法令等を遵守して、個人情報を取り扱います。以下に当社の個人情報保護の方針を「個人情報保護宣言」として掲げ、これに従って、個人情報の保護に努めてまいります。また、当社は個人情報の取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底します。

なお、当社は、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報の利用目的を通知または公表し、法令に定める場合を除き、利用目的の範囲内で取り扱います。また、株主の皆さまの個人情報を、法令に基づく権利の行使・義務の履行・管理および各種施策の実施のために利用します。

3. 個人データの第三者提供

当社は、法令に定める場合を除き、ご本人の同意なく個人データを第三者に提供することはありません。

4. 個人データの共同利用

当社は、NKSJグループの経営管理のために、グループ会社との間で、以下のとおり個人データを共同して利用することがあります。

(1) 個人データの項目

- ① 株主の皆さまの個人データ：
氏名、住所、株式数等
- ② その他当社およびグループ会社が保有する個人データ：
氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容などのお取引に関する情報

(2) 共同利用するグループ会社の範囲

共同利用するグループ会社の範囲は、当社ホームページをご参照ください。

http://www.nksj-hd.com/group/group_list/

(3) 個人データ管理責任者

NKSJホールディングス株式会社

5. センシティブ情報のお取扱い

当社は、健康状態・病歴等のセンシティブ情報を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

(注) センシティブ情報とは、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」に定める機微情報をいいます。

6. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等のご請求

当社は、個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等のご請求に適切に対応します。ご請求につきましては、右記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。ご請求者をご本人であることをご確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答します。なお、利用目的の通知および開示のご請求につきましては、当社所定の手数料をいただきます。

7. 個人データの管理

当社は、個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、当社は、外部に個人データの取扱いを委託する場

合は、委託先の情報管理態勢を確認するなど必要かつ適切な監督を行います。

8. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。当社の個人情報の取扱いや保有個人データに関するご照会につきましては、下記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

お問い合わせ窓口

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

電話番号 03-3349-3000

受付時間 月曜から金曜 午前9時から午後5時
(土日祝・12月31日から1月3日は休業)

URL <http://www.nksj-hd.com/>

社内外の監査・検査

NKSJホールディングスでは、監査役、内部監査部門および社外の監査法人による監査が行われています。

NKSJグループの内部監査は、「NKSJグループ 内部監査基本方針」に基づき、経営諸活動を検証し、把握した問題点等について指摘・提言等を行い改善させることにより、経営目標の達成に資することを目的として実施しています。

社内外の監査・検査

社内の監査としては、監査役による会社法上の監査と、内部監査部門による内部監査が行われています。

社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく監査法人(新日本有限責任監査法人)の会計監査を受けています。

このほか、保険業法の定めにより、金融庁検査局の検査を受けています。

NKSJグループの内部監査態勢

1. 内部監査態勢の整備

当社、直接出資子会社および国内保険子会社は、組織上および業務遂行上の独立性を確保した内部監査部門を設置して、必要な権限を定め、適任者を適正規模で配置することにより、内部監査の実効性を確保しています。

2. 内部監査の実施

各内部監査部門は、事業のリスク特性および経営戦略等をふまえた内部監査計画を定め、経営諸活動の適切性・有効性・効率性を検証し、把握した問題点等について指摘・提言および改善に向けたフォローアップを行うことにより、

経営目標の達成に資する実効性のある内部監査を実施しています。

3. 内部監査実施状況の経営報告

各内部監査部門は、内部監査の実施状況をそれぞれの取締役会に報告しています。さらに、当社の内部監査部門は、各社の内部監査の実施状況を集約・分析し、グループの経営に重大な影響を及ぼす等の事項の有無を含めて当社の取締役会に報告しています。

情報の開示

NKSJホールディングスは「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、株主・投資家、傘下保険会社の保険契約者の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに、NKSJグループの経営状況や各種の取組状況を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報の開示に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

当社は、当社の株主・投資家、傘下保険会社の契約者の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに当社グループの経営状況や各種の取組み状況を適切にご理解いただけるように、以下の方針に基づいて情報を発信します。

1. 基本的な姿勢

保険業法、金融商品取引法などの関係する法令、当社の上場する金融商品取引所の規則など(以下「法令等」といいます。)を遵守するのみならず、CSR(企業の社会的責任)に関する報告書など、法令等に定めのない情報発信にも積極的に取り組みます。また、情報の発信に際しては、その受け手となるステークホルダーの違いに応じ

た適切な情報を、適時かつ正確でわかりやすく発信するように努めます。

2. 株主・投資家とのコミュニケーション

法令等に基づく開示文書のほか、当社ホームページや各種説明会を通じて、株主・投資家の皆さまが当社の企業価値を評価するために必要となる経営情報を発信します。また、皆さまのご意見・ご要望を真摯に受け止め、発信する情報の充実に努めてまいります。

3. 決算情報の取扱い

重要な情報についての開示を公平に行うため、各年度・各四半期の決算発表準備期間中は業績に関するお問い合わせへの回答・コメントを控えます。

ホームページ

企業情報、グループ事業の状況、株主・投資家向けの情報やCSRの取組みなどを紹介するほか、ニュースリリースについてもタイムリーに掲載しています。また、英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

NKSJホールディングスホームページ
<http://www.nksj-hd.com/>



ディスクロージャー誌

NKSJグループの概要、経営方針、業績等についてわかりやすく説明するため、ディスクロージャー誌「NKSJホールディングスの現状」(本誌)を作成しています。また、英文「ANNUAL REPORT」も作成しています。

本誌および英文「ANNUAL REPORT」は、当社のホームページでもその全文をご覧いただくことができます。

投資家・アナリスト向け説明会等の開催

投資家・アナリストや個人投資家の皆さまへ、定期的に説明会を開催しています。説明会資料等については、当社のホームページに掲載していますので、どなたでもご覧いただくことができます。

格付情報

NKSJグループ各社の格付情報です。

(2013年7月1日現在)

格付会社	損保ジャパン	日本興亜損保	NKSJひまわり生命	セゾン自動車火災
Standard & Poor's	A+	A+	A+	—
Moody's	A1	—	—	—
格付投資情報センター (R&I)	AA-	AA-	AA-	—
日本格付研究所 (JCR)	AA	—	—	A
A.M.Best	A+	A+	—	—

※ 当グループの依頼による格付のみを掲載しています。

企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility)の取組み

方針・イニシアティブ 42

2012年度の具体的な取組み 44

東日本大震災 被災地支援 46

社会への貢献 47

ダイバーシティ 48

方針・イニシアティブ

NKSJホールディングスは、「NKSJグループの考えるCSR (CSR基本方針)」を定め、グループ全体のCSRへの取組姿勢を明確にしています。また、2012年度に新たにNKSJグループのCSR「5つの重点課題」を策定し、グループ全体でCSRの取組みの深化を図っています。

NKSJグループの考えるCSR (CSR基本方針)

- NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。
- NKSJグループは、120年に及ぶ歴史の中で培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一步先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

NKSJグループのCSR「5つの重点課題」

- ①「安心・安全」の提供
社会におけるさまざまなリスクに備え、お客さまの「安心・安全」を支援する先進的なサービスを提供していきます。
- ②気候変動をはじめとする地球環境問題への対応
「適応と緩和」のアプローチで、気候変動のリスクに自ら対処するとともに、ステークホルダーとのパートナーシップで新しいソリューションを開発していきます。
- ③金融機能を活かした社会的課題の解決
ESG課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、
- 金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に寄与する商品・サービスの開発に取り組みます。
- ④NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献
市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。
- ⑤人材育成とダイバーシティ推進による強い組織づくり
多様な人材を受け入れ、全社員がいきいきと働き、能力を発揮できる環境を整備することで、事業を通じて社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

社会への宣言・イニシアティブへの参画

CSRのさまざまな課題に取り組むため、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに参画しています。

国連グローバル・コンパクト (UN GC)



2000年7月、アナン国連事務総長(当時)の提唱によって発足したUN GCは、企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブです。損保ジャパンは2006年、日本興亜損保は2010年に署名し、2012年にグループ全体に活動を拡げるためNKSJホールディングスとして署名しました。

持続可能な保険原則 (UN PSI)



UN PSIは、保険会社が事業運営の中でESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって2012年6月に「リオ+20」で発表されました。損保ジャパンは、PSIチームメンバーとして、本原則の策定に参画するとともに、2012年6月に署名しました。

責任投資原則 (UN PRI)



UN PRIは、金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって策定されました。損保ジャパンは2006年に日本の保険会社として初めて署名を行い、また、2012年1月には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)



UNEP FIは、世界40か国・約200の金融機関から構成される国際的なネットワークです。1992年の設立以来、経済的発展と環境保護が両立する持続可能な発展を目指し、金融機関のさまざまな業務やサービスにおいて環境への配慮を進める活動を推進しています。損保ジャパンは1995年、日本興亜損保は2002年に署名しました。

CDP



CDPIは、世界の主要な機関投資家が、各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクトです。損保ジャパンは2005年から機関投資家として参加しています。



女性のエンパワーメント原則 (WEPS)

WEPSは、企業やその他の民間団体が女性の登用とエンパワーメント(目標達成のために自立を促すとともに、行動を支援すること)に取り組むための7つのステップを表している国際的な原則で、国連女性開発基金とUN GCが共同作成したものです。NKSJホールディングスは2012年6月に署名しました。

カーボン・ニュートラル宣言

日本興亜損保は、2012年度までに事業活動全般から排出されるCO₂を20%以上削減(2006年度比)したうえで、削減困難な部分は排出権を購入するなどして、CO₂排出ゼロ企業を目指す「カーボン・ニュートラル宣言」を2008年7月に発表しました。2012年度分より、CO₂排出量をオフセット(相殺)し、カーボンニュートラルを達成していきます。

持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)



WBCSDは、1995年に設立された世界の企業トップによる連合体組織です。世界35か国・約200社の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャパンは日本の金融機関唯一のメンバーとして活動に参加しています。

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

本原則は、持続可能な社会の形成のために、必要な責任と役割を果たしていく金融機関の行動指針として、2011年10月に策定されました。損保ジャパンと日本興亜損保は、起草委員会の段階から委員として本原則の策定に積極的に関与し、2011年12月に両社を含むグループ10社が署名しました。

SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組み入れ

NKSJグループのCSRの取り組みが国内外の調査機関などから高く評価いただき、NKSJホールディングスは、以下のSRIインデックスやSRIファンドの組み入れ候補銘柄となっています(2013年4月1日現在)。

Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI World)



企業の持続可能性を「経済的側面」「環境的側面」「社会的側面」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業をDJSI 銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。



FTSE4Good Index Series



環境や人権などの社会的責任を満たしている企業活動を評価することによって、これらの企業への投資を促進するために作られたSRIインデックスです。

Ethibel PIONEER and EXCELLENCE Investment Registers



「企業の社会的責任」の観点から高いパフォーマンスを示している企業を選定し、組み入れている投資ユニバースです。

モーニングスター 社会的責任投資株式指数



モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。

Oekom Research AG "Prime"に格付け



「社会」と「環境」の視点で独自の評価基準を用いて企業の業績を評価している格付機関で、特に高い格付けを得た企業を「Prime」として認定しています。

社外からの主な評価

- ・「Newsweek Green Rankings 2012」日系金融機関で第1位
- ・RobecoSAM社「企業の持続可能性調査」銅賞受賞(3年連続表彰)
- ・EAST ASIA 30(東アジアのCSRトップ30社) 国内金融機関で唯一3年連続選出
- ・日本経済新聞社「第16回 環境経営度調査」金融部門で日本興亜損保 第1位、損保ジャパン 第2位
- ・東洋経済新報社「第8回 CSR企業ランキング」金融機関部門で損保ジャパン 第2位、日本興亜損保 第4位

2012年度の具体的な取組み

「エコ・ファースト企業」への認定

損保ジャパンと日本興亜損保は、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル

対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。



CO₂排出量削減の中長期目標を設定

NKSJグループでは、低炭素社会の実現に向けて、自らのCO₂排出量を削減するために、CO₂排出量削減割合の中長期目標として2020年と2050年の目標値を設定しました。目標達成に向けて、グループをあげてCO₂排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

CO₂排出量削減中長期目標

2002年を基準年として、

- ・2020年 △40%以上
- ・2050年 △70%以上

※対象範囲は、電力やガス、社有車の燃料などのエネルギー使用に伴うCO₂排出量

エコ安全ドライブの普及促進

損保ジャパンと日本興亜損保は、環境への貢献と燃料費の節約、そして交通事故の少ない社会づくりに貢献するエコ安全ドライブの普及を目的として、企業を対象とした「エコ安全ドライブコンテスト(環境省後援)」を、開催しています。また

エコ安全ドライブに関する講習会の実施、エコ安全ドライブをいつでも実践していただくためのパンフレットや車内外に貼るステッカーの提供などにより、エコ安全ドライブの普及促進に努めています。

「ISO39001」世界初の認証取得

損保ジャパンと日本興亜損保は、道路交通安全マネジメントシステムの国際規格であるISO39001の趣旨に賛同し、ISO39001のドラフト作成段階に実施された「パイロット事業」に参画しました。その結果、ISO39001の策定に貢献したとして、ISO事務局および独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)から感謝状を授与されました。その後、2012年9月にISO39001(FDIS^{*1})で世界初の認証を取得、2012年

10月のISO39001正式発行に伴うFDIS からの差分審査^{*2}を受審し、IS(国際規格)での登録証を取得しました。

※1 FDIS:Final Draft International Standardの略で「最終国際規格原案」のことをいいます。

※2 差分審査: ISO39001(FDIS) からISO39001規格に移行するための審査をいいます。ISO認証機関である「一般財団法人 日本品質保証機構」が世界に先駆けて実施したものです。

SRI(社会的責任投資)ファンドの普及

NKSJグループは、社会の持続可能な発展に寄与するSRI^{*}の普及に取り組んでいます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)が運用するSRIファンド『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』は、環境経営度と割安度の双方に優れた日本企業に投資することで中長期的な信託財産の着実な成長を目指す投資信託です。当ファンドは1999年9月、国内で2番目のSRIファンドとして販売を開始しました。投資家向けのディスクロージャーに力を入れていることや、その長期的に安定した運用実績は業界内でも高い評価を得ています。現在は公募

SRIファンド(国内株式型)の中で純資産残高が最大となるなど、投資家から高い支持を集めています。(2012年12月時点・SIF-Japan調べ)。個人投資家に加え、企業のDCプラン(確定拠出年金)での採用も増えており、さらなる長期安定的な残高の維持拡大が期待されています。

また2012年8月にはESGへの取組みを特に重視した新しいSRIファンド『SNAMサステナブル投資ファンド』を設定するなど、SRIの裾野拡大にも取り組んでいます。

※【SRI】Socially Responsible Investment(社会的責任投資):環境や人権などの社会問題、倫理面、コーポレート・ガバナンスに対する取組み等を投資評価基準に組み入れる投資手法。

CSR・環境コンサルティングサービスの拡充

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントでは、企業に対し、さまざまなCSRや環境関連のコンサルティングサービスを提供しています。2012年11月から「ISO26000に基づくCSR経営戦略策定コンサルティング」を拡充した「ソーシャルメディアを活用したCSRマーケティングコンサルティング」の提供を開始しました。また、国際環境NGOの一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョンと、「生物多様性コンサルティング」を共同開発し、企業の生物多様性への取組みを総合的に支援しています。地球温暖化対策・省エネルギー対策として、バリューチェーンCO₂排出量の算定や

CO₂排出削減貢献量の算定を支援するコンサルティングのほか、ISO14001(環境マネジメントシステム)やISO50001(エネルギーマネジメントシステム)の認証取得を支援するコンサルティングを実施しています。さらに東京都「温室効果ガス排出量の総量削減義務と排出量取引制度」、埼玉県「目標設定型排出量取引制度」の登録検証機関として対象事業所のCO₂の基準排出量*および削減計画期間中の年度CO₂排出量の検証、またはこれらの算定を支援するコンサルティングを実施しています。

*基準排出量：削減義務量を算定するベースとなる排出量

自治体と協定した森林整備活動による生物多様性保全への貢献

森林はCO₂を吸収して酸素を供給、水を蓄え、生き物を育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。

NKSJグループでは、損保ジャパンと日本興亜損保が、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループの社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。NKSJグループは、この活動を通して生物多様性の

重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを、地域の皆さまと一緒に伝えていきたいと考えています。

(2013年5月現在)

- ・群馬県／赤城山
- ・長野県／筑北村
- ・長野県／富士見町
- ・埼玉県／嵐山町
- ・三重県／津市
- ・鳥取県／琴浦町
- ・高知県／安芸市
- ・宮崎県／西米良村

SAVE JAPAN プロジェクトの全国展開

損保ジャパンは、2011年度から自動車保険のWeb約款のご選択件数に応じて環境NPOなどに寄付を行い、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を実施しています。環境NPO、地域のNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で展開し、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供するとともに、「いきものが住みやすい環境づくり」を目指しています。



SAVE JAPANプロジェクトは、「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が2012年9月に発表した推奨する10の連携事業に民間事業者から唯一認定されています。

2012年度からは活動地域を47都道府県に拡大し、2年間で延べ1万人以上の市民の皆さまに参加いただき、約80種もの希少生物種の保全にも貢献することができました。また、Web約款切替えにより、約740tの紙使用量の削減にも繋がっています。



福島県猪苗代町
「雪の里山」動物探して
大冒険!

バリューチェーンを意識した環境負荷低減の推進

損保ジャパンと日本興亜損保は、代理店の皆さまと連携しながらバリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

自動車整備工場代理店の全国代理店組織等では、地域に根差した環境保全活動が展開できるよう、継続的な啓発活動とともに組織的な推進を図っています。具体的には、代理店向けインターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進、ISO14001やエコアクション21認証取得支援、リサイクル部品検索システムを活用した自動車修理におけるエコ・パーツの活用などを実施しています。

また、全国のプロ代理店組織においても、ペーパーレスでの保険手続き・募集、「Web約款」、「Eco-Net約款」の推進、グリーン購入の推進などに力を入れています。

グリーン購入の推進では、損保ジャパンと代理店組織によ

る地道かつ継続的なグリーン購入の促進と地域との協働によるグリーンコンシューマーの育成の取組みが評価され、第14回グリーン購入大賞の協働プロジェクト部門にて「大賞」を受賞しました。



グリーン購入大賞表彰式の様子
(会場：夢メッセみやぎ)



グリーン購入推進ツール
(グリーン購入漫画：店頭用)

東日本大震災 被災地支援

被災地の低炭素型復興プロジェクトの支援

日本興亜損保は、被災地の早期復興と環境にやさしい地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット(J-VER[※])を調達し、カーボン・オフセットを実施しています。支援対象のプロジェクトは、環境省とも連携して公募し、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」、等の視点から採択したものです。

このプロジェクトでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計8,000t-CO₂で、日本最大規模となります(2013年4月末現在)。



J-VER創出者と日本興亜損保の調印式

※J-VER:国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するもの。

「社員派遣プログラム」～復興に取り組む団体のサポート役として社員を派遣～

損保ジャパンでは、被災地で復興に取り組むNPO団体に社員をサポート役として派遣する「社員派遣プログラム」を実施しました。

派遣先は、医療・看護・介護分野で活躍する「全国訪問ボランティアナースの会 キャンナス 被災者支援チーム 東北(宮城県石巻市)」で、2012年7月から9月にかけて、社内公募で集まった合計10名の社員を業務として派遣し、訪問介護のデータ整備・分析、マニュアルの作成、行政との連携業務、広報ツールの作成などに取り組みました。

復興までの道のりが長期化する中、社員一人ひとりが持つさまざまなスキル(お客さまへの提案力や、データで定量的

に効果を把握する力)と強い想いをもち、復興支援活動に日々取り組んでいるNPO団体と協働で取り組むことで、双方にメリットのある有意義なプログラムになりました。



キャンナススタッフと損保ジャパン社員によるミーティング

東北『社会起業家』応援ファンド(助成金制度)

日本興亜損保は、公益財団法人パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産業などの地域資源を活用する社会起業家を対象としたファンドを創設しました。

本ファンドは、義援金の寄付をもとに実施され、79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11名の社会起業家を支援対象者として採択しました。



第1回研修会の様子

東北復興支援プロジェクト「未来を育む学びin東北」

日本興亜損保は、NGOジャパン・フォー・サステナビリティと連携し、東北復興支援プロジェクト「未来を育む学びin東北」を実施しました。

同プロジェクトでは、海外の若者と国内の学生が共に被災地を訪ね、被災された人々や復興に取り組む人々の生の声に触れる学びの旅「ラーニング・ジャーニー」を実施したほか、東北の復興に向けて奮闘する若者たちのリーダーシップ能力を育む講座「復興を担う若手リーダー育成」や被災地の子ども

たちによるミュージカル「東北子ども未来公演」を開催しました。



東北子ども未来公演の1シーン(撮影:高野 丈)

復興支援パネル展

NKSJグループでは、東日本大震災発生後、変化する被災地のニーズにあわせて、さまざまな支援活動を行ってきました。震災の記憶を風化させず、被災地に心を寄せたいと考え、新宿ビル、霞が関ビルや地区本部ビル等で2013年3月の1か月間「東日本大震災 復興支援パネル展」を実施しました。また、3月11日～15日に新宿ビル、霞が関ビルなどで被災地の食材を使用した被災地応援メニューを提供しました。



新宿ビルのパネル展の様子

社会への貢献

社員一人ひとりが行う社会貢献活動

より良い地域社会づくりのためには、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、地域の課題解決に参画して体験を重ねることが重要です。NKSJグループは、そうした社員の地域貢献活動を支援する仕組みを導入しています。

損保ジャパンでは、社員のボランティア組織「ちきゅうくらぶ」を中心に、全国各地で代理店などと協働した多彩な社会貢献活動を展開しています。役職員有志が月々の給与から寄付する「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」がこれらの活動を支えています。

「日本興亜おもいやり倶楽部」では、役職員有志を会員に、毎月の給与から拠出した金額に会社が同額を上乗せしてファンを作り、両者一体となって社会貢献活動を行っています。

また、NKSJグループとして、2011年に引き続き、2012年

10月の1か月間「NKSJボランティアデー」を開催。東日本大震災支援をはじめ、国際協力、自然・環境活動、福祉など各地で50の活動を実施し、約1万人のグループ社員が参加しました。この取組みが評価され、2年連続で「Make a CHANGE Dayアワード」奨励賞を受賞しました。



NKSJボランティアデー
「認知症サポーターになろう!」養成講座

財団を通じた環境、美術、福祉分野での企業市民活動

環境

1999年設立の(公財)損保ジャパン環境財団は、環境分野の人材育成事業に取り組んでいます。事業の柱である「CSOラーニング制度」は、大学生・大学院生を対象として環境NPOへ8か月間のインターンシップ派遣を行う制度で、毎年約60人の学生が参加しています。また、1993年からはNPOとの協働により「市民のための環境公開講座」を開催し、市民の皆さまが環境問題を理解いただく機会としています。



CSOラーニング
田んぼ再生の取組み

美術

1976年設立の(公財)損保ジャパン美術財団は、新宿ビル42階にある「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、芸術・文化の向上や青少年の教育のための活動などに力を入れています。ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、ルノワールなど後期印象派の作品を展示しています。2012年12月には累計入館者数が500万人を突破しました。また、すべての展覧会で小中学生以下の入館を無料とするとともに



ゴッホ「ひまわり」のある
損保ジャパン東郷青児美術館

新宿区と協働で、区内の小中学生を対象に休館日を活用した「対話による美術鑑賞教育事業」を実施するなど次世代育成にも力を入れています。

福祉

1977年設立の(公財)損保ジャパン記念財団は、社会福祉の最前線で活動する団体などを対象に、主として障がい者を対象とするNPOの自動車購入費の助成、NPOの基盤を強化する資金の助成、ASEAN加盟国で活動するNPOへの助成などを行っています。一方、将来が期待される若手・中堅の研究者の優れた著書を顕彰する「損保ジャパン記念財団賞」などを設け、実践と学術的研究の両側面から国内外の社会福祉の向上に貢献しています。また、1991年設立の(公財)日本興亜福祉財団は、認知症高齢者を在宅で介護する家族の支援、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付、社会老年学の一層の充実を目的としたジェロントロジー(老年学)研究など、豊かな高齢社会の実現を目指して高齢者福祉の増進に寄与するさまざまな活動を行っています。

2011年4月設立の(一財)日本興亜スマイルキッズは東京都文京区で認可保育園「日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。地域のお子さん60名をお預かりし、待機児童問題の緩和に貢献しています。



日本興亜スマイルキッズ
江戸川橋保育園

文化・教育支援

損保ジャパンは、毎年4月にみずほFG、第一生命、明治安田生命と共同で、全国の小学校新入学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。1965年から開始し、2013年に49回目を迎え、これまでの累計贈呈枚数は約5,999万枚になりました。



日本興亜損保は、2006年から大学での寄付講座を開講し、2012年度は明治大学、青山学院大学など複数の大学で授業を行いました。この講座は、当社グループの社員が講師を務め、保険会社の実務などをわかりやすく伝えています。

ダイバーシティ

NKSJグループは、少子高齢化やグローバルな競争が進展する中、全従業員にとって「働きがいと働きやすさのある職場・企業」を目指して、ダイバーシティを推進しています。損保ジャパンでは、2011年4月に人材開発室内にダイバーシティ推進グループを新設し、長年にわたって取り組んできた女性活躍推進に加え、外国人の活躍支援や障がい者活躍推進などの取組みも加速させています。日本興亜損保では、2012年4月に「男女を問わず全社員が、いきいきと活躍でき

る、働きがいのある職場環境の実現」をコンセプトとする人事制度改定(Diversity2012)を実施しました。これにより職制による壁を取り払い、女性がより活躍できる環境を整えました。また「仕事と子育ての両立支援」を中心的な取組みとする「Lady, Go! プロジェクト」の推進、障がい者の支援活動、定年再雇用などの従前からのさまざまな取組みを、引き続き実践しています。

女性活躍支援

損保ジャパンと日本興亜損保では、コース別人事制度を廃止し、管理職候補者への教育プログラムの強化を行うなど、女性の活躍のフィールドを増やす制度や取組みを導入・実施してきました。2012年には、女性リーダー輩出のパイプライン形成のために、女性経営塾・プレ女性経営塾・エリア職キャリアアップ研修など、管理職・中間職・若手層の各層向けの女性専用の育成プログラムを実施してきました。女性経営塾では将来会社経営または部店経営を担う素質を有する女性社員を選抜して、約10か月間の研修プログラムを実施し、スキルとモチベーションのアップを図りました。また損保ジャパンでは2012年度にJ-Winアワードにおいてベーシックアチーブメント部門で大賞を受賞しました。2013年もこれらの取組みを加速させ、女性社員のモチベーションアップや後進の人材育成を促していきます。



J-Winアワード受賞式

※J-Winアワード

「J-Winダイバーシティ・アワード」は、2008年から毎年1回、ダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいる企業を顕彰するもので、今回で6回目。今回から「Advanced部門」と「Basic部門」の2部門で表彰を実施。

障がい者活躍支援

NKSJグループでは、障がい者の雇用促進と定着化を図るため積極的に障がい者の雇用を行っています。損保ジャパンでは障がい者の「働きがい」の向上のため、2010年から全国の職場で活躍する障がいを持つ従業員の上司にヒアリングを実施し、活躍事例を全国に発信する取組みを行っています。

また日本興亜損保では、雇用前に職場訪問を実施し、職場イメージの乖離をなくすなど定着化に向けた取組みを行っています。

外国人活躍支援

NKSJグループでは、海外現地法人ナショナルスタッフとの人材交流や外国籍社員を採用するなど、外国籍社員の活躍を支援しています。また、外国籍社員とともに働くことによりグローバルな風土を醸成するとともに、お客さまの海外展開に

よるグローバルなニーズに応えるため、2012年8月より損保ジャパンと日本興亜損保の一体化部署として「グローバル人材育成グループ」を配置し、国籍を問わずボーダレスに活躍できる「世界で伍していく人材」の育成を行っています。

ワーク・ライフ・バランスの実現

NKSJグループでは、キャリア志向はもちろん、仕事の充実度を高めたい、プライベートも大切にしながらやりがいのある仕事に携わりたい、といった志向を持つ社員がそれぞれのスタイルでいきいきと働き、実力を発揮できる職場づくりを行っています。損保ジャパンでは、出産・育児・介護に対する支援体制を充実させるサイトとして「ライフ&キャリアplus」を開発。各種制度の紹介や制度利用者の声など、全役職員が確認できる専用サイトを開設しています。

また社員を支えてくれる家族に会社を良く理解してもらうため、そしてワーク・ライフ・バランスを実感してもらうため、NKSJグループでは2012年8月にファミリーデーを開催しました。ファミリーデー当日は家族が働く職場を訪問し、社長との

名刺交換会や各部署によるイベントブースの展示などを行い、社員・家族の相互理解を深めるイベントとなりました。2013年度もNKSJグループでファミリーデーを実施します。



ファミリーデーの名刺交換会の様子

業績データ

事業の概況(連結)

1. 損害保険事業の概況	50
1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	50
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	51
5 有価証券	
6 利回り	52
7 海外投融資	53
2. 生命保険事業の概況	54
1 保有契約高	54
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	55
5 利回り	
6 海外投融資	57
3. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	58
4. 保険子会社等の 単体ソルベンシー・マージン比率	59
1 株式会社損害保険ジャパン	59
2 日本興亜損害保険株式会社	60
3 そんぽ24損害保険株式会社	
4 セゾン自動車火災保険株式会社	61
5 日立キャピタル損害保険株式会社	
6 NKSJひまわり生命保険株式会社	62
7 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命 保険株式会社	

経理の概況(連結)

1. 連結財務諸表等	63
1 連結貸借対照表	63
2 連結損益計算書及び 連結包括利益計算書	64
3 連結株主資本等変動計算書	66
4 連結キャッシュ・フロー計算書	68
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	69
6 未適用の会計基準等	72
7 連結貸借対照表関係	73
8 連結損益計算書関係	
9 連結包括利益計算書関係	75
10 連結株主資本等変動計算書関係	
11 連結キャッシュ・フロー計算書関係	77
12 リース取引関係	
13 退職給付関係	78
14 ストック・オプション等関係	80
15 税効果会計関係	89
16 セグメント情報等	
17 関連当事者情報	94
18 1株当たり情報	
19 重要な後発事象	
20 会計監査	95
21 リスク管理債権	
2. 有価証券等の情報	96
1 金融商品関係	96
2 有価証券関係	100
3 金銭の信託関係	102
4 デリバティブ取引関係	

事業の概況(連結)

1. 損害保険事業の概況

1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	377,387	16.35	5.46	400,168	16.80	6.04
海上	57,965	2.51	1.94	60,523	2.54	4.41
傷害	304,454	13.19	6.26	286,272	12.02	△5.97
自動車	1,000,998	43.38	1.88	1,033,831	43.40	3.28
自動車損害賠償責任	283,606	12.29	11.40	294,651	12.37	3.89
その他	283,314	12.28	4.24	306,431	12.87	8.16
合計	2,307,726	100.00	4.42	2,381,878	100.00	3.21
(うち収入積立保険料)	(164,628)	(7.13)	(7.09)	(146,309)	(6.14)	(△11.13)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	250,769	12.71	4.74	264,626	12.83	5.53
海上	47,525	2.41	△0.18	49,661	2.41	4.49
傷害	182,581	9.25	1.29	186,894	9.06	2.36
自動車	1,002,015	50.77	2.04	1,033,584	50.11	3.15
自動車損害賠償責任	258,353	13.09	6.92	275,086	13.34	6.48
その他	232,532	11.78	△4.05	252,753	12.25	8.70
合計	1,973,777	100.00	2.09	2,062,606	100.00	4.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	339,209	23.03	248.19	209,497	15.68	△38.24
海上	28,445	1.93	24.52	25,113	1.88	△11.72
傷害	102,236	6.94	1.66	101,877	7.62	△0.35
自動車	637,274	43.27	1.89	638,797	47.81	0.24
自動車損害賠償責任	228,864	15.54	0.76	230,998	17.29	0.93
その他	136,634	9.28	△20.11	129,919	9.72	△4.91
合計	1,472,664	100.00	18.34	1,336,201	100.00	△9.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	283,409	4.02	459,149	6.40
コールローン	76,300	1.08	66,700	0.93
買現先勘定	60,486	0.86	80,483	1.12
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,952	0.41	21,969	0.31
金銭の信託	37,060	0.53	69,148	0.96
有価証券	4,640,399	65.79	4,757,000	66.28
貸付金	619,948	8.79	600,223	8.36
土地・建物	321,054	4.55	320,631	4.47
運用資産計	6,067,611	86.02	6,375,306	88.83
総資産	7,053,710	100.00	7,177,150	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,217,540	26.24	1,257,352	26.43
地方債	50,934	1.10	36,924	0.78
社債	794,540	17.12	668,438	14.05
株式	1,498,960	32.30	1,544,323	32.46
外国証券	1,028,080	22.16	1,174,937	24.70
その他の証券	50,343	1.08	75,023	1.58
合計	4,640,399	100.00	4,757,000	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 平成23年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券27,906百万円であります。
平成24年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券57,849百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	2,135	254,370	0.84	2,833	275,314	1.03
コールローン	52	73,187	0.07	44	57,272	0.08
買現先勘定	69	65,970	0.11	85	82,445	0.10
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	657	30,058	2.19	527	26,366	2.00
金銭の信託	71	42,640	0.17	103	37,205	0.28
有価証券	102,524	4,365,293	2.35	103,636	4,096,040	2.53
貸付金	9,601	627,327	1.53	8,592	610,392	1.41
土地・建物	5,956	329,033	1.81	5,757	326,662	1.76
小計	121,068	5,787,882	2.09	121,579	5,511,700	2.21
その他	1,133	—	—	872	—	—
合計	122,202	—	—	122,452	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」ならびに「売買目的有価証券運用益」および「売買目的有価証券運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	1,970	254,370	0.77	5,834	275,314	2.12
コールローン	52	73,187	0.07	44	57,272	0.08
買現先勘定	69	65,970	0.11	85	82,445	0.10
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	479	30,058	1.60	732	26,366	2.78
金銭の信託	△174	42,640	△0.41	1,645	37,205	4.42
有価証券	84,554	4,365,293	1.94	160,236	4,096,040	3.91
貸付金	9,652	627,327	1.54	8,682	610,392	1.42
土地・建物	5,956	329,033	1.81	5,825	326,662	1.78
金融派生商品	460	—	—	△8,415	—	—
その他	989	—	—	6,927	—	—
合計	104,011	5,787,882	1.80	181,599	5,511,700	3.29

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

5. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするもの)に限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のもの)に限ります。)に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の当連結会計年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額によります。)の当連結会計年度増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするもの)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のもの)に限ります。)に係る期首の評価差額(税効果控除前の金額によります。)、売買目的有価証券に係る期首の評価損益ならびに運用目的の金銭の信託に係る期首の評価損益を加減算した金額であります。

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	1,970	254,370	0.77	5,834	275,314	2.12
コールローン	52	73,187	0.07	44	57,272	0.08
買現先勘定	69	65,970	0.11	85	82,445	0.10
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	995	30,330	3.28	1,064	27,154	3.92
金銭の信託	△174	43,530	△0.40	2,763	38,650	7.15
有価証券	125,070	4,780,996	2.62	495,094	4,552,169	10.88
貸付金	9,652	627,327	1.54	8,682	610,392	1.42
土地・建物	5,956	329,033	1.81	5,825	326,662	1.78
金融派生商品	3,233	—	—	△5,587	—	—
その他	989	—	—	6,927	—	—
合計	147,815	6,204,747	2.38	520,734	5,970,061	8.72

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	519,392	45.96	612,268	46.63
外国株式	76,875	6.80	96,568	7.35
その他	392,859	34.76	446,001	33.97
計	989,128	87.52	1,154,837	87.95
円貨建				
非居住者貸付	554	0.05	327	0.02
外国公社債	65,253	5.77	86,154	6.56
その他	75,257	6.66	71,694	5.46
計	141,065	12.48	158,175	12.05
合計	1,130,193	100.00	1,313,012	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.29		3.77
資産運用利回り(実現利回り)		0.32		3.94

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは平成23年度3.25%、平成24年度12.27%であります。

5. 平成23年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券280,346百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式46,134百万円であり、平成24年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券321,522百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券42,425百万円であり。

事業の概況(連結)

2. 生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
		金額	増減率	金額	増減率
個人保険		18,126,477	8.50	19,604,914	8.16
個人年金保険		284,382	1.89	285,051	0.24
団体保険		3,150,504	2.80	3,191,152	1.29
団体年金保険		—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
		新契約+転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険		2,989,989	2,989,989	—	3,073,354	3,073,354	—
個人年金保険		14,102	14,102	—	10,645	10,645	—
団体保険		48,370	48,370	—	64,788	64,788	—
団体年金保険		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		43,154	2.36	49,190	2.47
コールローン		—	—	—	—
買現先勘定		—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—
有価証券		1,675,701	91.54	1,837,969	92.26
貸付金		34,091	1.86	35,012	1.76
土地・建物		816	0.04	694	0.03
運用資産計		1,753,763	95.81	1,922,866	96.52
総資産		1,830,468	100.00	1,992,184	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		1,125,342	67.16	1,303,837	70.94
地方債		120,383	7.18	100,321	5.46
社債		382,665	22.84	372,631	20.27
株式		10,522	0.63	10,371	0.56
外国証券		34,564	2.06	49,891	2.71
その他の証券		2,223	0.13	915	0.05
合計		1,675,701	100.00	1,837,969	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 平成23年度および平成24年度の「その他の証券」は、すべて投資信託受益証券であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
		収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金		0	51,289	0.00	0	36,678	0.00
コールローン		5	7,051	0.08	9	12,496	0.08
買現先勘定		0	507	0.09	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		10	8,317	0.13	0	5	0.02
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—
金銭の信託		142	4,998	2.84	—	—	—
有価証券		28,820	1,578,011	1.83	31,290	1,721,727	1.82
貸付金		1,116	33,611	3.32	1,138	34,534	3.30
土地・建物		—	814	—	—	751	—
小計		30,095	1,684,601	1.79	32,439	1,806,194	1.80
その他		5	—	—	—	—	—
合計		30,100	—	—	32,439	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載してあります。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	51,289	0.00	0	36,678	0.00
コールローン	5	7,051	0.08	9	12,496	0.08
買現先勘定	0	507	0.09	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	10	8,317	0.13	0	5	0.01
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	142	4,998	2.84	—	—	—
有価証券	28,910	1,578,011	1.83	32,080	1,721,727	1.86
貸付金	1,116	33,611	3.32	1,138	34,534	3.30
土地・建物	—	814	—	—	751	—
金融派生商品	△32	—	—	△30	—	—
その他	△28	—	—	△22	—	—
合計	30,124	1,684,601	1.79	33,177	1,806,194	1.84

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の当連結会計年度増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る期首の評価差額(税効果控除前の金額によります。)を加減算した金額であります。

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	0	51,289	0.00	0	36,678	0.00
コールローン	5	7,051	0.08	9	12,496	0.08
買現先勘定	0	507	0.09	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	10	8,317	0.13	0	5	0.01
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	162	4,978	3.26	—	—	—
有価証券	40,098	1,580,598	2.54	53,617	1,735,502	3.09
貸付金	1,116	33,611	3.32	1,138	34,534	3.30
土地・建物	—	814	—	—	751	—
金融派生商品	△32	—	—	△30	—	—
その他	△28	—	—	△22	—	—
合計	41,332	1,687,168	2.45	54,713	1,819,968	3.01

6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区 分	連結会計年度	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建					
外国公社債		17,099	55.36	30,964	67.78
外国株式		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
計		17,099	55.36	30,964	67.78
円貨建					
非居住者貸付		—	—	—	—
外国公社債		13,788	44.64	14,721	32.22
その他		—	—	—	—
計		13,788	44.64	14,721	32.22
合計		30,887	100.00	45,685	100.00
海外投融資利回り					
運用資産利回り(インカム利回り)			2.49		2.46
資産運用利回り(実現利回り)			2.49		2.56

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは平成23年度5.96%、平成24年度11.13%であります。

事業の概況(連結)

3. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率(平成24年度末)

当社グループは、保険持株会社である当社を頂点として、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいる保険会社グループであります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法施行規則および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであり、平成23年度末(平成24年3月31日)から保険持株会社および保険会社を頂点とする全ての保険会社グループに適用されております。なお、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額の増加、当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンによる劣後特約付社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べて138.5ポイント上昇して688.3%となりました。

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		1,940,876	2,410,452
資本金又は基金等		636,539	654,542
価格変動準備金		27,658	35,519
危険準備金		23,831	25,537
異常危険準備金		601,951	566,963
一般貸倒引当金		519	502
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		429,824	748,818
土地の含み損益		14,845	13,955
保険料積立金等余剰部分		112,359	121,943
負債性資本調達手段等		128,000	261,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		114,133	110,044
その他		79,481	91,154
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$		706,016	700,332
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		170,949	176,406
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		11,560	12,531
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		5,720	6,135
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		—	—
予定利率リスク (R ₅)		35,747	34,285
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		337	347
資産運用リスク (R ₇)		358,197	381,757
経営管理リスク (R ₈)		17,117	17,147
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		256,685	228,360
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		549.8%	688.3%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

4. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(平成24年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して、「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

株式会社損害保険ジャパンについては、平成23年度末に比べて143.1ポイント上昇して645.6%、日本興亜損害保険株式会社については、平成23年度末に比べて63.2ポイント上昇して534.0%となりました。これらはいずれも、その他有価証券の評価差額の増加が主な要因であります。

1 株式会社損害保険ジャパン

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,213,539	1,493,106
資本金又は基金等		260,654	263,299
価格変動準備金		14,436	19,388
危険準備金		611	611
異常危険準備金		389,766	385,026
一般貸倒引当金		286	215
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		414,934	571,425
土地の含み損益		24,062	22,103
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		128,000	261,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		79,975	92,366
その他		60,763	61,841
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		482,931	462,503
一般保険リスク	(R ₁)	108,974	110,429
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	17,763	16,828
資産運用リスク	(R ₄)	279,213	279,657
経営管理リスク	(R ₅)	11,226	10,843
巨大災害リスク	(R ₆)	155,365	135,276
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		502.5%	645.6%

2 日本興亜損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		598,090	710,509
資本金又は基金等		170,903	192,996
価格変動準備金		11,289	13,849
危険準備金		10	8
異常危険準備金		208,934	178,714
一般貸倒引当金		51	50
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		194,583	303,023
土地の含み損益		12,637	13,706
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		11,769	11,769
その他		11,450	19,928
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		254,066	266,095
一般保険リスク (R ₁)		56,018	57,467
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		1	0
予定利率リスク (R ₃)		9,872	9,261
資産運用リスク (R ₄)		126,578	148,113
経営管理リスク (R ₅)		5,863	6,145
巨大災害リスク (R ₆)		100,700	92,411
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		470.8%	534.0%

3 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,996	6,837
資本金又は基金等		6,524	6,360
価格変動準備金		26	30
危険準備金		—	—
異常危険準備金		376	410
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		68	36
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		1,700	1,930
一般保険リスク (R ₁)		1,491	1,678
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—
資産運用リスク (R ₄)		358	476
経営管理リスク (R ₅)		58	68
巨大災害リスク (R ₆)		107	118
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		822.9%	708.1%

4 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		7,177	13,821
資本金又は基金等		3,928	10,079
価格変動準備金		5	13
危険準備金		10	11
異常危険準備金		2,873	2,812
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		355	900
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		3	4
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		2,012	2,315
一般保険リスク (R ₁)		1,287	1,442
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		27	28
資産運用リスク (R ₄)		590	825
経営管理リスク (R ₅)		72	85
巨大災害リスク (R ₆)		512	554
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		713.2%	1,193.6%

5 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		4,914	5,585
資本金又は基金等		4,074	4,654
価格変動準備金		7	1
危険準備金		2	0
異常危険準備金		827	913
一般貸倒引当金		1	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		0	14
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		539	609
一般保険リスク (R ₁)		448	521
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		0	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		218	220
経営管理リスク (R ₅)		20	22
巨大災害リスク (R ₆)		19	19
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		1,822.6%	1,834.1%

6 NKSJひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		199,339	233,561
資本金等		63,208	67,630
価格変動準備金		1,881	2,218
危険準備金		22,677	24,398
一般貸倒引当金		19	19
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		16,358	35,357
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		112,359	121,943
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△24,430	△27,386
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		7,264	9,379
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$		27,502	30,032
保険リスク相当額	(R ₁)	11,109	12,088
第三分野保険の保険リスク相当額	(R ₈)	5,625	6,041
予定利率リスク相当額	(R ₂)	8,084	8,167
資産運用リスク相当額	(R ₃)	12,447	14,389
最低保証リスク相当額	(R ₇)	337	347
経営管理リスク相当額	(R ₄)	752	820
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/(B)×1/2]×100		1,449.5%	1,555.3%

7 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		3,987	4,224
資本金等		3,156	3,695
価格変動準備金		18	18
危険準備金		521	507
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		292	2
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$		569	529
保険リスク相当額	(R ₁)	425	411
第三分野保険の保険リスク相当額	(R ₈)	93	93
予定利率リスク相当額	(R ₂)	0	0
資産運用リスク相当額	(R ₃)	175	81
最低保証リスク相当額	(R ₇)	—	—
経営管理リスク相当額	(R ₄)	20	17
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/(B)×1/2]×100		1,400.8%	1,596.1%

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日)		平成24年度末 (平成25年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	332,416	3.74	513,739	5.60	181,322
コールローン	76,300	0.86	66,700	0.73	△9,600
買現先勘定	60,486	0.68	80,483	0.88	19,997
買入金銭債権	28,952	0.33	21,969	0.24	△6,983
金銭の信託	37,091	0.42	69,179	0.75	32,087
有価証券	6,317,507	71.04	6,596,246	71.87	278,739
貸付金	654,039	7.35	635,239	6.92	△18,799
有形固定資産	358,530	4.03	355,792	3.88	△2,738
土地	194,742		192,387		
建物	127,422		129,178		
リース資産	6,337		6,146		
建設仮勘定	4,993		2,562		
その他の有形固定資産	25,034		25,519		
無形固定資産	55,311	0.62	56,896	0.62	1,585
ソフトウェア	6,502		6,855		
のれん	47,740		49,311		
その他の無形固定資産	1,067		729		
その他資産	716,711	8.06	643,596	7.01	△73,114
繰延税金資産	232,285	2.61	107,938	1.18	△124,347
支払承諾見返	29,370	0.33	35,200	0.38	5,830
貸倒引当金	△5,619	△0.06	△4,783	△0.05	835
投資損失引当金	△3	△0.00	—	—	3
資産の部合計	8,893,378	100.00	9,178,198	100.00	284,820
(負債の部)					
保険契約準備金	7,144,799	80.34	7,081,082	77.15	△63,716
支払備金	1,022,435		1,001,993		
責任準備金等	6,122,363		6,079,088		
社債	128,000	1.44	261,560	2.85	133,560
その他負債	430,895	4.85	352,898	3.84	△77,996
退職給付引当金	107,983	1.21	103,244	1.12	△4,738
役員退職慰労引当金	67	0.00	53	0.00	△13
賞与引当金	22,839	0.26	23,088	0.25	248
役員賞与引当金	143	0.00	290	0.00	146
特別法上の準備金	27,658	0.31	35,519	0.39	7,861
価格変動準備金	27,658		35,519		
繰延税金負債	1,043	0.01	1,772	0.02	729
支払承諾	29,370	0.33	35,200	0.38	5,830
負債の部合計	7,892,801	88.75	7,894,710	86.02	1,909
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	1.12	100,045	1.09	—
資本剰余金	438,562	4.93	438,567	4.78	5
利益剰余金	172,868	1.94	181,149	1.97	8,281
自己株式	△1,044	△0.01	△1,122	△0.01	△77
株主資本合計	710,431	7.99	718,640	7.83	8,208
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	326,591	3.67	579,284	6.31	252,692
繰延ヘッジ損益	5,660	0.06	7,653	0.08	1,993
為替換算調整勘定	△49,141	△0.55	△29,309	△0.32	19,832
その他の包括利益累計額合計	283,111	3.18	557,628	6.08	274,517
新株予約権	2,409	0.03	2,027	0.02	△382
少数株主持分	4,624	0.05	5,191	0.06	566
純資産の部合計	1,000,577	11.25	1,283,488	13.98	282,910
負債及び純資産の部合計	8,893,378	100.00	9,178,198	100.00	284,820

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	2,790,555	100.00	2,843,226	100.00	52,670
保険引受収益	2,628,200	94.18	2,605,798	91.65	△22,401
正味収入保険料	1,973,777		2,062,606		
収入積立保険料	164,628		146,309		
積立保険料等運用益	55,932		51,359		
生命保険料	250,193		264,732		
支払備金戻入額	—		30,978		
責任準備金等戻入額	180,372		42,689		
その他保険引受収益	3,294		7,122		
資産運用収益	151,083	5.41	223,709	7.87	72,625
利息及び配当金収入	152,090		154,789		
金銭の信託運用益	333		1,700		
売買目的有価証券運用益	—		334		
有価証券売却益	52,522		112,139		
有価証券償還益	1,011		88		
金融派生商品収益	508		—		
特別勘定資産運用益	353		2,019		
その他運用収益	196		3,998		
積立保険料等運用益振替	△55,932		△51,359		
その他経常収益	11,271	0.40	13,717	0.48	2,446
持分法による投資利益	111		713		
その他の経常収益	11,160		13,004		
経常費用	2,842,370	101.86	2,738,443	96.31	△103,927
保険引受費用	2,340,706	83.88	2,241,571	78.84	△99,134
正味支払保険金	1,472,664		1,336,201		
損害調査費	136,324		138,019		
諸手数料及び集金費	366,545		376,994		
満期返戻金	291,534		322,292		
契約者配当金	52		60		
生命保険金等	60,357		63,521		
支払備金繰入額	8,473		—		
その他保険引受費用	4,754		4,481		
資産運用費用	72,525	2.60	58,269	2.05	△14,255
金銭の信託運用損	364		54		
売買目的有価証券運用損	37		—		
有価証券売却損	34,813		7,395		
有価証券評価損	17,980		37,755		
有価証券償還損	2,289		1,133		
金融派生商品費用	—		8,315		
その他運用費用	17,040		3,614		
営業費及び一般管理費	418,273	14.99	426,216	14.99	7,942
その他経常費用	10,864	0.39	12,385	0.44	1,520
支払利息	7,566		7,563		
貸倒引当金繰入額	31		—		
貸倒損失	8		9		
投資損失引当金繰入額	3		—		
その他の経常費用	3,253		4,812		
経常利益又は経常損失(△)	△51,815	△1.86	104,783	3.69	156,598

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益	9,144	0.33	3,058	0.11	△6,085
固定資産処分益	1,874		2,774		
負ののれん発生益	—		184		
段階取得に係る差益	6,298		—		
その他特別利益	970		99		
特別損失	14,965	0.54	37,662	1.32	22,696
固定資産処分損	2,068		760		
減損損失	992		3,962		
特別法上の準備金繰入額	137		7,861		
価格変動準備金繰入額	137		7,861		
その他特別損失	11,766		25,076		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△57,636	△2.07	70,179	2.47	127,815
法人税及び住民税等	2,544		7,118		
法人税等調整額	32,630		19,145		
法人税等合計	35,174	1.26	26,263	0.92	△8,911
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△92,810	△3.33	43,916	1.54	136,727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△548	△0.02	298	0.01	846
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,262	△3.31	43,618	1.53	135,880

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)		△92,810	43,916
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		57,739	252,794
繰延ヘッジ損益		2,117	1,993
為替換算調整勘定		△13,944	20,104
持分法適用会社に対する持分相当額		△1,200	239
その他の包括利益合計		44,712	275,131
包括利益		△48,098	319,047
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△47,125	318,126
少数株主に係る包括利益		△973	921

3 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		100,045	100,045
当期末残高		100,045	100,045
資本剰余金			
当期首残高		438,555	438,562
当期変動額			
自己株式の処分		6	5
当期変動額合計		6	5
当期末残高		438,562	438,567
利益剰余金			
当期首残高		298,339	172,868
当期変動額			
剰余金の配当		△33,208	△33,186
当期純利益又は当期純損失(△)		△92,262	43,618
連結範囲の変動		—	△1,175
持分法の適用範囲の変動		—	△976
当期変動額合計		△125,470	8,281
当期末残高		172,868	181,149
自己株式			
当期首残高		△572	△1,044
当期変動額			
自己株式の取得		△924	△877
自己株式の処分		452	799
当期変動額合計		△471	△77
当期末残高		△1,044	△1,122
株主資本合計			
当期首残高		836,367	710,431
当期変動額			
剰余金の配当		△33,208	△33,186
当期純利益又は当期純損失(△)		△92,262	43,618
自己株式の取得		△924	△877
自己株式の処分		459	804
連結範囲の変動		—	△1,175
持分法の適用範囲の変動		—	△976
当期変動額合計		△125,935	8,208
当期末残高		710,431	718,640

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
		金 額	金 額
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金			
当期首残高		268,976	326,591
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		57,615	252,692
当期変動額合計		57,615	252,692
当期末残高		326,591	579,284
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		3,543	5,660
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,117	1,993
当期変動額合計		2,117	1,993
当期末残高		5,660	7,653
為替換算調整勘定			
当期首残高		△34,583	△49,141
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△14,557	19,832
当期変動額合計		△14,557	19,832
当期末残高		△49,141	△29,309
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		237,936	283,111
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		45,174	274,517
当期変動額合計		45,174	274,517
当期末残高		283,111	557,628
新株予約権			
当期首残高		2,349	2,409
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		60	△382
当期変動額合計		60	△382
当期末残高		2,409	2,027
少数株主持分			
当期首残高		2,793	4,624
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,831	566
当期変動額合計		1,831	566
当期末残高		4,624	5,191
純資産合計			
当期首残高		1,079,446	1,000,577
当期変動額			
剰余金の配当		△33,208	△33,186
当期純利益又は当期純損失(△)		△92,262	43,618
自己株式の取得		△924	△877
自己株式の処分		459	804
連結範囲の変動		—	△1,175
持分法の適用範囲の変動		—	△976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		47,066	274,701
当期変動額合計		△78,868	282,910
当期末残高		1,000,577	1,283,488

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△57,636	70,179	127,815
減価償却費		21,040	20,177	△863
減損損失		992	3,962	2,970
のれん償却額		3,662	4,050	388
負ののれん発生益		—	△184	△184
支払備金の増減額(△は減少)		8,282	△30,908	△39,190
責任準備金等の増減額(△は減少)		△183,286	△46,047	137,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△354	△900	△545
投資損失引当金の増減額(△は減少)		3	△3	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,145	△4,872	△6,018
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△74	△14	60
賞与引当金の増減額(△は減少)		△142	144	287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		143	146	2
価格変動準備金の増減額(△は減少)		137	7,861	7,724
利息及び配当金収入		△152,090	△154,789	△2,699
有価証券関係損益(△は益)		1,550	△65,942	△67,492
支払利息		7,566	7,563	△2
為替差損益(△は益)		12,575	3,007	△9,567
有形固定資産関係損益(△は益)		△1,002	△1,998	△996
貸付金関係損益(△は益)		131	0	△131
持分法による投資損益(△は益)		△111	△713	△602
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△25,263	4,029	29,292
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		47,823	△1,115	△48,938
その他		15,616	3,557	△12,058
小計		△299,288	△182,808	116,480
利息及び配当金の受取額		159,264	160,334	1,069
利息の支払額		△7,168	△7,156	11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		2,637	△2,968	△5,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		△144,555	△32,599	111,955
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△11,219	101	11,320
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,723	7,341	3,617
金銭の信託の増加による支出		△807	△45,186	△44,378
金銭の信託の減少による収入		31,154	13,070	△18,083
有価証券の取得による支出		△1,027,133	△1,231,982	△204,848
有価証券の売却・償還による収入		1,142,006	1,449,598	307,592
貸付けによる支出		△183,549	△171,551	11,997
貸付金の回収による収入		211,363	178,933	△32,430
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		39,510	△30,070	△69,580
その他		13,165	△19,787	△32,953
資産運用活動計		218,214	150,467	△67,747
営業活動及び資産運用活動計		73,659	117,868	44,208
有形固定資産の取得による支出		△14,359	△17,703	△3,344
有形固定資産の売却による収入		2,874	3,974	1,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△5,191	—	5,191
その他		△2,641	△2,889	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,896	133,848	△65,047
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	133,560	133,560
自己株式の売却による収入		13	2	△10
自己株式の取得による支出		△924	△877	47
配当金の支払額		△33,246	△33,152	94
少数株主への配当金の支払額		△3	△4	△1
その他		△2,698	△2,954	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,860	96,573	133,434
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,033	10,599	13,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		14,447	208,422	193,975
現金及び現金同等物の期首残高		398,912	415,489	16,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,269	1,269
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△831	△831
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,129	—	△2,129
現金及び現金同等物の期末残高		415,489	624,349	208,860

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

株式会社損害保険ジャパン
 日本興亜損害保険株式会社
 そんぽ24損害保険株式会社
 セゾン自動車火災保険株式会社
 株式会社ジャパン保険サービス
 NKSJひまわり生命保険株式会社
 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
 損保ジャパンDC証券株式会社
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 株式会社全国訪問健康指導協会
 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.
 Sompo Japan Insurance Company of America
 Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited
 NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited
 NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited
 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
 Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
 Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.
 Tenet Insurance Company Limited
 Berjaya Sompo Insurance Berhad
 Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
 NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
 Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
 NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited
 Yasuda Seguros S.A.

なお、株式会社ジャパン保険サービスは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。また、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。また、Nippon Insurance Company of Europe Limitedは、当連結会計年度末時点で実質的に現地法令に基づく解散手続が終了し、重要性がなくなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、当連結会計年度末までの損益が含まれております。

また、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.は、Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.が、平成25年1月1日付けで社名変更したものであり、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limitedが、平成24年10月26日付けで社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited
 Ark Re Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

日立キャピタル損害保険株式会社
 Universal Sompo General Insurance Company Limited
 Marítima Seguros S.A.
 Marítima Saude Seguros S.A.

なお、安田企業投資株式会社は、事業撤退の方針のもと重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除外しております。なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書には、当連結会計年度末までの持分法による投資損益が含まれております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Ark Re Limited 他)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
- (3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券等のキャッシュ・フロー変動リスクならびに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジを、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
406,764	415,804

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
28,681	28,604

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
有価証券(株式)	36,459	37,391
有価証券(出資金)	5,721	5,152

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	323	235
延滞債権額	2,076	1,394
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	538	440
合計	2,937	2,071

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
預貯金	2,323	3,317
有価証券	75,360	75,370
有形固定資産	5,068	3,493
合計	82,752	82,181

(注) 平成23年度および平成24年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
その他負債(借入金)	1,546	1,220

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
43,523	10,067

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	5,307	7,592

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
9,386	9,043

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
代理店手数料等	367,784	375,362
給与	218,893	220,872

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
賃貸不動産等	土地および建物	宮崎県に保有する賃貸ビル等5物件	9	3	—	13
遊休不動産等	土地および建物等	茨城県に保有する社員寮等11物件	744	234	0	978
合計			753	238	0	992

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	ソフトウェア等	合計
賃貸不動産等	土地および建物	福島県に保有する賃貸ビル等2物件	5	49	—	54
遊休不動産等	土地および建物	福島県に保有する土地および建物等25物件	2,641	742	—	3,383
事業用ソフトウェア等	ソフトウェア等	その他の事業に係るソフトウェア等	—	23	501	524
合計			2,646	815	501	3,962

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等および遊休不動産等においては、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

また、その他の事業に係る事業用ソフトウェア等においては、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

3. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
国内損害保険連結子会社の合併関連費用	—	13,195
希望退職の募集に伴う特別加算金等	—	11,682

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,917	423,823
組替調整額	2,337	△65,910
税効果調整前	52,254	357,913
税効果額	5,485	△105,118
その他有価証券評価差額金	57,739	252,794
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,158	4,256
組替調整額	△1,385	△1,429
税効果調整前	2,773	2,827
税効果額	△655	△834
繰延ヘッジ損益	2,117	1,993
為替換算調整勘定		
当期発生額	△13,944	19,992
組替調整額	—	112
為替換算調整勘定	△13,944	20,104
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,133	267
組替調整額	△66	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,200	239
その他の包括利益合計	44,712	275,131

10 連結株主資本等変動計算書関係

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,661,409	—	1,246,056	451,352
合計	1,661,409	—	1,246,056	451,352
自己株式				
普通株式	983	1,260	1,716	527
合計	983	1,260	1,716	527

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,246,056千株は、株式併合による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200千株(株式併合前:1,000千株、株式併合後:200千株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加7千株および単元未満株式の買取りによる増加53千株(株式併合前:36千株、株式併合後:16千株)であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,716千株は、株式併合による減少924千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少771千株(株式併合前:768千株、株式併合後:3千株)および単元未満株式の売渡しによる減少21千株(株式併合前:19千株、株式併合後:2千株)であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区 分	新株予約権の内訳	当連結年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,409
合計		2,409

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,208百万円	20円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,186百万円	利益剰余金	80円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	527	508	409	626
合計	527	508	409	626

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加508千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加500千株および単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少409千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少408千株および単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,027
合計		2,027

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,186百万円	80円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,883百万円	利益剰余金	60円	平成25年3月31日	平成25年6月25日

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
現金及び預貯金	332,416	513,739
コールローン	76,300	66,700
買現先勘定	60,486	80,483
有価証券	6,317,507	6,596,246
預入期間が3か月を超える預貯金	△58,782	△63,142
現金同等物以外の有価証券	△6,312,437	△6,569,677
現金及び現金同等物	415,489	624,349

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	790	707	—	82

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	77	63	—	13

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
1年内	67	10
1年超	14	2
合計	82	13
リース資産減損勘定の残高	—	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	435	58
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	435	58
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,771	722
1年超	1,931	1,902
合計	3,702	2,625

(貸主側)

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,419	1,401
1年超	5,170	4,281
合計	6,590	5,682

13 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社損害保険ジャパンは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度(自社年金制度を含む)を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

日本興亜損害保険株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社年金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△179,138	△182,052
ロ. 年金資産	73,129	80,788
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△106,008	△101,264
ニ. 未認識数理計算上の差異	△1,740	△1,866
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△107,749	△103,130
ヘ. 前払年金費用	233	113
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△107,983	△103,244

(注) 連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
イ. 勤務費用 ^{(注)1}	8,189	7,943
ロ. 利息費用	2,850	2,826
ハ. 期待運用収益	△424	△393
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,420	2,259
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△12	—
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,024	12,636
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	5,808	5,884
チ. その他	△608 ^{(注)2}	—
リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	18,223	18,520

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 連結子会社において吸収合併した子会社の従業員に係る退職給付制度の一部終了に伴う損益であります。

3. 平成24年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金11,387百万円をその他特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準・ポイント基準

ロ. 割引率

平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1.5%~1.8%	0.8%~1.5%

ハ. 期待運用収益率

平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
0.0%~1.5%	0.0%~1.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年~13年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

14 スtock・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
営業費及び一般管理費	510	519

2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	3	99

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

NKSJホールディングス株式会社第1回から第16回までのStock・オプションは、株式会社損害保険ジャパン(下表において「損保ジャパン」といいます。)が、第17回から第22回までのStock・オプションは、日本興亜損害保険株式会社(下表において「日本興亜損保」といいます。)が付与していたStock・オプションに代えて、当社設立日である平成22年4月1日に付与したものであります。

【損保ジャパンから移行したStock・オプション】

NKSJホールディングス株式会社第1回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	1 7
株式の種類別のStock・オプション付与数(株)	普通株式	125,000(31,250) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成24年6月27日	
権利行使価格(円)	777(3,108) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKSJホールディングス株式会社第2回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	0 1
株式の種類別のStock・オプション付与数(株)	普通株式	10,000(2,500) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成24年6月27日	
権利行使価格(円)	712(2,848) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKJSホールディングス株式会社第3回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	1 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	20,000(5,000) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成24年6月27日	
権利行使価格(円)	581(2,324) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKJSホールディングス株式会社第4回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	0 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	30,000(7,500) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成24年6月27日	
権利行使価格(円)	574(2,296) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKJSホールディングス株式会社第5回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	3 12
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	90,000(22,500) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年6月27日	
権利行使価格(円)	735(2,940) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKJSホールディングス株式会社第6回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	3 18
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	130,000(32,500) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成25年6月27日	
権利行使価格(円)	901(3,604) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKSJホールディングス株式会社第7回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	5 27
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	255,000 (63,750) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成26年6月29日	
権利行使価格(円)	1,167(4,668) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKSJホールディングス株式会社第8回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	6 26
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	262,000 (65,500) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成26年6月29日	
権利行使価格(円)	1,082(4,328) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKSJホールディングス株式会社第9回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	11 34
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	363,000 (90,750) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年6月28日	
権利行使価格(円)	1,148(4,592) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKSJホールディングス株式会社第10回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	11 35
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	365,000 (91,250) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年6月28日	
権利行使価格(円)	1,665(6,660) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

NKJSホールディングス株式会社第11回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	11 31
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	324,000(81,000) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成28年6月28日	
権利行使価格(円)	1,598(6,392) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	470(1,880) ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第12回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	11 30
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	316,000(79,000) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成28年6月28日	
権利行使価格(円)	1,623(6,492) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	515(2,060) ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第13回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	17 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	403,000(100,750) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成29年6月27日	
権利行使価格(円)	1,547(6,188) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	379(1,516) ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第14回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	17 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	382,000(95,500) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成29年6月27日	
権利行使価格(円)	990(3,960) ^{(注)3}	
付与日における公正な評価単価(円)	236(944) ^{(注)4}	

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第15回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員	27
	上記以外 ^{(注)1}	1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	297,300(74,325) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成45年8月11日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	940(3,760) ^{(注)3}	

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第16回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員	41
	上記以外 ^{(注)1}	1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	747,100(186,775) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成46年8月10日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	623(2,492) ^{(注)3}	

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

【日本興亜損保から移行したストック・オプション】

NKJSホールディングス株式会社第17回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員	5
	上記以外 ^{(注)1}	7
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	143,100(35,775) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成36年6月29日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	596(2,384) ^{(注)3}	

(注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第18回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員	7
	上記以外 ^{(注)1}	11
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	201,600(50,400) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成37年6月29日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	596(2,384) ^{(注)3}	

(注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKSJホールディングス株式会社第19回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	12 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	110,700 (27,675) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成39年3月27日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	610(2,440) ^{(注)3}	

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKSJホールディングス株式会社第20回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	12 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	121,500 (30,375) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成40年3月17日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	610(2,440) ^{(注)3}	

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKSJホールディングス株式会社第21回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	16 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	247,500 (61,875) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成41年3月16日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	610(2,440) ^{(注)3}	

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKSJホールディングス株式会社第22回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1}	21 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	353,700(88,425) ^{(注)2}
付与日	平成22年4月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年4月1日～平成41年10月7日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	610(2,440) ^{(注)3}	

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。
 3. ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

[当社が付与したストック・オプション]

NKJSホールディングス株式会社第23回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員	7
	損保ジャパン取締役および執行役員	40
	日本興亜損保取締役および執行役員	26 ^{(注)1,2}
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	1,397,800 (349,450) ^{(注)3}
付与日	平成22年8月16日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成22年8月17日～平成47年8月16日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	452(1,808) ^{(注)4}	

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と損保ジャパンまたは日本興亜損保の兼任者がいるため、実付与人数は69名であります。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、()内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

4. ()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第24回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員	8
	損保ジャパン取締役および執行役員	43
	日本興亜損保取締役および執行役員	26
	NKSJひまわり生命保険株式会社取締役 および執行役員	12
	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント株式会社取締役	1 ^{(注)1,2}
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	372,300 ^{(注)3}
付与日	平成23年11月1日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成23年11月1日～平成48年10月31日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	1,372	

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と損保ジャパンまたは日本興亜損保の兼任者がいるため、実付与人数は86名であります。

3. 株式数に換算して記載しております。

NKJSホールディングス株式会社第25回新株予約権

付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員	7
	損保ジャパン取締役および執行役員	43
	日本興亜損保取締役および執行役員	25
	NKSJひまわり生命保険株式会社 取締役および執行役員	16
	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント株式会社取締役	1
	株式会社プライムアシスタンス取締役	2 ^{(注)1,2}
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式	391,100 ^{(注)3}
付与日	平成24年8月14日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	—	
権利行使期間	平成24年8月14日～平成49年8月13日	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	1,328	

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と損保ジャパンまたは日本興亜損保の兼任者がいるため、実付与人数は90名であります。

3. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

〈権利確定後〉

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	13,750	2,500	5,000	5,000	16,250
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	13,750	2,500	5,000	5,000	5,000
未行使残(株)	—	—	—	—	11,250
	当社第6回 新株予約権	当社第7回 新株予約権	当社第8回 新株予約権	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	16,250	30,000	33,000	60,500	63,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	5,000	11,250	10,500	19,250	20,500
未行使残(株)	11,250	18,750	22,500	41,250	42,500
	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	79,000	79,000	100,750	95,500	39,125
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	18,975
失効(株)	25,250	25,250	—	—	—
未行使残(株)	53,750	53,750	100,750	95,500	20,150
	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	103,150	22,725	34,875	15,075	18,225
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	37,125	10,125	11,925	9,225	12,375
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	66,025	12,600	22,950	5,850	5,850
	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	37,350	60,525	267,350	372,300	—
権利確定(株)	—	—	—	—	391,100
権利行使(株)	22,725	36,225	109,275	127,600	12,600
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	14,625	24,300	158,075	244,700	378,500

② 単価情報

	当社第1回 新株予約権	当社第2回 新株予約権	当社第3回 新株予約権	当社第4回 新株予約権	当社第5回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,108	2,848	2,324	2,296	2,940
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	— (注)1	— (注)1	— (注)1	— (注)1	— (注)1
	当社第6回 新株予約権	当社第7回 新株予約権	当社第8回 新株予約権	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,604	4,668	4,328	4,592	6,660
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	— (注)1	— (注)1	— (注)1	— (注)1	— (注)1

	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
権利行使価格(円)	6,392	6,492	6,188	3,960	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	1,726
付与日における公正な 評価単価(円)	470(1,880) ^{(注)2}	515(2,060) ^{(注)2}	379(1,516) ^{(注)2}	236(944) ^{(注)2}	940(3,760) ^{(注)2}

	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,738	1,757	1,700	1,670	1,714
付与日における公正な 評価単価(円)	623(2,492) ^{(注)2}	596(2,384)	596(2,384)	610(2,440)	610(2,440)

	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,725	1,774	1,747	1,767	2,007
付与日における公正な 評価単価(円)	610(2,440)	610(2,440)	452(1,808)	1,372	1,328

(注) 1. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載していません。

2. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、()内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたNKSJホールディングス株式会社第25回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(NKSJホールディングス株式会社第1回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積りは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(NKSJホールディングス株式会社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積りは行っておりません。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

	NKSJホールディングス株式会社 第25回新株予約権
株価変動性 ^{(注)1}	29.44%
予想残存期間 ^{(注)2}	3年
予想配当 ^{(注)3}	80円
無リスク利率 ^{(注)4}	0.097%

(注) 1. 平成21年8月14日から平成24年8月13日までの各取引日における当社(ただし、平成21年8月14日から平成22年3月31日までは株式会社損害保険ジャパン)普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。

3. 平成24年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率率によっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

15 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		286,541	257,714
財産評価損		45,079	47,910
支払備金		48,058	44,862
税務上繰越欠損金		44,618	44,833
退職給付引当金		33,800	32,345
税務上無形固定資産		25,469	25,822
その他		33,237	39,174
繰延税金資産小計		516,805	492,662
評価性引当額		△60,378	△64,869
繰延税金資産合計		456,426	427,793
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△206,611	△302,060
連結子会社時価評価差額金		△11,935	△12,043
その他		△6,638	△7,524
繰延税金負債合計		△225,184	△321,627
繰延税金資産の純額		231,241	106,165

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率		38.0
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額		△11.9
評価性引当額の増加	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	6.1
連結子会社との税率差異		△5.9
交際費等の損金不算入額		4.1
税率変更による影響		3.9
その他		3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.4

16 セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社およびその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 Sompo Japan Insurance Company of America、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.
	生命保険事業	NKSJひまわり生命保険株式会社、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		NKSJホールディングス株式会社、損保ジャパンDC証券株式会社、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,973,777	250,193	2,223,971	5,865	2,229,837	560,718	2,790,555
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	3,977	3,977	△3,977	—
計	1,973,777	250,193	2,223,971	9,843	2,233,815	556,740	2,790,555
セグメント利益または損失(△)	△78,175	△14,687	△92,862	600	△92,262	—	△92,262
セグメント資産	7,053,710	1,830,468	8,884,178	9,200	8,893,378	—	8,893,378
その他の項目							
減価償却費	18,979	1,833	20,813	226	21,040	—	21,040
のれんの償却額	1,789	1,872	3,662	—	3,662	—	3,662
利息及び配当金収入	122,838	29,958	152,796	0	152,797	△707	152,090
支払利息	7,461	103	7,565	2	7,568	△1	7,566
持分法投資利益または損失(△)	156	—	156	△45	111	—	111
特別利益(注5)	12,012	—	12,012	3	12,015	△2,871	9,144
特別損失(注6)	4,498	13,337	17,835	0	17,836	△2,871	14,965
(減損損失)	(992)	(—)	(992)	(—)	(992)	(—)	(992)
税金費用	35,951	△825	35,126	48	35,174	—	35,174
持分法適用会社への投資額	16,576	—	16,576	1,108	17,684	—	17,684
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	32,055	2,145	34,200	323	34,524	—	34,524

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益560,718百万円、セグメント間取引消去△3,977百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、段階取得に係る差益6,298百万円であります。

6. 生命保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用11,766百万円であります。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合 計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,062,606	264,732	2,327,339	6,983	2,334,322	508,903	2,843,226
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	3,928	3,928	△3,928	—
計	2,062,606	264,732	2,327,339	10,911	2,338,251	504,975	2,843,226
セグメント利益または損失(△)	40,753	2,470	43,224	394	43,618	—	43,618
セグメント資産	7,177,150	1,992,184	9,169,335	8,863	9,178,198	—	9,178,198
その他の項目							
減価償却費	18,390	1,579	19,970	206	20,177	—	20,177
のれんの償却額	2,178	1,872	4,050	—	4,050	—	4,050
利息及び配当金収入	123,136	32,439	155,575	0	155,576	△787	154,789
支払利息	7,475	88	7,563	1	7,564	△0	7,563
持分法投資利益または損失(△)	644	—	644	69	713	—	713
特別利益(注5)	2,775	0	2,775	282	3,058	—	3,058
(負ののれん発生益)	(0)	(—)	(0)	(183)	(184)	(—)	(184)
特別損失(注6)	36,783	350	37,134	527	37,662	—	37,662
(減損損失)	(3,437)	(—)	(3,437)	(524)	(3,962)	(—)	(3,962)
税金費用	23,197	3,030	26,227	36	26,263	—	26,263
持分法適用会社への投資額	17,470	—	17,470	—	17,470	—	17,470
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	23,034	391	23,425	202	23,627	—	23,627

(注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益508,903百万円、セグメント間取引消去△3,928百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益2,774百万円であります。

6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用13,195百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等11,682百万円であります。

(関連情報)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火 災	海 上	傷 害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合 計
外部顧客への売上高	250,769	47,525	182,581	1,002,015	258,353	232,532	1,973,777

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合 計
外部顧客への売上高	227,141	11,501	11,550	—	250,193

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料および生命保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料および生命保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	264,626	49,661	186,894	1,033,584	275,086	252,753	2,062,606

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	241,645	11,305	11,781	—	264,732

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料および生命保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料および生命保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	992	—	992	—	—	992

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	3,437	—	3,437	524	—	3,962

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	1,789	1,872	3,662	—	—	3,662
当期末残高	30,260	17,480	47,740	—	—	47,740

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,178	1,872	4,050	—	—	4,050
当期末残高	33,703	15,608	49,311	—	—	49,311

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	0	—	0	183	—	184

(連結決算セグメント情報)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,669,041	284,053	5,865	2,958,960	(168,405)	2,790,555
セグメント間の内部経常収益	2,363	—	3,973	6,336	(6,336)	—
計	2,671,404	284,053	9,839	2,965,297	(174,741)	2,790,555
経常利益または経常損失(△)	△50,240	△2,266	692	△51,815	—	△51,815
資産	7,053,710	1,830,468	9,200	8,893,378	—	8,893,378

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,690,727	303,320	6,983	3,001,030	(157,804)	2,843,226
セグメント間の内部経常収益	2,459	—	3,928	6,388	(6,388)	—
計	2,693,186	303,320	10,911	3,007,418	(164,192)	2,843,226
経常利益	98,088	5,903	791	104,783	—	104,783
資産	7,177,150	1,992,184	8,863	9,178,198	—	9,178,198

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

17 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

18 1株当たり情報

区 分	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	1株当たり純資産額		2,395円08銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		△222円30銭	105円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—	104円87銭

(注) 1. 平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)		△92,262	43,618
普通株主に帰属しない金額		—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)		△92,262	43,618
普通株式の期中平均株式数(千株)		415,026	414,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額		—	—
普通株式増加数(千株)		—	922
(うち新株予約権(千株))		(—)	(922)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
	純資産の部の合計額		1,000,577
純資産の部の合計額から控除する金額		7,034	7,218
(うち新株予約権)		(2,409)	(2,027)
(うち少数株主持分)		(4,624)	(5,191)
普通株式に係る期末の純資産額		993,543	1,276,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		414,825	414,726

4. 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。平成23年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

19 重要な後発事象

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成25年6月24日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 8,300,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成25年7月1日から平成25年11月18日まで |

20 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

21 リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	増 減
破綻先債権額		323	235	△87
延滞債権額		2,076	1,394	△681
3カ月以上延滞債権額		—	—	—
貸付条件緩和債権額		538	440	△97
計		2,937	2,071	△866
(貸付金残高に対する比率)		(0.4%)	(0.3%)	(△0.1%)
(参考) 貸付金残高		654,039	635,239	△18,799

(注) 各債権の意義は「7 連結貸借対照表関係」に記載したとおりであります。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループが抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、グループの企業価値の最大化を目的とするERM態勢を構築するため、「NKSJグループ リスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき、リスク管理規程類を制定し、グループのリスク管理態勢を整備するために必要な組織体制、業務の遂行に関する重要な事項を定めるとともに、グループのリスク管理を所管するリスク管理部を設置しております。リスク管理部は、これらの基本方針、規程類に基づき、グループのリスク管理の状況についてモニタリングを行い、取締役会に定期的に報告しております。

当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスクと信用リスクを合わせ、グループが保有する金融資産および負債に係る資産運用リスクを一元的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)による資産運用リスク量を日々計測し、グループの財務の健全性の状況をモニタリングしております。また、株価・金利・為替の変動に対する感応度分析を定期的に実施しております。さらに、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施しております。また、信用リスクについては、特定与信先への与信集中を管理するための限度枠を定め、適切に管理する態勢を整備しております。

流動性リスクについては、巨大災害発生時の保険金支払い、社債の償還などに備え、資金繰りの逼迫度を「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分して管理し、区分に応じて必要な資金調達手段を確保するなどの対応策を適切に実施する態勢を整備しております。

国内保険子会社は、これに準じたリスク管理態勢を整備するとともに、各社の資産運用方針およびリスク特性をふまえ、必要に応じてさらに独自の限度枠等を設定して管理しております。また、個別投融資案件について、与信審査、内部格付の付与、実行後のモニタリングなど、与信管理に関する態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	332,416	332,416	—
(2) コールローン	76,300	76,300	—
(3) 買現先勘定	60,486	60,486	—
(4) 買入金銭債権	28,952	28,952	—
(5) 金銭の信託	36,972	36,972	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	14,557	14,557	—
満期保有目的の債券	1,177,645	1,246,155	68,510
その他有価証券	4,950,816	4,950,816	—
(7) 貸付金	654,039		
貸倒引当金 ^(※1)	△1,014		
	653,025	660,711	7,685
資産計	7,331,172	7,407,369	76,196
(1) 社債	128,000	129,625	1,625
負債計	128,000	129,625	1,625
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,038)	(1,038)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,244)	(6,244)	△0
デリバティブ取引計	(7,283)	(7,283)	△0

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	513,739	513,739	—
(2) コールローン	66,700	66,700	—
(3) 買現先勘定	80,483	80,483	—
(4) 買入金銭債権	21,969	21,969	—
(5) 金銭の信託	69,179	69,179	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	19,859	19,859	—
満期保有目的の債券	1,228,646	1,369,128	140,482
その他有価証券	5,177,783	5,177,783	—
(7) 貸付金	635,239		
貸倒引当金 ^(※1)	△507		
	634,732	645,235	10,503
資産計	7,813,093	7,964,078	150,985
(1) 社債	261,560	263,363	1,803
負債計	261,560	263,363	1,803
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	210	210	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,317)	(5,317)	—
デリバティブ取引計	(5,107)	(5,107)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格および情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は期末日の先物相場等によっております。

(6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(7) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額、または、貸付金の種類および内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および一部の要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価とする方法、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額等を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 金銭の信託」および「(6) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
金銭の信託	119	—
公社債	1,000	0
株式	110,565	103,797
外国証券	42,865	50,981
その他の証券	20,055	13,814
合計	174,606	168,594

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	327,234	4,581	—	—
コールローン	76,300	—	—	—
買現先勘定	60,487	—	—	—
買入金銭債権	1,214	6,487	1,000	19,605
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	380	25,150	70,773	711,503
地方債	11,257	38,951	—	44,400
社債	40,002	101,679	36,997	59,500
外国証券	7,434	21,463	1,363	15
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	78,691	467,138	299,782	607,256
地方債	15,947	42,595	3,380	12,200
社債	167,476	362,863	138,201	240,969
外国証券	37,708	204,222	239,371	57,433
その他の証券	1,020	2,635	6,910	—
貸付金 ^(※)	181,035	310,527	108,272	50,109
合計	1,006,190	1,588,295	906,052	1,802,994

(※)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,585百万円は含めておりません。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	508,174	5,463	—	—
コールローン	66,700	—	—	—
買現先勘定	80,484	—	—	—
買入金銭債権	71	2,907	1,000	16,870
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	3,020	29,330	69,873	820,083
地方債	27,586	11,365	—	44,400
社債	51,525	65,078	26,473	55,100
外国証券	5,138	8,943	553	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	108,411	403,604	282,801	705,795
地方債	15,804	19,807	2,980	12,200
社債	108,332	318,720	150,319	230,471
外国証券	47,152	252,734	284,927	68,648
その他の証券	11,366	2,695	11,605	—
貸付金 ^(※)	187,385	286,766	110,226	48,185
合計	1,221,154	1,407,415	940,758	2,001,754

(※)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,223百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	128,000
長期借入金	165	132	129	120	104	3,745
リース債務	2,564	2,001	1,227	760	223	0
合計	2,730	2,134	1,357	880	327	131,745

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	261,560
長期借入金	120	110	105	96	82	4,324
リース債務	2,618	1,828	1,365	666	115	—
合計	2,738	1,939	1,470	762	197	265,884

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	318	1,643

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成23年度 (平成24年3月31日)			平成24年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,142,287	1,210,414	68,127	1,213,783	1,354,093	140,310
	外国証券	24,878	25,548	670	10,505	10,715	209
	小計	1,167,165	1,235,962	68,797	1,224,289	1,364,808	140,519
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	4,369	4,367	△2	—	—	—
	外国証券	6,110	5,825	△284	4,357	4,319	△37
	小計	10,480	10,193	△287	4,357	4,319	△37
合計	1,177,645	1,246,155	68,510	1,228,646	1,369,128	140,482	

3. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成23年度 (平成24年3月31日)			平成24年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	公社債	2,412,530	2,335,317	77,213	2,465,919	2,335,246	130,673
	株式	992,640	514,384	478,256	1,278,449	661,719	616,730
	外国証券	591,536	551,010	40,525	910,155	810,619	99,535
	その他	47,662	44,281	3,381	58,087	48,488	9,598
	小計	4,044,370	3,444,993	599,377	4,712,611	3,856,074	856,537
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	公社債	126,342	129,135	△2,792	54,401	55,074	△672
	株式	402,536	474,666	△72,130	167,690	180,774	△13,084
	外国証券	393,555	443,134	△49,578	240,399	255,984	△15,584
	その他	32,914	33,589	△674	45,167	45,673	△506
	小計	955,348	1,080,525	△125,176	507,658	537,506	△29,848
合計	4,999,719	4,525,518	474,200	5,220,270	4,393,581	826,689	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)			平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	344,871	7,333	763	454,965	10,757	668
株式	131,812	37,322	13,668	199,856	87,911	4,124
外国証券	325,639	7,627	20,185	255,679	11,736	2,578
その他	228	73	58	1,487	1,033	21
合計	802,552	52,355	34,675	911,989	111,439	7,393

(注) 平成24年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を含めております。

5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について10,676百万円(うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて368百万円(うち、株式348百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について37,113百万円(うち、公社債1,130百万円、株式35,183百万円、外国証券799百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて641百万円(うち、株式621百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	544	1,008

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成23年度 (平成24年3月31日)			平成24年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	362	362	—	29,076	27,958	1,118

(注) 平成23年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は、上表に含まれておりません。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成23年度 (平成24年3月31日)				平成24年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	37,229	—	△1,043	△1,043	4,514	—	155	155
	米ドル	17,253	—	△265	△265	17,159	—	△467	△467
	英ポンド	243	—	0	0	—	—	—	—
	買建								
	ユーロ	9,307	—	29	29	4,671	—	△20	△20
	トルコ・リラ	2,691	—	△5	△5	3,521	—	△39	△39
米ドル	2,368	—	△2	△2	—	—	—	—	
合計		—	—	△1,286	△1,286	—	—	△372	△372

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度 (平成24年3月31日)				平成24年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	39,379	—	137	137	—	—	—	—
合計		—	—	137	137	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法
主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度 (平成24年3月31日)				平成24年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	2,947	—	33	33	—	—	—	—
	買建	315	—	△10	△10	—	—	—	—
合計		—	—	23	23	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法
主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) その他

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年度 (平成24年3月31日)				平成24年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	9,000	8,000	2	2	6,000	—	3	3
	天候デリバティブ取引 売建	1,191 (42)	788 (27)	△72	△29	2,499 (68)	726 (24)	△52	16
	地震デリバティブ取引 売建	4,370 (133)	10 (0)	△0	133	10,440 (421)	60 (1)	△13	407
	買建	3,933 (392)	2,124 (265)	156	△235	8,676 (1,007)	7,128 (866)	644	△363
合計		—	—	86	△129	—	—	582	64

(注) 1. 時価の算定方法
 (1) クレジットデリバティブ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
 (2) 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
 (3) 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
 2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度 (平成24年3月31日)			平成24年度 (平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券						
	米ドル		190,753	—	△7,808	132,581	—	△7,330
	ユーロ		110,178	—	△5,752	95,428	—	△8,755
	英ポンド		12,315	—	△628	17,085	—	△284
	カナダドル		9,050	—	△343	5,882	—	△16
	豪ドル	6,588	—	△31	10,272	—	△77	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	—	—	—	133,560	133,560	(注2)
合計			—	—	△14,564	—	—	△16,464

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度 (平成24年3月31日)			平成24年度 (平成25年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	8,319	83,000	83,000	11,146
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	20	—	△0	—	—	—
合計			—	—	8,319	—	—	11,146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

コーポレート・データ

NKSJグループの沿革 106

株式・株主の状況 107

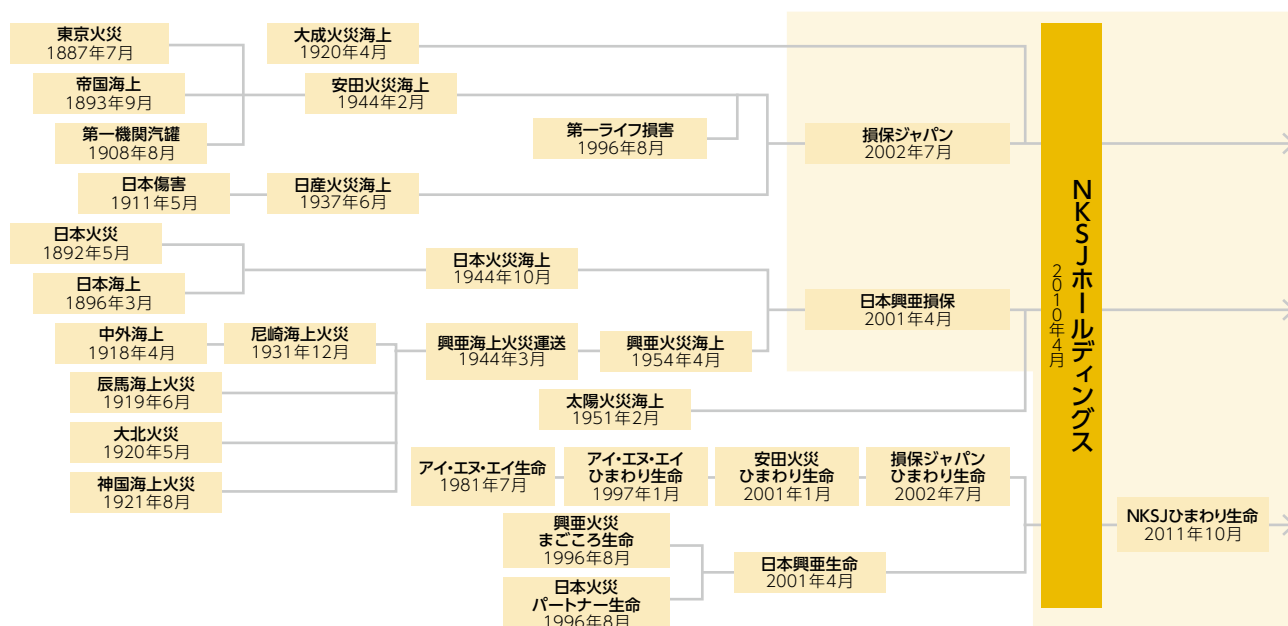
組織図 109

役員の状況 110

当社および子会社等の概況 115

NKSJグループの沿革

2010年(平成22年)	4月	NKSJホールディングス株式会社設立 東京証券取引所(市場第一部)・大阪証券取引所(市場第一部)に上場
	5月	損保ジャパンを通じ、シンガポール損害保険会社Tenet Insurance Company Limitedの発行済全株式を取得し、連結子会社化
	10月	損保ジャパン・アセットマネジメントとゼスト・アセットマネジメントが合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が発足
	11月	エヌ・ケイ・リスクコンサルティングのリスクコンサルティング事業を損保ジャパン・リスクマネジメントに事業譲渡し、NKSJリスクマネジメント株式会社に社名変更 損保ジャパンを通じ、トルコ損害保険会社Fiba Sigorta Anonim Sirketiの株式99.07%を取得し、連結子会社化(2011年2月にSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiに社名変更)
2011年(平成23年)	4月	損保ジャパン・システムソリューションとエヌ・ケイ・システムズが合併し、NKSJシステムズ株式会社が発足 損保ジャパン情報サービスと日本興亜ビジネスサービスが合併し、NKSJビジネスサービス株式会社が発足
	6月	Sompo Japan Asia Holdingsを通じ、Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を70%まで買い増し、連結子会社化
	10月	損保ジャパンひまわり生命保険と日本興亜生命保険が合併し、NKSJひまわり生命保険株式会社が発足
2012年(平成24年)	4月	株式会社プライムアシスタンスを設立し、アシスタンス事業に参入
	9月	損保ジャパンを通じ、株式会社シダーの株式の34%を取得し、介護サービス事業に参入
2013年(平成25年)	1月	北米統括会社 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. を設立し、連結子会社化
	6月	P.T. Sompo Japan Insurance IndonesiaとP.T. Asuransi NIPPONKOA Indonesiaが合併し、PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesiaが発足 Yasuda Seguros S.A.を通じ、Maritima Seguros S.A.の普通株式数の37%および優先株式数の21.8%を追加取得し、子会社化 これに伴い、Maritima Saude Seguros S.A.を子会社化



株式・株主の状況

1 基本事項

(2013年7月1日現在)

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| (2) 定時株主総会開催時期 | 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。 |
| (3) 期末配当および
議決権の基準日 | 3月31日(中間配当を実施する場合の基準日は9月30日) |
| (4) 単元株式数 | 100株 |
| (5) 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| (6) 公告方法 | 電子公告(http://www.nksj-hd.com/)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| (7) 上場証券取引所 | 東京証券取引所(市場第一部) |

2 株主総会議案等

第3回定時株主総会が2013年6月24日(月)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

報告事項	決議事項
1. 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役12名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件
2. 平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類報告の件	上記議案は原案どおり承認可決されました。

上記について報告いたしました。

3 株式分布状況

(2013年3月31日現在)

1. 発行株式の概況

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 発行する株式の内容 | 普通株式 |
| (2) 発行可能株式総数 | 1,200,000,000株 |
| (3) 発行済株式総数 | 415,352,294株(自己株式を含む) |
| (4) 総株主数 | 51,412名 |

2. 所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
政府・地方公共団体	2	8	0.00
金融機関	180	148,238	35.69
金融商品取引業者	58	16,868	4.06
その他の法人	1,195	41,610	10.02
外国法人等	470	157,147	37.83
個人・その他	49,507	51,478	12.40
合計	51,412	415,352	100.00

3. 地域別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)
北海道	906	1,938	0.47
東北	1,390	3,169	0.76
関東	25,215	224,304	54.00
中部	7,580	10,539	2.54
近畿	9,844	10,504	2.53
中国	2,116	3,032	0.73
四国	1,378	2,577	0.62
九州	2,470	2,552	0.61
外国	513	156,733	37.74
合計	51,412	415,352	100.00

4. 所有株式数別状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)
500,000株以上	135	319,535	76.93
100,000株以上	174	41,600	10.02
50,000株以上	116	8,478	2.04
10,000株以上	528	11,065	2.66
5,000株以上	852	5,575	1.34
1,000株以上	9,344	17,955	4.32
500株以上	9,076	5,727	1.38
100株以上	19,919	5,072	1.22
100株未満	11,268	341	0.09
合計	51,412	415,352	100.00

4 上位10名の株主

(2013年3月31日現在)

株主名	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	23,407	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,895	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,920	3.59
CBNY — ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	14,754	3.55
NKSJホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26-1 NKSJホールディングス株式会社 人事総務部内	12,711	3.06
CBNY — ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	12,479	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	10,227	2.46
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT— TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,259	1.99
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-3	8,001	1.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,902	1.18

(注) 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれています(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です)。

5 配当政策

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としています。また、中期的な目標水準は、総還元性向^(注)で修正連結利益(国内生命保険事業を除く)の50%としています。

2012年度の期末配当につきましては、1株につき60円としました。なお、総額83億円(550万株)を上限とする自社株式取得を実施します(取得期間は2013年7月1日～2013年11月18日)。

(注)総還元性向=(配当総額+自社株式取得総額)÷修正連結利益(国内生命保険事業を除く)

6 資本金の推移

年 月 日	資本金	備 考
2010年4月1日	100,000,000,000円	設立時点
2010年4月1日	100,035,468,550円	新株式の発行に伴う増加
2010年4月5日	100,045,733,000円	新株式の発行に伴う増加

(注)2010年4月5日以降、資本金の増減はありません。

7 最近の新株発行

種 類	発行年月日	発行株式数	備 考
普通株式	2010年4月1日	116,100株	新株予約権の権利行使に伴う発行
普通株式	2010年4月5日	29,800株	新株予約権の権利行使に伴う発行

組織図

P29の経営体制図をご参照ください。

役員 の 状 況

(2013年7月1日現在)

取締役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
代表取締役会長 会長執行役員	ふたみや まさや 二宮 雅也 (昭和27年2月25日生)	昭和49年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社秘書室長、秘書室担当部長、社長室長兼社長室IR室長を経て	総括
		平成15年 6月	同社執行役員社長室長兼社長室IR室長	
		平成16年 4月	同社執行役員社長室長兼CR企画部長	
		平成16年 6月	同社常務執行役員	
		平成17年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成21年 6月	同社代表取締役専務執行役員	
		平成23年 6月	同社代表取締役社長社長執行役員(現職) 当社取締役	
		平成24年 4月	当社代表取締役会長会長執行役員(現職)	
代表取締役社長 社長執行役員	さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (昭和31年2月11日生)	昭和53年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社統合企画部長、統合企画部長兼DL準備室長、 事業企画部長、経営企画部長を経て	総括
		平成17年 7月	同社執行役員金融法人部長	
		平成19年 4月	同社常務執行役員	
		平成19年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成22年 4月	当社取締役常務執行役員	
		平成22年 7月	当社取締役執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員(現職)	
		平成23年 6月	当社取締役	
		平成24年 4月	当社代表取締役社長社長執行役員(現職)	
取締役 専務執行役員	つじ しんじ 辻 伸治 (昭和31年12月10日生)	昭和54年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社南東京支店長、コーポレートコミュニケーション企画 部担当部長、コーポレートコミュニケーション企画部長を経て	経営企画部、 新事業開発部、 経理部、 コンプライアンス部、 内部監査部(共管)
		平成20年 4月	同社執行役員カスタマーサービス部長	
		平成21年 4月	同社常務執行役員	
		平成23年 6月	当社取締役常務執行役員	
		平成24年 4月	当社取締役専務執行役員(現職)	
取締役 常務執行役員	たかた としゆき 高田 俊之 (昭和32年7月6日生)	昭和55年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社自動車保険部長、経営企画部長、保険金支払管理部長、 経営企画部長、経営企画部長兼経営企画部統合準備室長を経て	経営管理部、 人事総務部、 法務部、 内部監査部(共管)
		平成22年 4月	当社執行役員経営企画部長	
		平成23年 4月	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社取締役	
		平成24年 6月	当社取締役常務執行役員(現職)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役 執行役員	やまくち ゆういち 山口 雄一 (昭和27年4月8日生)	昭和51年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社岡山支店担当部長、大阪南支店長、名古屋支店長、 損害サービス業務部長を経て	社長補佐
		平成18年 6月	同社執行役員損害サービス業務部長	
		平成20年 6月	同社常務執行役員損害サービス業務部長	
		平成20年 8月	同社常務執行役員	
		平成21年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成22年 4月	当社取締役常務執行役員	
		平成23年 4月	当社取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員	
		平成24年 6月	同社代表取締役副社長執行役員 当社取締役執行役員(現職)	
		平成25年 3月	日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員中部本部長 同社代表取締役副社長執行役員関東本部長兼中部本部長	
		平成25年 4月	同社代表取締役副社長執行役員(現職) 株式会社損害保険ジャパン副社長執行役員(現職)	
取締役 執行役員	にしざわ けいじ 西澤 敬二 (昭和33年2月11日生)	昭和55年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社富山支店長、自動車業務部長を経て	社長補佐
		平成20年 4月	同社執行役員営業企画部長	
		平成22年 4月	同社常務執行役員	
		平成22年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成23年 10月	同社取締役常務執行役員自動車業務部長	
		平成23年 11月	同社取締役常務執行役員	
		平成24年 6月	当社取締役執行役員(現職)	
		平成25年 4月	株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員(現職)	
取締役 執行役員	えはら しげる 江原 茂 (昭和33年12月18日生)	昭和56年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社南アジア・大洋州部長、国際企画部担当部長(シンガ ポール駐在)、国際企画部長、企業商品業務部長を経て	海外事業企画部 海外経営管理部
		平成23年 4月	同社執行役員企業商品業務部長	
		平成25年 4月	同社取締役常務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職) 当社執行役員	
		平成25年 6月	当社取締役執行役員(現職)	
取締役 執行役員	たけもと しょういちろう 竹本 尚一朗 (昭和30年1月20日生)	昭和53年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社グローバル運用部長、財務企画部長、財務管理部長、 理事財務管理部長、理事リスク管理部長を経て	リスク管理部
		平成23年 10月	同社執行役員リスク管理部長	
		平成24年 6月	同社取締役執行役員リスク管理部長	
		平成25年 4月	同社取締役執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 当社執行役員	
		平成25年 6月	株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職) 当社取締役執行役員(現職)	

取締役 (つづき)

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
取締役	くまのみどう あつし 熊野御堂 厚 (昭和26年12月30日生)	昭和50年 4月	日本火災海上保険株式会社 (現日本興亜損害保険株式会社) 入社 以後 同社滋賀支店長、営業企画開発部長を経て	
		平成17年 4月	同社執行役員営業企画開発部長	
		平成18年 4月	そんぽ24損害保険株式会社代表取締役社長首席執行役員	
		平成22年 4月	日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中部本部長	
		平成23年 4月	日本興亜生命保険株式会社 (現NKSJひまわり生命保険株式会社) 代表取締役副社長執行役員	
		平成23年10月	同社代表取締役副社長副社長執行役員	
		平成25年 4月	同社代表取締役社長社長執行役員 (現職)	
		平成25年 6月	当社取締役 (現職)	
取締役 (社外)	かわばた よしほる 川端 和治 (昭和20年12月6日生)	昭和45年 4月	弁護士登録	
		昭和55年 4月	霞ヶ関総合法律事務所弁護士 (現職)	
		昭和63年 4月	第二東京弁護士会副会長 関東弁護士会連合会常務理事	
		平成 元年 4月	日本弁護士連合会常務理事	
		平成12年 4月	第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長	
		平成17年 9月	大宮法科大学院大学教授	
		平成18年 9月	株式会社損害保険ジャパン指名・報酬委員会委員長	
		平成22年 4月	当社取締役 (現職)	
取締役 (社外)	ジョージ・オルコット (George C. Olcott) (昭和30年5月7日生)	昭和61年 7月	S.G.Warburg & Co., Ltd. 入社	
		平成 3年11月	同社取締役	
		平成 5年 9月	S.G.Warburg Securities London エクイティキャピタルマーケット グループ・エグゼクティブディレクター	
		平成 9年 4月	SBC Warburg 東京支店長	
		平成10年 4月	長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント副社長	
		平成11年 2月	UBSアセットマネジメント(日本)社長 日本UBSプリンソングループ社長	
		平成12年 6月	UBS Warburg 東京マネーリングディレクター エクイティキャピタルマーケット	
		平成13年 9月	ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院 (Judge Business School)	
		平成17年 3月	同大学院 FME ティーチング・フェロー	
		平成20年 3月	同大学院 シニア・フェロー (現職)	
		平成20年 6月	日本板硝子株式会社取締役 (現職)	
		平成22年 4月	当社取締役 (現職)	
		平成22年 9月	東京大学先端科学技術研究センター特任教授 (現職)	
取締役 (社外)	のほら さわこ 野原 佐和子 (昭和33年1月16日生)	昭和63年12月	株式会社生活科学研究所入社	
		平成 7年 7月	株式会社情報通信総合研究所入社	
		平成 8年 4月	同社主任研究員	
		平成10年 7月	同社ECビジネス開発室長	
		平成12年12月	有限会社イプシ・マーケティング研究所取締役	
		平成13年12月	株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長 (現職)	
		平成18年 6月	日本電気株式会社取締役	
		平成21年11月	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 (現職)	
		平成24年 6月	株式会社損害保険ジャパン監査役	
		平成25年 6月	当社取締役 (現職)	

(注) 取締役のうち川端和治、ジョージ・オルコット、野原佐和子の3氏は、社外取締役です。

また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ています。

執行役員

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
代表取締役会長 会長執行役員	ふたみや まさや 二宮 雅也 (昭和27年2月25日生)	取締役の欄をご参照ください。		
代表取締役社長 社長執行役員	さくらだ けんご 櫻田 謙悟 (昭和31年2月11日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 専務執行役員	つじ しんじ 辻 伸治 (昭和31年12月10日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 常務執行役員	たかた としゆき 高田 俊之 (昭和32年7月6日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 執行役員	やまくち ゆういち 山口 雄一 (昭和27年4月8日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 執行役員	にしざわ けいじ 西澤 敬二 (昭和33年2月11日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 執行役員	えはら しげる 江原 茂 (昭和33年12月18日生)	取締役の欄をご参照ください。		
取締役 執行役員	たけもと しょういちろう 竹本 尚一郎 (昭和30年1月20日生)	取締役の欄をご参照ください。		
執行役員	とくおか ひろゆき 徳岡 宏行 (昭和33年4月24日生)	昭和57年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社兵庫支店長、革新企画室長、当社出向経営管理部長を経て	ビジネスプロセス・ システム改革担当
		平成23年 4月	当社執行役員経営管理部長	
		平成24年 4月	株式会社損害保険ジャパン執行役員IT企画部長	
		平成25年 4月	同社取締役常務執行役員(現職) 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員(現職) 当社執行役員(現職)	

監査役

役名および職名	氏名 (生年月日)	略 歴		業務担当
常勤監査役	湯目 和史 (昭和27年11月11日生)	昭和52年 4月	日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社 以後 同社経営企画部企画調査室長、社長室企画調査室長、 火災新種保険部長を経て	
		平成18年 6月	同社執行役員火災新種保険部長	
		平成19年 1月	同社執行役員火災新種保険部長兼医療保険部長	
		平成19年 4月	同社執行役員火災新種保険部長	
		平成20年 4月	同社執行役員個人商品部長兼個人商品部火災保険部長	
		平成20年 6月	同社執行役員個人商品部長	
		平成21年 6月	同社取締役常務執行役員個人商品部長	
		平成21年 8月	同社取締役常務執行役員	
		平成24年 4月	同社取締役専務執行役員	
		平成24年 6月	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社監査役 当社監査役(現職)	
常勤監査役	吉満 英一 (昭和27年12月19日生)	昭和51年 4月	安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 以後 同社確定拠出年金・投信事業推進部長、 事業企画部長兼確定拠出年金・投信事業推進部長、 確定拠出年金・投信事業推進部長を経て	
		平成17年 4月	同社執行役員経理部長兼グループ事業企画部長	
		平成17年 7月	同社執行役員経営企画部長	
		平成18年 6月	同社常務執行役員経営企画部長	
		平成19年 4月	同社常務執行役員	
		平成19年 6月	同社取締役常務執行役員	
		平成22年 6月	同社取締役専務執行役員	
		平成23年 4月	同社代表取締役専務執行役員	
		平成23年 6月	同社代表取締役専務執行役員コンプライアンス部長	
		平成23年 7月	同社代表取締役専務執行役員	
		平成24年 6月	NKSJひまわり生命保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
監査役(社外)	西川 元啓 (昭和21年1月1日生)	昭和43年 4月	八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 以後 同社総務室長、法規室長、法規担当部長を経て	
		平成 9年 6月	同社取締役	
		平成13年 4月	同社常務取締役	
		平成15年 4月	同社取締役	
		平成15年 6月	同社常任顧問(チーフリーガルカウンセラー)	
		平成18年 9月	株式会社損害保険ジャパン業務監査・コンプライアンス委員会委員長	
		平成19年 7月	新日本製鐵株式會社(現新日鐵住金株式会社)顧問	
		平成21年 6月	株式会社日鉄エレクトロニクス監査役	
		平成22年 4月	当社監査役(現職)	
		平成23年 7月	弁護士登録 野村総合法律事務所弁護士(現職)	
		平成24年 4月	オリンパス株式会社取締役(現職)	
監査役(社外)	榎 慎美 (昭和22年8月6日生)	昭和45年 4月	荏原インフィルコ株式会社(現株式会社荏原製作所)入社	
		昭和50年 5月	監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社	
		昭和54年 3月	公認会計士登録	
		平成11年 7月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員就任	
		平成16年 7月	日本公認会計士協会常務理事	
		平成25年 6月	当社監査役(現職)	
監査役(社外)	笠間 治雄 (昭和23年1月2日生)	昭和49年 4月	東京地方検察庁検事	
		平成11年 9月	東京地方検察庁特別捜査部長	
		平成13年 6月	甲府地方検察庁検事正	
		平成14年10月	東京地方検察庁次席検事	
		平成17年 6月	東京高等検察庁次席検事	
		平成18年 6月	最高検察庁刑事部長	
		平成19年10月	最高検察庁次長検事	
		平成21年 1月	広島高等検察庁検事長	
		平成22年 6月	東京高等検察庁検事長	
		平成22年12月	検事総長	
		平成24年10月	弁護士登録 笠間法律事務所弁護士(現職)	
		平成25年 6月	日本郵政株式会社取締役(現職) 住友商事株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	

(注) 監査役のうち西川元啓、榎慎美、笠間治雄の3氏は、社外監査役です。

また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ています。

NKSJグループは、当社(保険持株会社)、子会社74社および関連会社18社によって構成されており、損害保険事業および生命保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

事業系統図

N K S J ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	損害保険事業
	◎ 株式会社損害保険ジャパン
	◎ 日本興亜損害保険株式会社
	◎ そんぽ24損害保険株式会社
	◎ セゾン自動車火災保険株式会社
	◎ 株式会社ジャパン保険サービス
	◎ Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. 〈アメリカ〉
	◎ Sompo Japan Insurance Company of America 〈アメリカ〉
	◎ Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited 〈イギリス〉
	◎ NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited 〈イギリス〉
	◎ NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited 〈イギリス〉
	◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi 〈トルコ〉
	◎ Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. 〈シンガポール〉
	◎ Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. 〈シンガポール〉
	◎ Tenet Insurance Company Limited 〈シンガポール〉
	◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad 〈マレーシア〉
	◎ Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. 〈中国〉
	◎ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited 〈中国〉
	◎ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited 〈中国〉
	◎ NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited 〈中国〉
	◎ Yasuda Seguros S.A. 〈ブラジル〉
	★ 日立キャピタル損害保険株式会社
	★ Universal Sompo General Insurance Company Limited 〈インド〉
	★ Marítima Seguros S.A. 〈ブラジル〉
	★ Marítima Saude Seguros S.A. 〈ブラジル〉
	生命保険事業
	◎ NKSJひまわり生命保険株式会社
	◎ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
	その他の事業
	◎ 損保ジャパンDC証券株式会社(確定拠出年金業務および投資信託販売業務)
	◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務および投資信託委託業務)
	◎ 株式会社全国訪問健康指導協会(疾病予防など、健康・介護に関する相談業務)

(注)各記号の意味は次のとおりです。 ◎:連結子会社 ★:持分法適用関連会社

子会社等の状況

(2013年3月31日現在)

連結子会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	1944年 2月12日	70,000 百万円	損害保険事業	100.0	—
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	1944年 10月1日	91,249 百万円	損害保険事業	100.0	—
そんぽ24損害保険株式会社	東京都豊島区	1999年 12月6日	19,000 百万円	損害保険事業	—	100.0
セゾン自動車火災保険株式会社	東京都豊島区	1982年 9月22日	15,110 百万円	損害保険事業	—	97.7
株式会社ジャパン保険サービス ^(注1)	東京都新宿区	1989年 2月28日	1,395 百万円	損害保険事業	—	100.0
NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	1981年 7月7日	17,250 百万円	生命保険事業	100.0	—
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社	東京都新宿区	1999年 4月23日	10,100 百万円	生命保険事業	—	90.0
損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	1999年 5月10日	3,000 百万円	確定拠出年金業務 および投資信託 販売業務	—	100.0
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区	1986年 2月25日	1,550 百万円	投資顧問業務 および投資信託 委託業務	100.0	—
株式会社全国訪問健康指導協会 ^(注2)	東京都千代田区	1991年 4月12日	1,286 百万円	疾病予防など、 健康・介護に 関する相談業務	96.6	—
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. ^(注3)	デラウェア (アメリカ)	2013年 1月2日	—	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	1962年 8月9日	12,057 千米ドル	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited ^(注4)	ロンドン (イギリス)	1993年 12月9日	173,700 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	1977年 3月31日	24,300 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited	ロンドン (イギリス)	2002年 7月4日	10 千英ポンド	損害保険事業	—	100.0
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール (トルコ)	2001年 3月30日	45,498 千トルコリラ	損害保険事業	—	90.0
Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	2008年 8月1日	768,075 千シンガポールドル	損害保険事業	—	100.0

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
Tenet Sompso Insurance Pte. Ltd. (注5)	シンガポール (シンガポール)	1989年 12月14日	418,327 千シンガポールドル	損害保険事業	—	100.0
Tenet Insurance Company Limited (注6)	シンガポール (シンガポール)	1957年 5月8日	44,660 千シンガポールドル	損害保険事業	—	100.0
Berjaya Sompso Insurance Berhad	クアラルンプール (マレーシア)	1980年 9月22日	118,000 千リンギット	損害保険事業	—	70.0
Sompso Japan Insurance (China) Co., Ltd.	大連 (中国)	2005年 6月1日	500,000 千人民元	損害保険事業	—	100.0
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited	深圳 (中国)	2009年 6月19日	300,000 千人民元	損害保険事業	—	100.0
Sompso Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited (注7)	香港 (中国)	1977年 3月25日	22,270 千香港ドル	損害保険事業	—	97.8
NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited	香港 (中国)	1991年 2月20日	50,000 千香港ドル	損害保険事業	—	90.0
Yasuda Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	1958年 9月22日	443,572 千リアル	損害保険事業	—	99.9

持分法適用関連会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%)	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%)
日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	1994年 6月21日	6,200 百万円	損害保険事業	—	20.6
Universal Sompso General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	2007年 1月5日	3,500,000 千ルピー	損害保険事業	—	26.0
Marítima Seguros S.A. (注8)	サンパウロ (ブラジル)	1943年 10月8日	385,499 千リアル	損害保険事業	—	50.0
Marítima Saude Seguros S.A. (注8)	サンパウロ (ブラジル)	2001年 6月12日	64,107 千リアル	損害保険事業	—	100.0

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

(注1) 株式会社ジャパン保険サービスは、重要性が増したため、2013年度から当社の連結子会社となりました。

(注2) 株式会社全国訪問健康指導協会は、2013年1月1日に当社の直接子会社となりました。

(注3) 株式会社損害保険ジャパンは2013年1月2日に北米統括会社であるSompso Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.を設立し、同社は当社の連結子会社となりました。

(注4) Sompso Japan Insurance Company of Europe Limitedは、2013年5月31日に商号をSompso Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedに変更しました。

(注5) Sompso Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.は、2013年1月1日に商号をTenet Sompso Insurance Pte. Ltd.に変更しました。

(注6) Tenet Insurance Company Limitedは、2013年5月22日に商号をTenet Capital Ltd.に変更しました。

(注7) Sompso Japan Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、2012年10月26日に商号をSompso Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedに変更しました。

(注8) 株式会社損害保険ジャパンは、Yasuda Seguros S.A.を通じ、Marítima Seguros S.A.の普通株式数の37%および優先株式数の21.8%を2013年6月11日に追加取得し、同社を子会社化しました。また、これに伴い、Marítima Seguros S.A.の子会社であるMarítima Saude Seguros S.A.を子会社化しました。

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

NKSJホールディングスの現状2013

2013年7月

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL.03-3349-3000
ホームページアドレス <http://www.nksj-hd.com/>

